

# 宝塚市労働実態調査報告書

令和7年3月

宝 塚 市



## 【 目 次 】

I	調査の概要	1
1.	労働実態調査（市民）	1
2.	労働実態調査（事業所）	1
3.	報告書の見方	1
II	労働実態調査（市民アンケート調査）の結果	2
1.	個人属性について	2
2.	就業状況	3
3.	事業所の概要	6
4.	育児休業・介護休業制度	21
5.	現在の仕事の状況	24
6.	勤務・就業していない状況	33
7.	就業・転職の希望	38
8.	起業について	43
9.	60歳以後の就業について	43
10.	施策・機関・法律等の認知と利用	47
11.	労働施策・就労支援において	57
12.	労働行政に対する意見・要望	59
III	労働実態調査（事業所アンケート調査）の結果	62
1.	事業所の概要	62
2.	正社員について	69
3.	非正規社員について	84
4.	障害(がい)者の雇用状況について	87
5.	外国人の雇用状況について	91
6.	賃金について	93
7.	人材の確保、育成等について	94
8.	女性活躍、ワーク・ライフ・バランスについて	99
9.	その他の取組などについて	106
10.	総括	114

今回調査（令和6年度調査）で新たに追加した設問については、マークを記載しています。



# I 調査の概要

---

## 1. 労働実態調査（市民）

### (1) 調査目的

本調査は、宝塚市民の就業・労働実態を把握し、今後の労働施策を進めていくための基礎資料とするものです。

### (2) 調査概要

調査対象	市民 ・18～79歳年齢別無作為抽出
調査期間	令和6年10月1日～10月21日
調査方法	郵送配布・回収、Web回答
配布・回収の状況	
配布数	3,000人
有効回収数	1,175
有効回収率	39.2%

## 2. 労働実態調査（事業所）

### (1) 調査目的

本調査は、宝塚市内の事業所における雇用実態を把握し、今後の労働施策を進めていくための基礎資料となるものです。

### (2) 調査概要

調査対象	事業所 ①従業員20人以上の全事業所 ②19人以下の事業所から無作為抽出
調査期間	令和6年10月1日～10月21日
調査方法	郵送配布・回収、Web回答
配布・回収の状況	
配布数	1,000カ所（商工業実態調査と同一）
有効回収数	285
有効回収率	28.5%

## 3. 報告書の見方

- ① 集計結果は、すべて小数点以下第2位を四捨五入しており、比率の合計が100%とならないことがある。
- ② 複数の回答を依頼した質問では、比率の合計が100%とならない場合がある。
- ③ 回答比率(%)は、その質問の回答者数を基数(N=Number of case)として算出している。
- ④ 本文中の表などにおいて、選択肢が長い文章となる際に簡略化している場合がある。

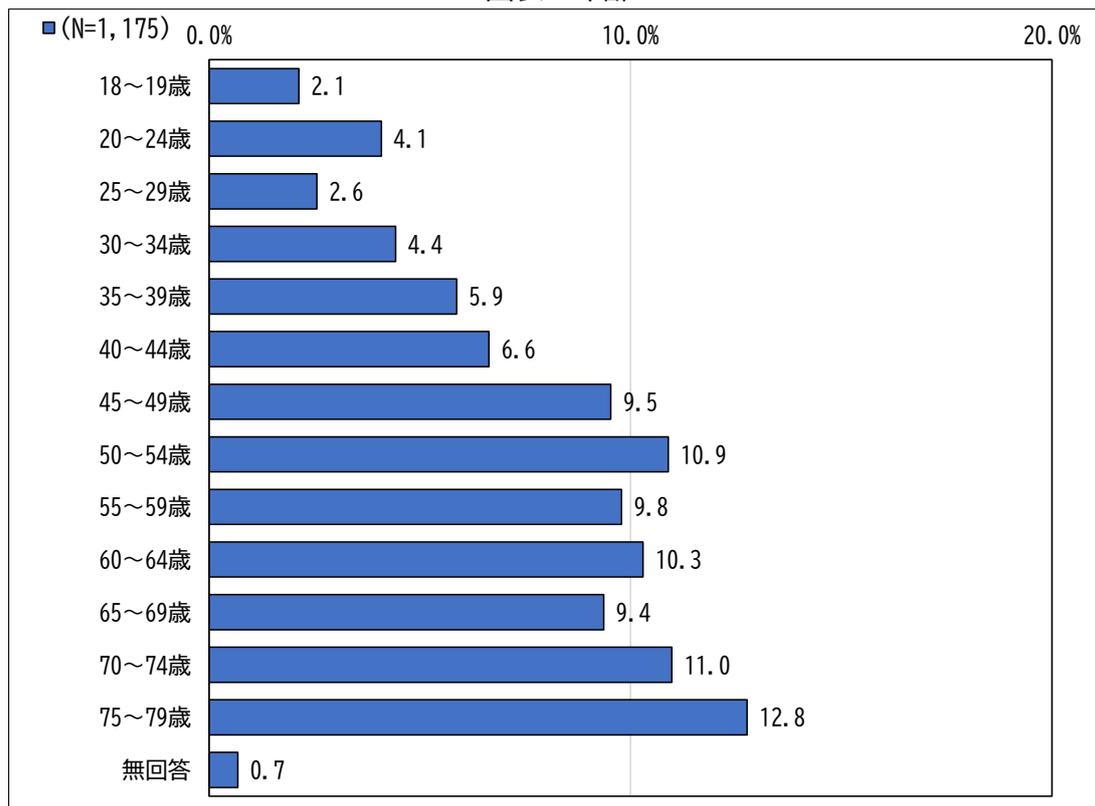
## Ⅱ 労働実態調査（市民アンケート調査）の結果

### 1. 個人属性について

問1. あなたの年齢及び自認する性別についてお答えください。

年齢についてみると、「75～79歳」（12.8%）が最も多く、次いで「70～74歳」（11.0%）、「50～54歳」（10.9%）となっています。

図表 年齢



性別についてみると、「男性」が44.1%、「女性」が54.9%、「答えたくない」が0.3%となっています。

図表 性別

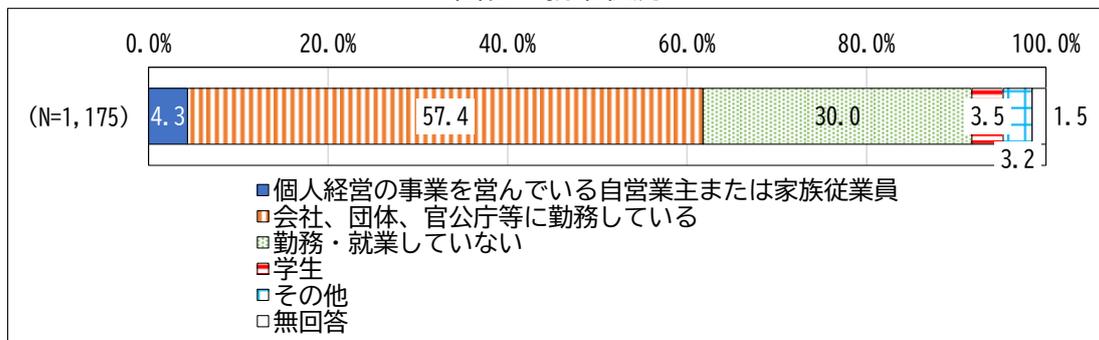


## 2. 就業状況

問2. 就業状況についてお尋ねします。

就業状況についてみると、「会社、団体、官公庁等に勤務している」(57.4%)が最も多く、次いで「勤務・就業していない」(30.0%)、「個人経営の事業を営んでいる自営業主または家族従業員」(4.3%)となっています。

図表 就業状況

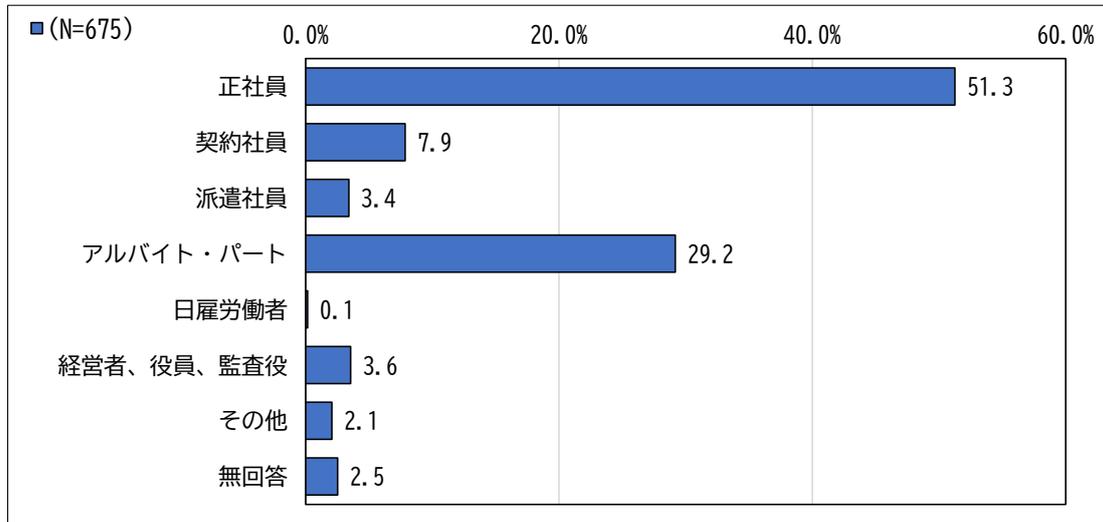


図表 【性年齢別】 就業状況

	個人経営の事業を営んでいる自営業主または家族従業員	会社、団体、官公庁等に勤務している	勤務・就業していない	学生	その他	無回答	合計
男性・10歳代	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 93.3%	1 6.7%	0 0.0%	15 100.0%
女性・10歳代	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	9 90.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 100.0%
男性・20歳代	0 0.0%	16 57.1%	4 14.3%	7 25.0%	1 3.6%	0 0.0%	28 100.0%
女性・20歳代	0 0.0%	34 70.8%	3 6.3%	11 22.9%	0 0.0%	0 0.0%	48 100.0%
男性・30歳代	2 3.8%	50 96.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	52 100.0%
女性・30歳代	0 0.0%	57 82.6%	11 15.9%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	69 100.0%
男性・40歳代	6 7.3%	72 87.8%	4 4.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	82 100.0%
女性・40歳代	4 3.7%	86 80.4%	13 12.1%	0 0.0%	3 2.8%	1 0.9%	107 100.0%
男性・50歳代	8 8.1%	83 83.8%	8 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	99 100.0%
女性・50歳代	6 4.3%	98 69.5%	33 23.4%	0 0.0%	3 2.1%	1 0.7%	141 100.0%
男性・60歳代	8 7.1%	72 63.7%	32 28.3%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	113 100.0%
女性・60歳代	9 7.6%	49 41.5%	52 44.1%	0 0.0%	5 4.2%	3 2.5%	118 100.0%
男性・70歳代	6 4.7%	37 28.9%	81 63.3%	0 0.0%	2 1.6%	2 1.6%	128 100.0%
女性・70歳代	2 1.3%	15 10.1%	104 69.8%	0 0.0%	20 13.4%	8 5.4%	149 100.0%
無回答	0 0.0%	5 31.3%	7 43.8%	0 0.0%	1 6.3%	3 18.8%	16 100.0%
合計	51 4.3%	675 57.4%	352 30.0%	41 3.5%	38 3.2%	18 1.5%	1,175 100.0%

「会社、団体、官公庁等に勤務している」人の雇用形態をみると、「正社員」(51.3%)が最も多く、次いで「アルバイト・パート」(29.2%)、「契約社員」(7.9%)となっています。

図表 雇用形態



図表 【性年齢別】 会社、団体、官公庁等に勤務している人の内訳

	正社員	契約社員	派遣社員	アルバイト・パート	日雇労働者	経営者、役員、監査役	その他	無回答	合計
男性・18～19歳	0 ---	0 ---	0 ---	0 ---	0 ---	0 ---	0 ---	0 ---	0 ---
女性・18～19歳	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
男性・20～24歳	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
女性・20～24歳	12 70.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 23.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	17 100.0%
男性・25～29歳	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 100.0%
女性・25～29歳	9 52.9%	2 11.8%	1 5.9%	4 23.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	17 100.0%
男性・30～34歳	17 85.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	20 100.0%
女性・30～34歳	13 50.0%	1 3.8%	2 7.7%	9 34.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	26 100.0%
男性・35～39歳	26 86.7%	0 0.0%	1 3.3%	1 3.3%	0 0.0%	1 3.3%	1 3.3%	0 0.0%	30 100.0%
女性・35～39歳	21 67.7%	0 0.0%	1 3.2%	9 29.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	31 100.0%
男性・40～44歳	28 87.5%	0 0.0%	1 3.1%	2 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	32 100.0%
女性・40～44歳	12 31.6%	2 5.3%	3 7.9%	19 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	1 2.6%	38 100.0%
男性・45～49歳	36 90.0%	1 2.5%	1 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	40 100.0%
女性・45～49歳	14 29.2%	5 10.4%	3 6.3%	21 43.8%	0 0.0%	2 4.2%	2 4.2%	1 2.1%	48 100.0%
男性・50～54歳	35 79.5%	3 6.8%	1 2.3%	2 4.5%	0 0.0%	2 4.5%	0 0.0%	1 2.3%	44 100.0%
女性・50～54歳	22 39.3%	2 3.6%	2 3.6%	25 44.6%	0 0.0%	2 3.6%	0 0.0%	3 5.4%	56 100.0%
男性・55～59歳	35 89.7%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	2 5.1%	39 100.0%
女性・55～59歳	16 38.1%	1 2.4%	1 2.4%	23 54.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	42 100.0%
男性・60～64歳	21 50.0%	8 19.0%	0 0.0%	3 7.1%	0 0.0%	4 9.5%	5 11.9%	1 2.4%	42 100.0%
女性・60～64歳	8 25.0%	5 15.6%	0 0.0%	16 50.0%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	2 6.3%	32 100.0%
男性・65～69歳	3 10.0%	9 30.0%	4 13.3%	11 36.7%	0 0.0%	2 6.7%	0 0.0%	1 3.3%	30 100.0%
女性・65～69歳	1 5.9%	3 17.6%	0 0.0%	11 64.7%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	17 100.0%
男性・70～74歳	2 7.7%	6 23.1%	1 3.8%	14 53.8%	1 3.8%	1 3.8%	1 3.8%	0 0.0%	26 100.0%
女性・70～74歳	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 77.8%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	9 100.0%
男性・75～79歳	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	6 54.5%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	11 100.0%
女性・75～79歳	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
無回答	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	5 100.0%
合計	346 51.3%	53 7.9%	23 3.4%	197 29.2%	1 0.1%	24 3.6%	14 2.1%	17 2.5%	675 100.0%

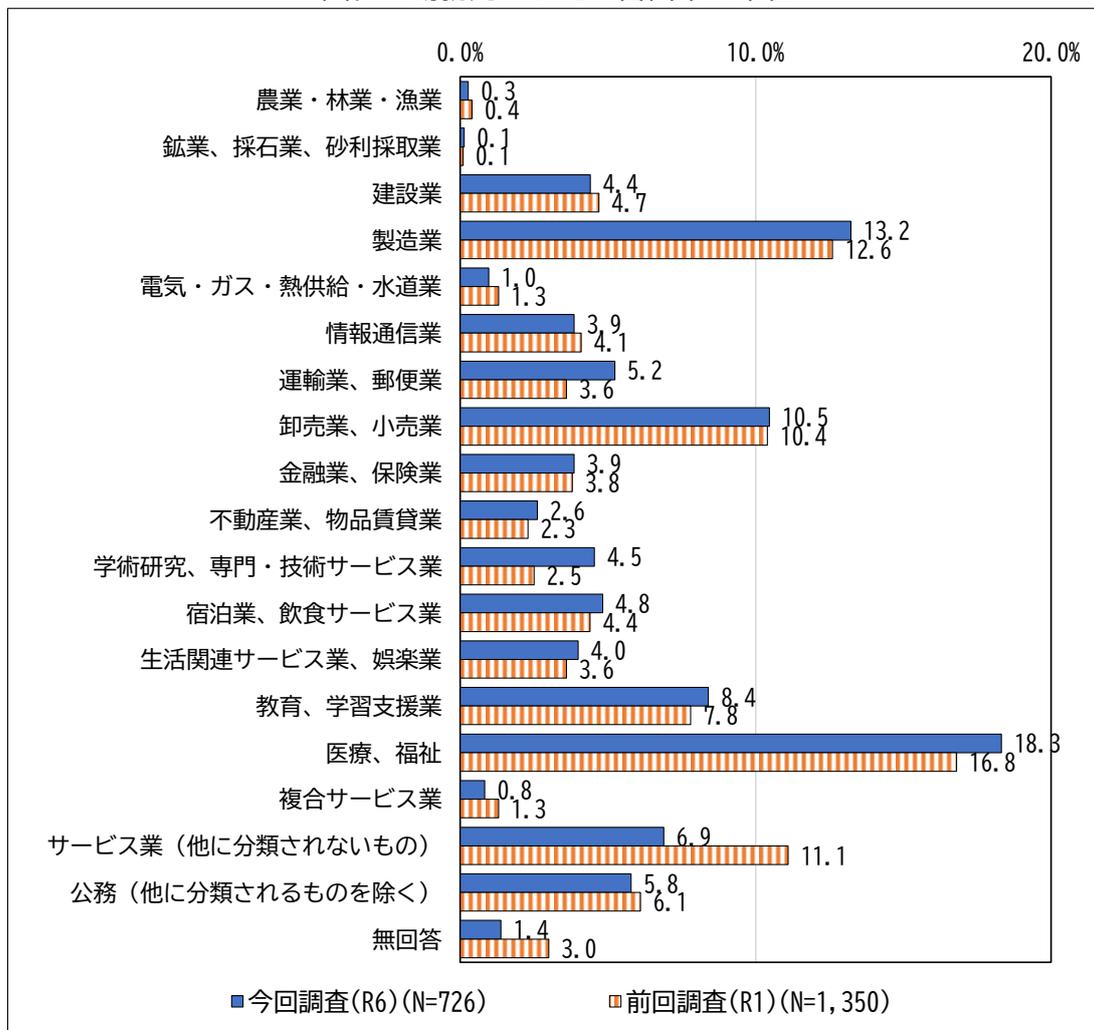
### 3. 事業所の概要

問3. 現在、お勤めの会社・団体、自営の事業等の概要についてお答えください。

(A) 勤務先、または自営業の業種は何ですか。(〇は1つ)

勤務先、または自営業の業種についてみると、「医療、福祉」(18.3%)が最も多く、次いで「製造業」(13.2%)、「卸売業、小売業」(10.5%)となっています。

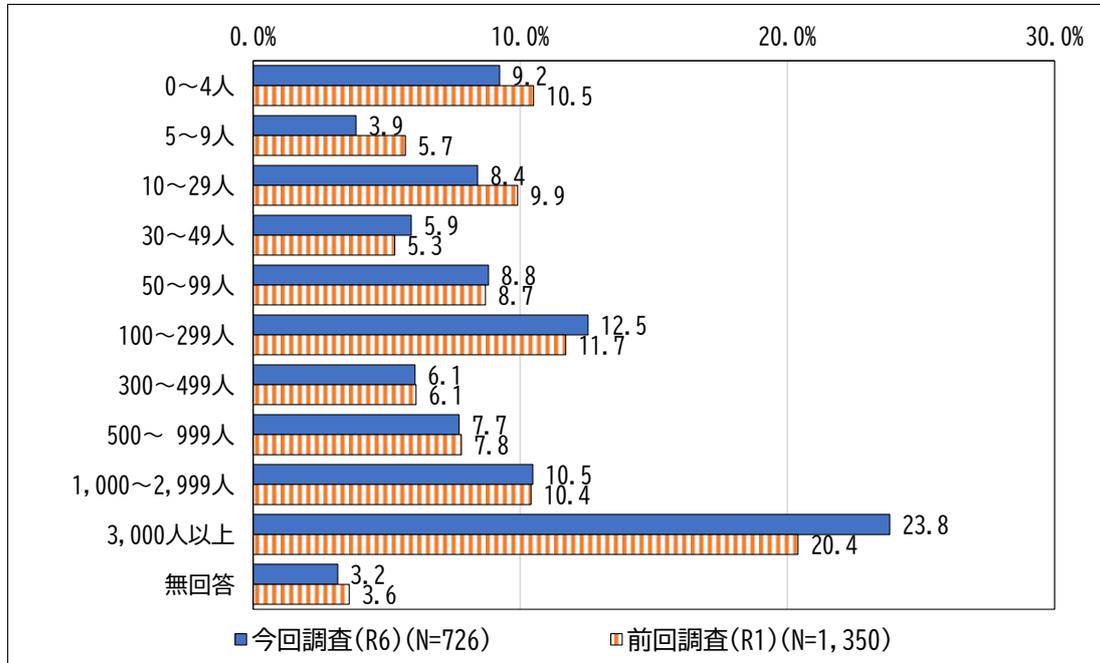
図表 勤務先、または自営業の業種



問3 (B) 勤務先(企業全体)の従業員は何人ですか。自営業の場合は、事業主を除いた従業員数をご回答ください。※非正規雇用(アルバイト等)を含む。

勤務先(企業全体)の従業員数(自営業の場合は、事業主を除いた従業員数)についてみると、「3,000人以上」(23.8%)が最も多く、次いで「100~299人」(12.5%)、「1,000~2,999人」(10.5%)となっています。

図表 従業員数



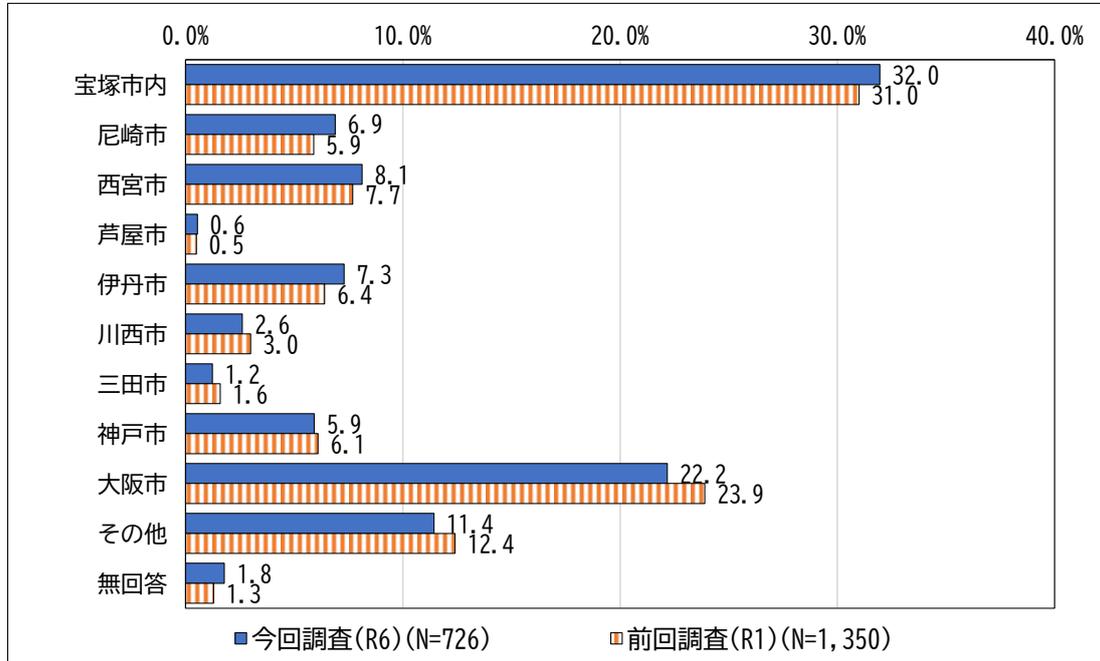
図表 【業種別】 従業員数

	0~4人	5~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~2,999人	3,000人以上	無回答	合計
農業・林業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
建設業	10	1	6	3	0	0	1	3	5	3	0	32
製造業	1	2	3	7	7	18	3	4	12	38	1	96
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1	1	0	0	1	3	0	7
情報通信業	2	0	3	1	1	4	0	1	5	11	0	28
運輸業、郵便業	0	2	1	4	7	1	2	5	2	14	0	38
卸売業、小売業	11	2	5	2	8	9	6	6	5	21	1	76
金融業、保険業	0	1	0	0	0	3	0	0	5	19	0	28
不動産業、物品賃貸業	8	0	2	1	2	5	0	1	0	0	0	19
学術研究、専門・技術サービス業	15	1	0	1	1	2	2	4	1	5	1	33
宿泊業、飲食サービス業	4	1	3	2	6	3	2	5	2	5	2	35
生活関連サービス業、娯楽業	5	0	4	3	3	3	4	3	2	1	1	29
教育、学習支援業	3	2	7	6	12	8	3	6	5	4	5	61
医療、福祉	1	10	21	12	9	25	14	11	11	14	5	133
複合サービス業	0	1	0	0	1	0	0	0	2	2	0	6
サービス業(他に分類されないもの)	5	4	4	1	3	7	6	5	5	8	2	50
公務(他に分類されるものを除く)	0	1	1	0	1	1	0	2	11	24	1	42
無回答	0	0	1	0	1	1	1	0	2	0	4	10
合計	67	28	61	43	64	91	44	56	76	173	23	726
	9.2%	3.9%	8.4%	5.9%	8.8%	12.5%	6.1%	7.7%	10.5%	23.8%	3.2%	100.0%

問3 (C) 勤務地はどこですか。(〇は1つ)

勤務地についてみると、「宝塚市内」(32.0%) が最も多く、次いで「大阪市」(22.2%)、「その他」(11.4%) となっています。

図表 勤務地



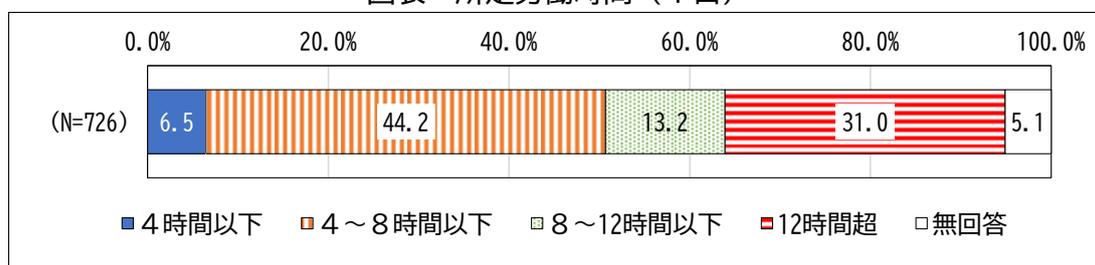
図表 【業種別】 勤務地

	宝塚市内	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	川西市	三田市	神戸市	大阪市	その他	無回答	合計
農業・林業	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
建設業	12	0	0	0	0	1	0	1	15	3	0	32
製造業	7	19	4	0	9	3	3	7	22	22	0	96
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0	0	0	0	4	1	0	7
情報通信業	1	1	1	0	1	0	0	0	22	2	0	28
運輸業・郵便業	9	1	0	1	5	3	1	5	6	7	0	38
卸売業・小売業	24	4	5	0	8	1	0	10	18	6	0	76
金融業・保険業	3	0	1	0	1	0	1	2	16	4	0	28
不動産業・物品賃貸業	5	2	1	0	0	0	0	1	9	1	0	19
学術研究・専門・技術サービス業	10	3	1	0	0	0	0	1	10	5	3	33
宿泊業・飲食サービス業	20	4	2	0	4	2	0	0	1	1	1	35
生活関連サービス業・娯楽業	15	0	2	0	1	0	0	1	7	3	0	29
教育・学習支援業	20	5	12	0	4	2	0	2	5	10	1	61
医療・福祉	72	8	12	2	9	3	3	5	10	6	3	133
複合サービス業	4	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	6
サービス業(他に分類されないもの)	15	0	10	1	2	3	0	2	9	7	1	50
公務(他に分類されるものを除く)	12	2	6	0	9	1	1	4	4	3	0	42
無回答	1	1	0	0	0	0	0	1	2	1	4	10
合計	232	50	59	4	53	19	9	43	161	83	13	726
	32.0%	6.9%	8.1%	0.6%	7.3%	2.6%	1.2%	5.9%	22.2%	11.4%	1.8%	100.0%

問3 (D) 所定労働時間（始業時から終業時までの決められている時間から休憩時間を除く）及び平均的な実働時間はそれぞれ、どのくらいですか。

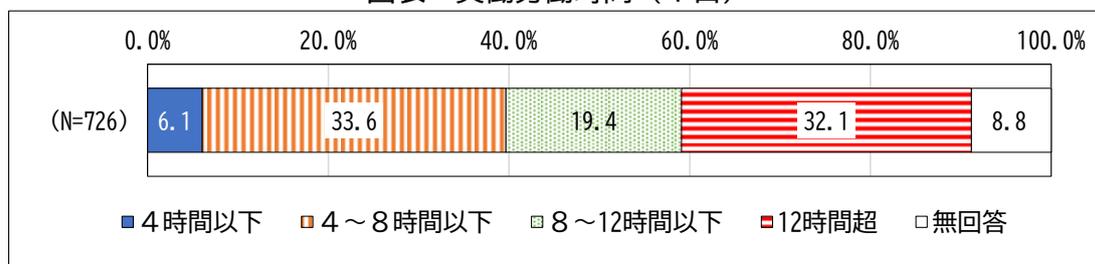
1日の所定労働時間についてみると、「4～8時間以下」（44.2%）が最も多く、次いで「12時間超」（31.0%）、「8～12時間以下」（13.2%）となっています。

図表 所定労働時間（1日）



実働労働時間（1日）についてみると、「4～8時間以下」（33.6%）が最も多く、次いで「12時間超」（32.1%）、「8～12時間以下」（19.4%）となっています。

図表 実働労働時間（1日）



図表 【雇用形態別】 所定労働時間（1日）

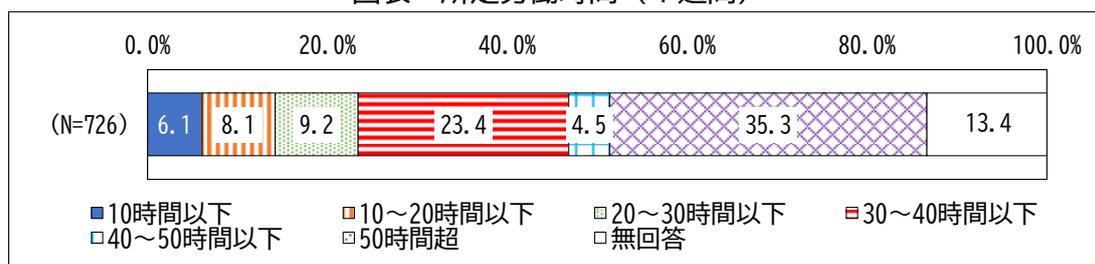
	4時間以下	4～8時間以下	8～12時間以下	12時間超	無回答	合計
正社員	6 1.7%	128 37.0%	35 10.1%	172 49.7%	5 1.4%	346 100.0%
契約社員	1 1.9%	24 45.3%	9 17.0%	14 26.4%	5 9.4%	53 100.0%
派遣社員	0 0.0%	9 39.1%	4 17.4%	9 39.1%	1 4.3%	23 100.0%
アルバイト・パート	34 17.3%	110 55.8%	28 14.2%	13 6.6%	12 6.1%	197 100.0%
日雇労働者	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
経営者、役員、監査役	1 4.2%	11 45.8%	4 16.7%	5 20.8%	3 12.5%	24 100.0%
その他	2 14.3%	7 50.0%	1 7.1%	3 21.4%	1 7.1%	14 100.0%
無回答	0 0.0%	14 82.4%	0 0.0%	1 5.9%	2 11.8%	17 100.0%
合計	44 6.5%	304 45.0%	81 12.0%	217 32.1%	29 4.3%	675 100.0%

図表 【雇用形態別】 実働労働時間（1日）

	4時間以下	4～8時間以下	8～12時間以下	12時間超	無回答	合計
正社員	5 1.4%	76 22.0%	70 20.2%	182 52.6%	13 3.8%	346 100.0%
契約社員	2 3.8%	18 34.0%	14 26.4%	14 26.4%	5 9.4%	53 100.0%
派遣社員	1 4.3%	10 43.5%	3 13.0%	7 30.4%	2 8.7%	23 100.0%
アルバイト・パート	27 13.7%	99 50.3%	30 15.2%	15 7.6%	26 13.2%	197 100.0%
日雇労働者	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
経営者、役員、監査役	0 0.0%	10 41.7%	5 20.8%	4 16.7%	5 20.8%	24 100.0%
その他	2 14.3%	2 14.3%	3 21.4%	3 21.4%	4 28.6%	14 100.0%
無回答	1 5.9%	11 64.7%	2 11.8%	1 5.9%	2 11.8%	17 100.0%
合計	39 5.8%	226 33.5%	127 18.8%	226 33.5%	57 8.4%	675 100.0%

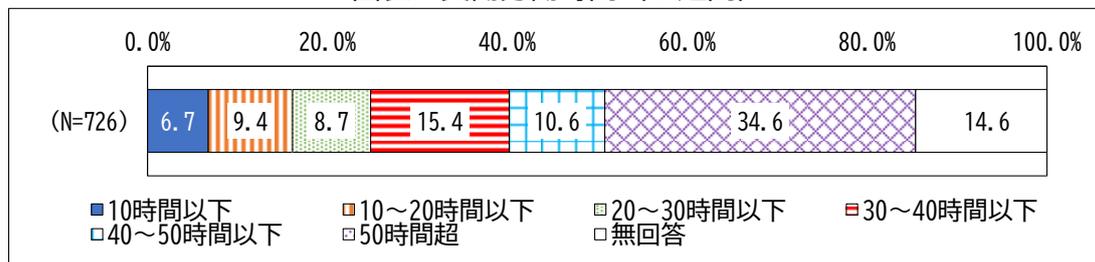
1週間の所定労働時間についてみると、「50時間超」（35.3%）が最も多く、次いで「30～40時間以下」（23.4%）、「20～30時間以下」（9.2%）となっています。

図表 所定労働時間（1週間）



実働労働時間（1週間）についてみると、「50時間超」（34.6%）が最も多く、次いで「30～40時間以下」（15.4%）、「40～50時間以下」（10.6%）となっています。

図表 実働労働時間（1週間）



図表 【雇用形態別】 所定労働時間（1週間）

	10時間以下	10～20時間以下	20～30時間以下	30～40時間以下	40～50時間以下	50時間超	無回答	合計
正社員	13 3.8%	0 0.0%	2 0.6%	104 30.1%	11 3.2%	189 54.6%	27 7.8%	346 100.0%
契約社員	1 1.9%	1 1.9%	5 9.4%	17 32.1%	5 9.4%	16 30.2%	8 15.1%	53 100.0%
派遣社員	2 8.7%	1 4.3%	2 8.7%	7 30.4%	1 4.3%	9 39.1%	1 4.3%	23 100.0%
アルバイト・パート	22 11.2%	48 24.4%	52 26.4%	20 10.2%	7 3.6%	16 8.1%	32 16.2%	197 100.0%
日雇労働者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%	1 100.0%
経営者、役員、監査役	1 4.2%	1 4.2%	2 8.3%	5 20.8%	4 16.7%	5 20.8%	6 25.0%	24 100.0%
その他	0 0.0%	2 14.3%	1 7.1%	2 14.3%	0 0.0%	4 28.6%	5 35.7%	14 100.0%
無回答	0 0.0%	3 17.6%	1 5.9%	6 35.3%	0 0.0%	1 5.9%	6 35.3%	17 100.0%
合計	39 5.8%	56 8.3%	65 9.6%	161 23.9%	28 4.1%	240 35.6%	86 12.7%	675 100.0%

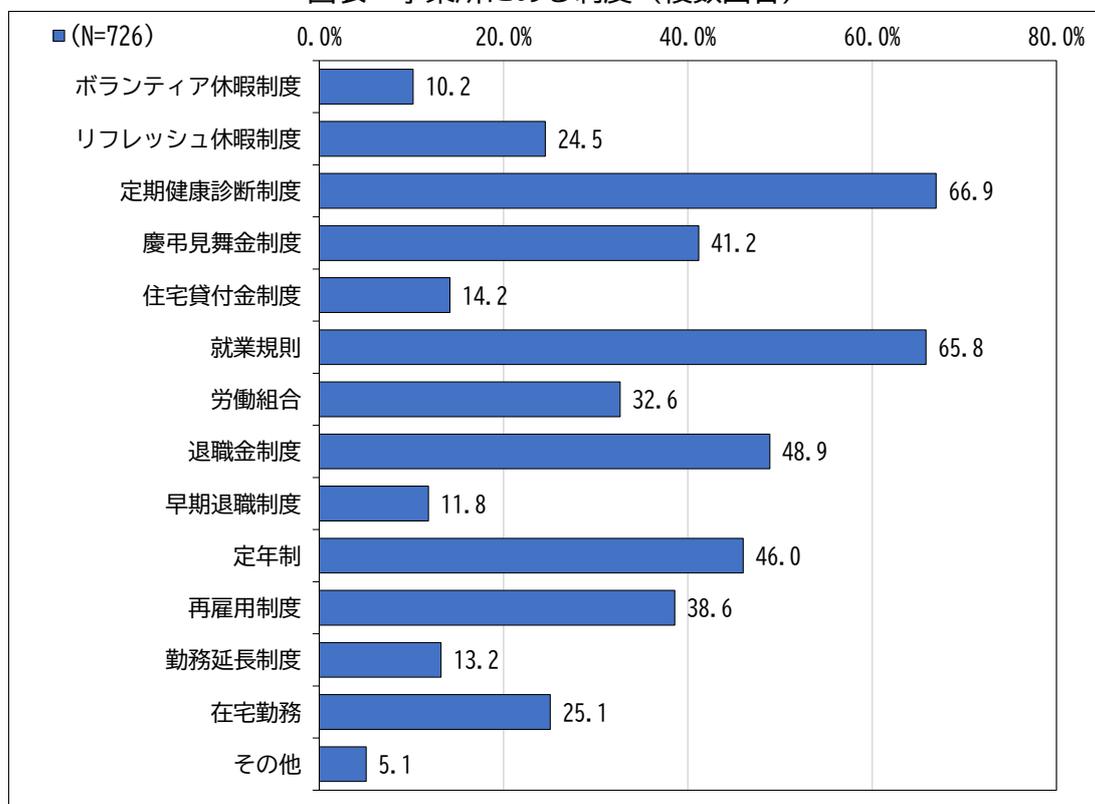
図表 【雇用形態別】 実働労働時間（1週間）

	10時間以下	10～20時間以下	20～30時間以下	30～40時間以下	40～50時間以下	50時間超	無回答	合計
正社員	14 4.0%	3 0.9%	4 1.2%	53 15.3%	49 14.2%	189 54.6%	34 9.8%	346 100.0%
契約社員	2 3.8%	2 3.8%	5 9.4%	11 20.8%	9 17.0%	15 28.3%	9 17.0%	53 100.0%
派遣社員	2 8.7%	2 8.7%	1 4.3%	8 34.8%	0 0.0%	9 39.1%	1 4.3%	23 100.0%
アルバイト・パート	24 12.2%	51 25.9%	46 23.4%	22 11.2%	5 2.5%	13 6.6%	36 18.3%	197 100.0%
日雇労働者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%	1 100.0%
経営者、役員、監査役	1 4.2%	1 4.2%	2 8.3%	5 20.8%	5 20.8%	4 16.7%	6 25.0%	24 100.0%
その他	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	2 14.3%	4 28.6%	5 35.7%	14 100.0%
無回答	0 0.0%	3 17.6%	1 5.9%	3 17.6%	2 11.8%	1 5.9%	7 41.2%	17 100.0%
合計	43 6.4%	63 9.3%	60 8.9%	103 15.3%	72 10.7%	235 34.8%	99 14.7%	675 100.0%

問3 (E) 勤務先の企業、または自営業にある制度等について、あてはまるもの全てに○をしてください。

勤務先の企業、または自営業にある制度等についてみると、「定期健康診断制度」(66.9%)が最も多く、次いで「就業規則」(65.8%)、「退職金制度」(48.9%)となっています。

図表 事業所にある制度 (複数回答)



図表 【業種別】 事業所にある制度（複数回答）

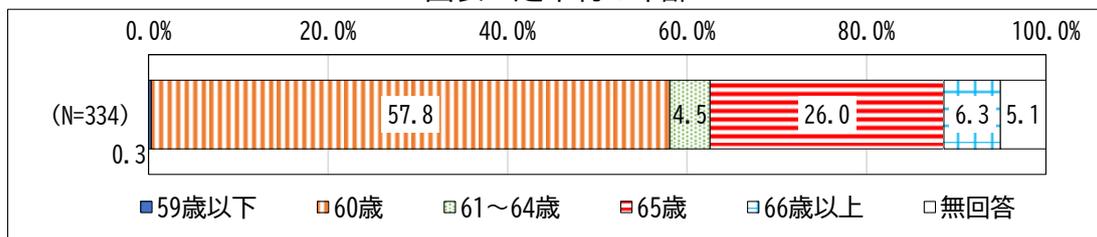
	休暇 制度 有 無	ボ ラ ン テ ィ ア	休 暇 制 度 有 無	リ フ レ ッ シ ュ	制 度 有 無	定 期 健 康 診 断	度 慶 弔 見 舞 金 制	度 住 宅 貸 付 金 制	就 業 規 則	労 働 組 合	退 職 金 制 度	早 期 退 職 制 度	定 年 制	再 雇 用 制 度	勤 務 延 長 制 度	在 宅 勤 務	そ の 他	有 効 回 答 数
農業・林業	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	0	2
	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
鉱業・採石業、砂利採取業	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	1	6	23	12	1	18	10	17	3	10	9	1	9	1	9	1	32	
	3.1%	18.8%	71.9%	37.5%	3.1%	56.3%	31.3%	53.1%	9.4%	31.3%	28.1%	3.1%	28.1%	3.1%	28.1%	3.1%	100.0%	
製造業	16	44	83	65	27	85	52	74	21	70	61	22	50	5	96			
	16.7%	45.8%	86.5%	67.7%	28.1%	88.5%	54.2%	77.1%	21.9%	72.9%	63.5%	22.9%	52.1%	5.2%	100.0%			
電気・ガス・熱供給・水道業	3	4	5	3	2	4	4	4	2	5	3	2	4	0	7			
	4.2%	5.7%	7.1%	4.2%	2.8%	5.7%	5.7%	5.7%	2.8%	7.1%	4.2%	2.8%	5.7%	0.0%	100.0%			
情報通信業	4	13	19	14	4	24	10	13	3	16	13	2	20	2	28			
	14.3%	46.4%	67.9%	50.0%	14.3%	85.7%	35.7%	46.4%	10.7%	57.1%	46.4%	7.1%	71.4%	7.1%	100.0%			
運輸業、郵便業	7	6	31	17	6	30	20	20	6	21	21	9	6	0	38			
	18.4%	15.8%	81.6%	44.7%	15.8%	78.9%	52.6%	52.6%	15.8%	55.3%	55.3%	23.7%	15.8%	0.0%	100.0%			
卸売業、小売業	1	10	52	36	4	50	21	31	2	33	24	11	16	1	76			
	1.3%	13.2%	68.4%	47.4%	5.3%	65.8%	27.6%	40.8%	2.6%	43.4%	31.6%	14.5%	21.1%	1.3%	100.0%			
金融業、保険業	8	20	21	20	8	23	20	17	8	16	15	3	17	0	28			
	28.6%	71.4%	75.0%	71.4%	28.6%	82.1%	71.4%	60.7%	28.6%	57.1%	53.6%	10.7%	60.7%	0.0%	100.0%			
不動産業、物品賃貸業	0	2	12	6	5	12	1	9	0	7	6	0	7	1	19			
	0.0%	10.5%	63.2%	31.6%	26.3%	63.2%	5.3%	47.4%	0.0%	36.8%	31.6%	0.0%	36.8%	5.3%	100.0%			
学術研究、専門・技術サービス業	2	4	16	9	1	20	5	15	0	11	9	0	13	2	33			
	6.1%	12.1%	48.5%	27.3%	3.0%	60.6%	15.2%	45.5%	0.0%	33.3%	27.3%	0.0%	39.4%	6.1%	100.0%			
宿泊業、飲食サービス業	0	2	14	7	0	13	7	9	0	4	6	4	2	4	35			
	0.0%	5.7%	40.0%	20.0%	0.0%	37.1%	20.0%	25.7%	0.0%	11.4%	17.1%	11.4%	5.7%	11.4%	100.0%			
生活関連サービス業、娯楽業	0	3	16	7	0	14	9	9	0	7	5	3	2	3	29			
	0.0%	10.3%	55.2%	24.1%	0.0%	48.3%	31.0%	31.0%	0.0%	24.1%	17.2%	10.3%	6.9%	10.3%	100.0%			
教育、学習支援業	7	11	35	22	9	36	20	29	10	29	24	4	3	6	61			
	11.5%	18.0%	57.4%	36.1%	14.8%	59.0%	32.8%	47.5%	16.4%	47.5%	39.3%	6.6%	4.9%	9.8%	100.0%			
医療、福祉	7	28	88	43	17	81	22	55	9	55	43	16	6	3	133			
	5.3%	21.1%	66.2%	32.3%	12.8%	60.9%	16.5%	41.4%	6.8%	41.4%	32.3%	12.0%	4.5%	2.3%	100.0%			
複合サービス業	2	3	6	4	2	6	3	5	1	4	4	3	2	0	6			
	33.3%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	100.0%	50.0%	83.3%	16.7%	66.7%	66.7%	50.0%	33.3%	0.0%	100.0%			
サービス業（他に分類されないもの）	3	4	27	15	5	31	10	14	4	17	13	9	7	5	50			
	6.0%	8.0%	54.0%	30.0%	10.0%	62.0%	20.0%	28.0%	8.0%	34.0%	26.0%	18.0%	14.0%	10.0%	100.0%			
公務（他に分類されるものを除く）	13	16	32	14	11	25	19	29	16	25	21	7	16	2	42			
	31.0%	38.1%	76.2%	33.3%	26.2%	59.5%	45.2%	69.0%	38.1%	59.5%	50.0%	16.7%	38.1%	4.8%	100.0%			
無回答	0	1	4	3	0	4	3	3	1	2	2	0	1	2	10			
	0.0%	10.0%	40.0%	30.0%	0.0%	40.0%	30.0%	30.0%	10.0%	20.0%	20.0%	0.0%	10.0%	20.0%	100.0%			
合計	74	178	486	299	103	478	237	355	86	334	280	96	182	37	726			
	10.2%	24.5%	66.9%	41.2%	14.2%	65.8%	32.6%	48.9%	11.8%	46.0%	38.6%	13.2%	25.1%	5.1%	100.0%			

図表 【従業員規模別】 事業所にある制度（複数回答）

	休暇 制度 有 無	ボ ラ ン テ ィ ア	休 暇 制 度 有 無	リ フ レ ッ シ ュ	制 度 有 無	定 期 健 康 診 断	度 慶 弔 見 舞 金 制	度 住 宅 貸 付 金 制	就 業 規 則	労 働 組 合	退 職 金 制 度	早 期 退 職 制 度	定 年 制	再 雇 用 制 度	勤 務 延 長 制 度	在 宅 勤 務	そ の 他	有 効 回 答 数
0~4人	0	0	13	4	0	14	2	7	0	2	1	0	12	7	67			
	0.0%	0.0%	19.4%	6.0%	0.0%	20.9%	3.0%	10.4%	0.0%	3.0%	1.5%	0.0%	17.9%	10.4%	100.0%			
5~9人	0	0	9	2	0	12	0	4	0	4	5	3	2	2	28			
	0.0%	0.0%	32.1%	7.1%	0.0%	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	17.9%	10.7%	7.1%	7.1%	100.0%			
10~29人	2	4	35	14	4	30	4	22	0	19	9	5	1	3	61			
	3.3%	6.6%	57.4%	23.0%	6.6%	49.2%	6.6%	36.1%	0.0%	31.1%	14.8%	8.2%	1.6%	4.9%	100.0%			
30~49人	0	2	27	12	1	23	5	15	1	20	13	5	5	4	43			
	0.0%	4.7%	62.8%	27.9%	2.3%	53.5%	11.6%	34.9%	2.3%	46.5%	30.2%	11.6%	11.6%	9.3%	100.0%			
50~99人	3	14	47	29	6	41	12	35	7	29	22	8	6	3	64			
	4.7%	21.9%	73.4%	45.3%	9.4%	64.1%	18.8%	54.7%	10.9%	45.3%	34.4%	12.5%	9.4%	4.7%	100.0%			
100~299人	5	15	69	41	16	71	18	49	3	48	46	13	22	5	91			
	5.5%	16.5%	75.8%	45.1%	17.6%	78.0%	19.8%	53.8%	3.3%	52.7%	50.5%	14.3%	24.2%	5.5%	100.0%			
300~499人	5	11	36	21	4	34	10	27	1	27	23	7	8	1	44			
	11.4%	25.0%	81.8%	47.7%	9.1%	77.3%	22.7%	61.4%	2.3%	61.4%	52.3%	15.9%	18.2%	2.3%	100.0%			
500~ 999人	6	14	43	30	9	40	26	33	7	25	28	10	13	2	56			
	10.7%	25.0%	76.8%	53.6%	16.1%	71.4%	46.4%	58.9%	12.5%	44.6%	50.0%	17.9%	23.2%	3.6%	100.0%			
1,000~2,999人	13	31	57	42	17	72	46	49	16	44	37	12	31	2	76			
	17.1%	40.8%	75.0%	55.3%	22.4%	94.7%	60.5%	64.5%	21.1%	57.9%	48.7%	15.8%	40.8%	2.6%	100.0%			
3,000人以上	40	85	142	101	46	137	111	110	50	111	92	31	81	7	173			
	23.1%	49.1%	82.1%	58.4%	26.6%	79.2%	64.2%	63.6%	28.9%	64.2%	53.2%	17.9%	46.8%	4.0%	100.0%			
無回答	0	2	8	3	0	4	3	4	1	5	4	2	1	1	23			
	0.0%	8.7%	34.8%	13.0%	0.0%	17.4%	13.0%	17.4%	4.3%	21.7%	17.4%	8.7%	4.3%	4.3%	100.0%			
合計	74	178	486	299	103	478	237	355	86	334	280	96	182	37	726			
	10.2%	24.5%	66.9%	41.2%	14.2%	65.8%	32.6%	48.9%	11.8%	46.0%	38.6%	13.2%	25.1%	5.1%	100.0%			

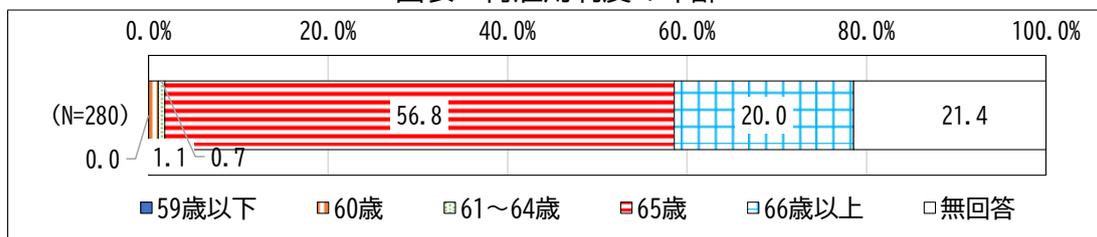
定年制の年齢についてみると、「60歳」（57.8%）が最も多く、次いで「65歳」（26.0%）、「66歳以上」（6.3%）となっています。

図表 定年制の年齢



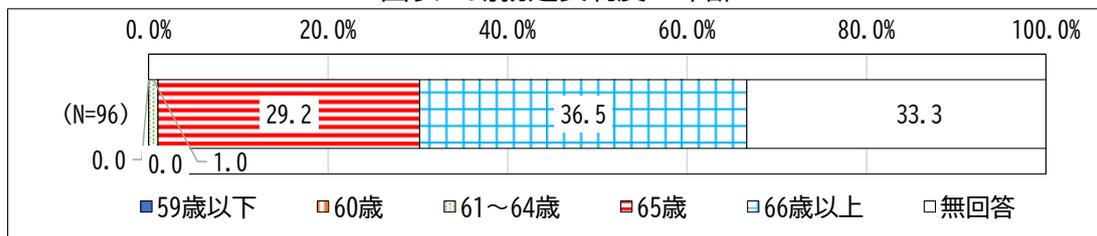
再雇用制度の年齢についてみると、「65歳」（56.8%）が最も多く、次いで「66歳以上」（20.0%）、「60歳」（1.1%）となっています。

図表 再雇用制度の年齢



勤務延長制度の年齢についてみると、「66歳以上」（36.5%）が最も多く、次いで「65歳」（29.2%）、「61~64歳」（1.0%）となっています。

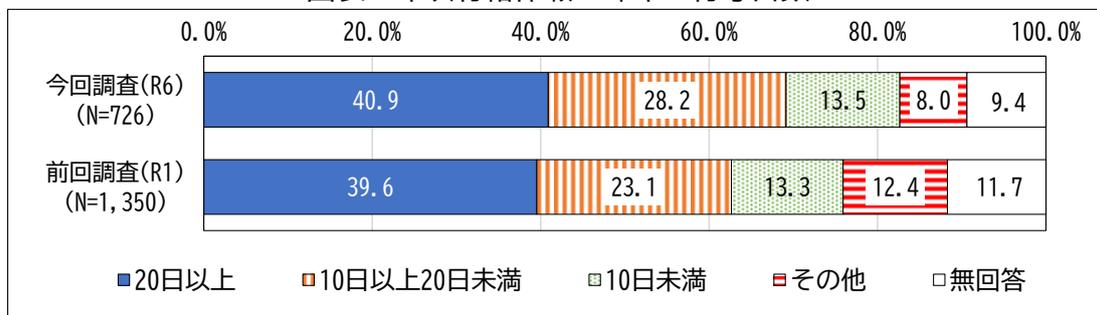
図表 勤務延長制度の年齢



問3 (F-1) 年次有給休暇の昨年の付与日数（繰越日数除く）と取得割合についてお答えください。

年次有給休暇の昨年の付与日数についてみると、「20日以上」（40.9%）が最も多く、次いで「10日以上20日未満」（28.2%）、「10日未満」（13.5%）となっています。

図表 年次有給休暇の昨年の付与日数

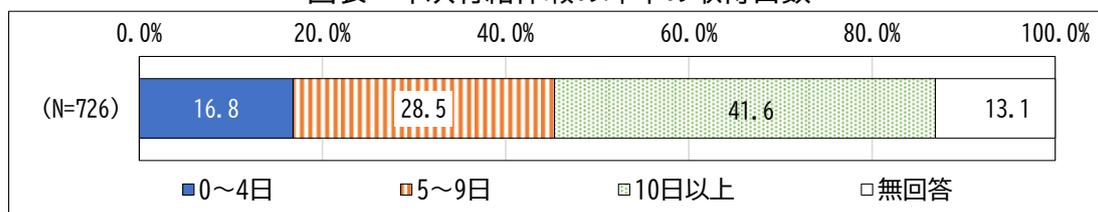


図表 【業種別】 年次有給休暇の昨年の付与日数

	20日以上	10日以上20日未満	10日未満	その他	無回答	合計
農業・林業	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%
漁業	0 ---	0 ---	0 ---	0 ---	0 ---	0 ---
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
建設業	12 37.5%	6 18.8%	8 25.0%	2 6.3%	4 12.5%	32 100.0%
製造業	57 59.4%	28 29.2%	6 6.3%	2 2.1%	3 3.1%	96 100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	5 71.4%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	7 100.0%
情報通信業	18 64.3%	9 32.1%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	28 100.0%
運輸業、郵便業	16 42.1%	12 31.6%	6 15.8%	2 5.3%	2 5.3%	38 100.0%
卸売業、小売業	20 26.3%	30 39.5%	13 17.1%	5 6.6%	8 10.5%	76 100.0%
金融業、保険業	21 75.0%	5 17.9%	0 0.0%	1 3.6%	1 3.6%	28 100.0%
不動産業、物品賃貸業	12 63.2%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	3 15.8%	19 100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	11 33.3%	10 30.3%	0 0.0%	5 15.2%	7 21.2%	33 100.0%
宿泊業、飲食サービス業	5 14.3%	6 17.1%	10 28.6%	5 14.3%	9 25.7%	35 100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	8 27.6%	6 20.7%	7 24.1%	3 10.3%	5 17.2%	29 100.0%
教育、学習支援業	25 41.0%	13 21.3%	11 18.0%	6 9.8%	6 9.8%	61 100.0%
医療、福祉	37 27.8%	52 39.1%	23 17.3%	13 9.8%	8 6.0%	133 100.0%
複合サービス業	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
サービス業（他に分類されないもの）	13 26.0%	13 26.0%	10 20.0%	9 18.0%	5 10.0%	50 100.0%
公務（他に分類されるものを除く）	28 66.7%	10 23.8%	2 4.8%	2 4.8%	0 0.0%	42 100.0%
無回答	2 20.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 60.0%	10 100.0%
合計	297 40.9%	205 28.2%	98 13.5%	58 8.0%	68 9.4%	726 100.0%

年次有給休暇の昨年の取得日数についてみると、「10日以上」(41.6%)が多く、次いで「5～9日」(28.5%)、「0～4日」(16.8%)となっています。

図表 年次有給休暇の昨年の取得日数

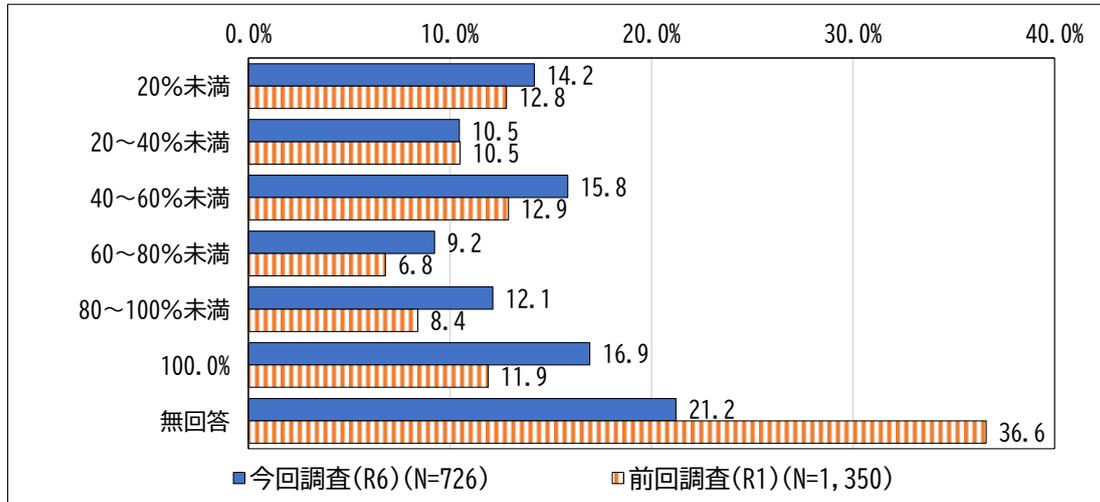


図表 【業種別】 年次有給休暇の昨年の取得日数

	0～4日	5～9日	10日以上	無回答	合計
農業・林業	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%
漁業	0 ---	0 ---	0 ---	0 ---	0 ---
鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
建設業	10 31.3%	6 18.8%	11 34.4%	5 15.6%	32 100.0%
製造業	5 5.2%	25 26.0%	62 64.6%	4 4.2%	96 100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 28.6%	1 14.3%	3 42.9%	1 14.3%	7 100.0%
情報通信業	3 10.7%	9 32.1%	16 57.1%	0 0.0%	28 100.0%
運輸業、郵便業	3 7.9%	12 31.6%	19 50.0%	4 10.5%	38 100.0%
卸売業、小売業	15 19.7%	26 34.2%	28 36.8%	7 9.2%	76 100.0%
金融業、保険業	3 10.7%	7 25.0%	17 60.7%	1 3.6%	28 100.0%
不動産業、物品賃貸業	3 15.8%	7 36.8%	5 26.3%	4 21.1%	19 100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	4 12.1%	8 24.2%	13 39.4%	8 24.2%	33 100.0%
宿泊業、飲食サービス業	15 42.9%	4 11.4%	7 20.0%	9 25.7%	35 100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	4 13.8%	11 37.9%	8 27.6%	6 20.7%	29 100.0%
教育、学習支援業	16 26.2%	13 21.3%	23 37.7%	9 14.8%	61 100.0%
医療、福祉	25 18.8%	44 33.1%	50 37.6%	14 10.5%	133 100.0%
複合サービス業	0 0.0%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	6 100.0%
サービス業（他に分類されないもの）	10 20.0%	15 30.0%	11 22.0%	14 28.0%	50 100.0%
公務（他に分類されるものを除く）	4 9.5%	11 26.2%	25 59.5%	2 4.8%	42 100.0%
無回答	0 0.0%	3 30.0%	1 10.0%	6 60.0%	10 100.0%
合計	122 16.8%	207 28.5%	302 41.6%	95 13.1%	726 100.0%

年次有給休暇の昨年の取得割合についてみると、「100%」（16.9%）が最も多く、次いで「40～60%未満」（15.8%）、「20%未満」（14.2%）となっています。

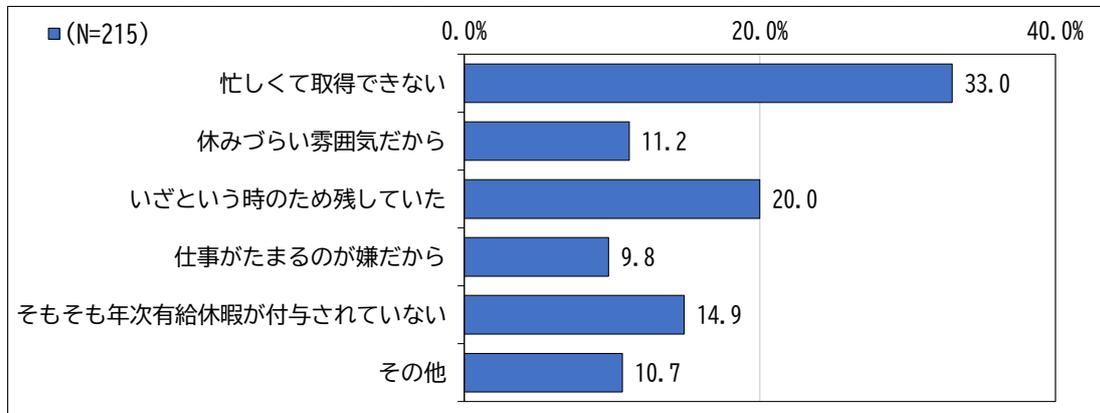
図表 年次有給休暇の昨年の取得割合



問3（F-2）年次有給休暇を取得しなかった・できなかった状況についてお答えください。  
※(F-1)で取得割合が50%未満と答えた方のみお答えください。

年次有給休暇を取得しなかった、またはできなかった状況についてみると、「忙しくて取得できない」（33.0%）が最も多く、次いで「いざという時のため残していた」（20.0%）、「そもそも年次有給休暇が付与されていない」（14.9%）となっています。

図表 年次有給休暇を取得できなかった理由（複数回答）



図表 【業種別】 年次有給休暇を取得できなかった理由（複数回答）

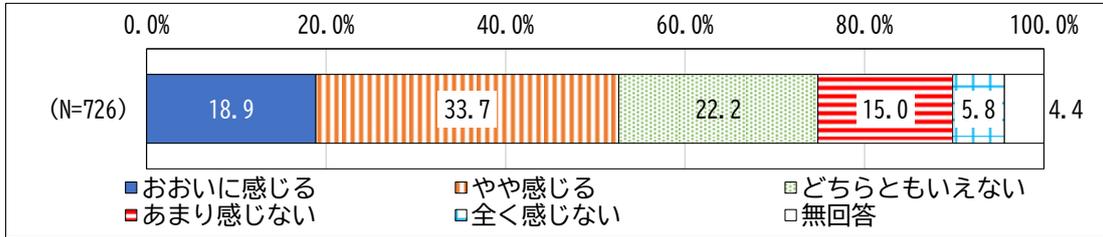
	忙しくて取得できない	休みづらい雰囲気だから	いざという時のため残していた	仕事が多すぎるのが嫌だから	そもそも年次有給休暇が付与されていない	その他	有効回答数
農業・林業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
漁業	0 ---	0 ---	0 ---	0 ---	0 ---	0 ---	0 ---
鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
建設業	4 28.6%	1 7.1%	2 14.3%	1 7.1%	2 14.3%	5 35.7%	14 100.0%
製造業	5 20.0%	2 8.0%	6 24.0%	7 28.0%	0 0.0%	1 4.0%	25 100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%
情報通信業	4 40.0%	0 0.0%	3 30.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	10 100.0%
運輸業、郵便業	2 28.6%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	7 100.0%
卸売業、小売業	6 27.3%	3 13.6%	6 27.3%	0 0.0%	3 13.6%	4 18.2%	22 100.0%
金融業、保険業	3 33.3%	3 33.3%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	9 100.0%
不動産業、物品賃貸業	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	5 100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	4 50.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	2 25.0%	8 100.0%
宿泊業、飲食サービス業	3 21.4%	2 14.3%	2 14.3%	0 0.0%	4 28.6%	2 14.3%	14 100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	6 60.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	10 100.0%
教育、学習支援業	7 33.3%	3 14.3%	5 23.8%	2 9.5%	4 19.0%	1 4.8%	21 100.0%
医療、福祉	12 33.3%	4 11.1%	8 22.2%	0 0.0%	8 22.2%	3 8.3%	36 100.0%
複合サービス業	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%
サービス業（他に分類されないもの）	4 26.7%	3 20.0%	3 20.0%	2 13.3%	3 20.0%	1 6.7%	15 100.0%
公務（他に分類されるものを除く）	7 63.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	11 100.0%
無回答	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
合計	71 33.0%	24 11.2%	43 20.0%	21 9.8%	32 14.9%	23 10.7%	215 100.0%



問3 (G) ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じますか。

「やや感じる」(33.7%)が最も多く、次いで「どちらともいえない」(22.2%)、「おおいに感じる」(18.9%)となっています。

図表 ワーク・ライフ・バランスが取れているか



図表 【年齢別】 ワーク・ライフ・バランスが取れているか

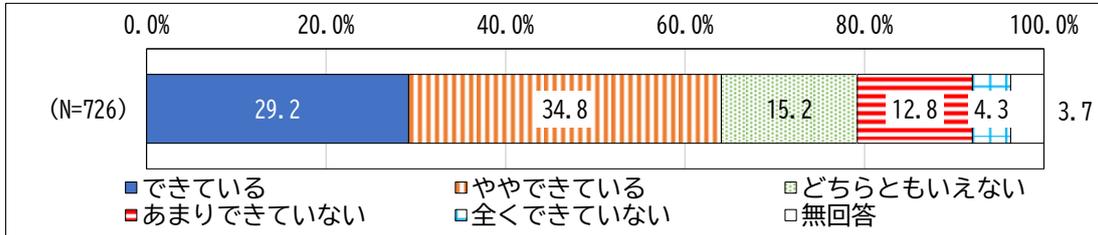
	おおいに感じる	やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	無回答	合計
10歳代	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
20歳代	10 19.2%	21 40.4%	10 19.2%	6 11.5%	5 9.6%	0 0.0%	52 100.0%
30歳代	13 11.9%	42 38.5%	20 18.3%	20 18.3%	11 10.1%	3 2.8%	109 100.0%
40歳代	31 18.3%	53 31.4%	38 22.5%	31 18.3%	12 7.1%	4 2.4%	169 100.0%
50歳代	41 20.9%	66 33.7%	44 22.4%	27 13.8%	11 5.6%	7 3.6%	196 100.0%
60歳代	29 21.0%	42 30.4%	38 27.5%	18 13.0%	2 1.4%	9 6.5%	138 100.0%
70歳代	13 21.7%	20 33.3%	11 18.3%	7 11.7%	1 1.7%	8 13.3%	60 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
合計	137 18.9%	245 33.7%	161 22.2%	109 15.0%	42 5.8%	32 4.4%	726 100.0%



問3 (H) ご自身の希望に沿った働き方ができていますか。

「ややできている」(34.8%) が最も多く、次いで「できている」(29.2%)、「どちらともいえない」(15.2%) となっています。

図表 希望の働き方



図表 【年齢別】 希望の働き方

	できている	ややできている	どちらともいえない	あまりできていない	全くできていない	無回答	合計
10歳代	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
20歳代	10 19.2%	25 48.1%	5 9.6%	9 17.3%	3 5.8%	0 0.0%	52 100.0%
30歳代	29 26.6%	34 31.2%	20 18.3%	17 15.6%	6 5.5%	3 2.8%	109 100.0%
40歳代	40 23.7%	62 36.7%	28 16.6%	26 15.4%	9 5.3%	4 2.4%	169 100.0%
50歳代	55 28.1%	65 33.2%	36 18.4%	29 14.8%	6 3.1%	5 2.6%	196 100.0%
60歳代	47 34.1%	49 35.5%	18 13.0%	12 8.7%	5 3.6%	7 5.1%	138 100.0%
70歳代	31 51.7%	17 28.3%	3 5.0%	0 0.0%	2 3.3%	7 11.7%	60 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
合計	212 29.2%	253 34.8%	110 15.2%	93 12.8%	31 4.3%	27 3.7%	726 100.0%

## 4. 育児休業・介護休業制度

### (1) 制度と取得状況

問4. 次の制度についてお尋ねします。

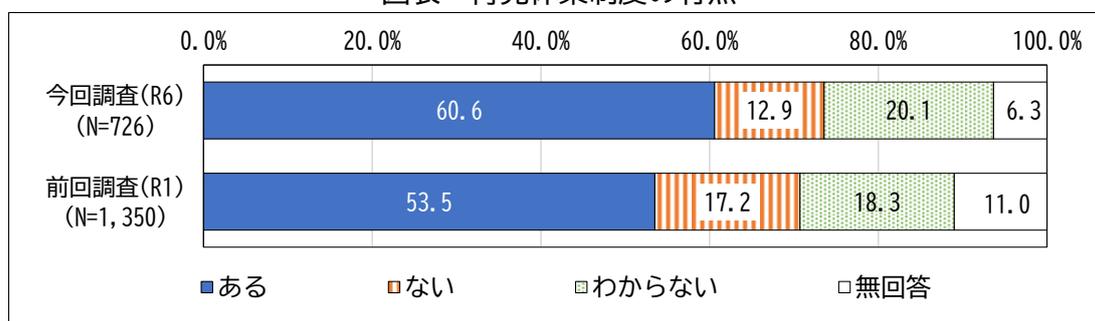
(A) あなたの勤務先には次の制度がありますか。また、それぞれの取得状況についてお答えください。※ 派遣社員の方は、派遣元についてお答えください。

育児休業制度の有無についてみると、「ある」が60.6%、「ない」が12.9%、「わからない」が20.1%となっています。

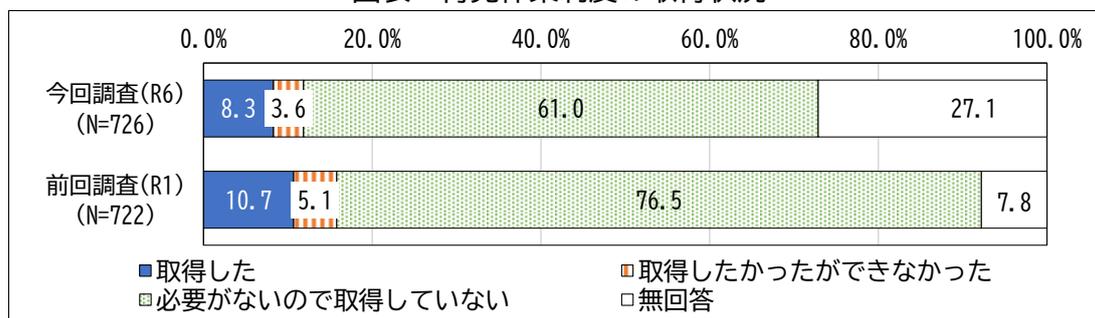
育児休業の取得状況についてみると、「必要がないので取得していない」(61.0%)が多く、次いで「取得した」(8.3%)、「取得したかったができなかった」(3.6%)となっています。

育児休業の取得日数についてみると、「365日以上730日未満」(36.7%)が最も多く、次いで「180日以上365日未満」(21.7%)、「30日未満」(13.3%)となっています。

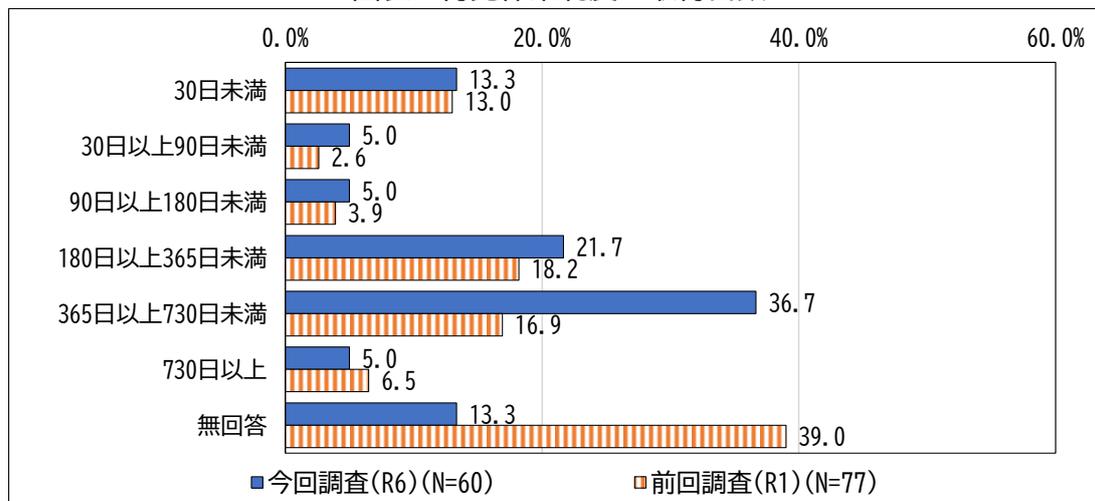
図表 育児休業制度の有無



図表 育児休業制度の取得状況

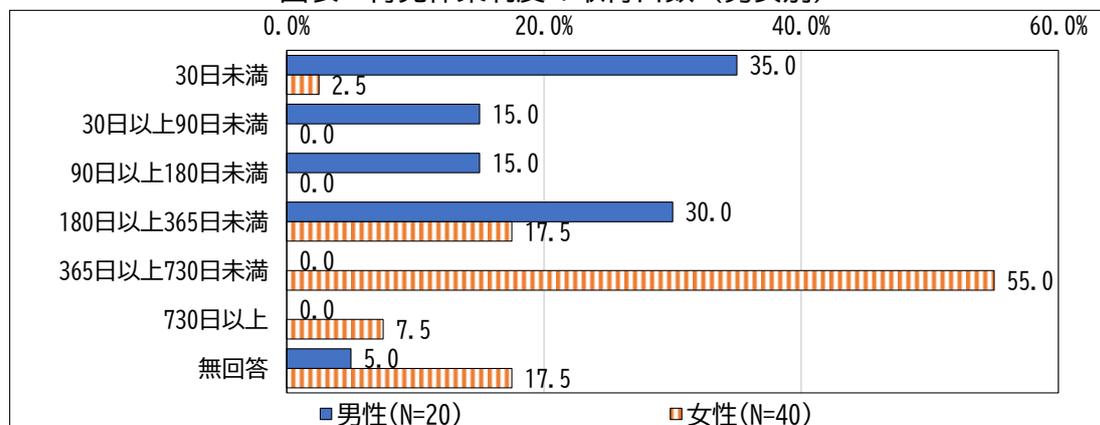


図表 育児休業制度の取得日数



育児休業の取得日数を男女別にみると、男性は「30日未満」が35.0%、「180日以上365日未満」が30.0%となっていますが、女性は、「365日以上730日未満」が55.0%と半数以上を占めています。

図表 育児休業制度の取得日数（男女別）

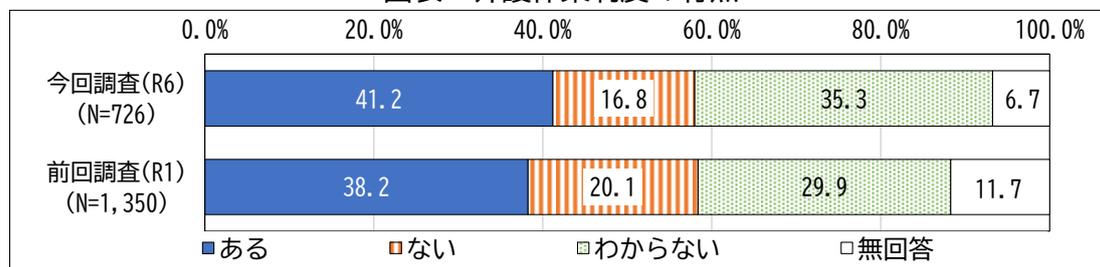


介護休業制度の有無についてみると、「ある」が41.2%、「ない」が16.8%、「わからない」が35.3%となっています。

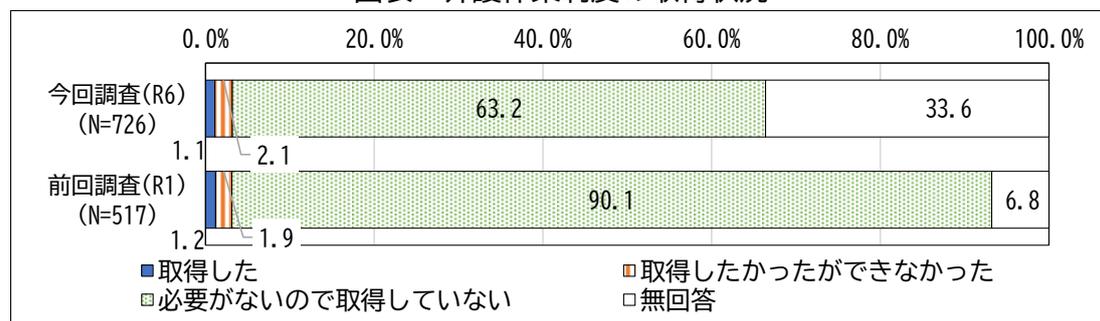
介護休業の取得状況についてみると、「必要がないので取得していない」(63.2%)が多く、次いで「取得したかったができなかった」(2.1%)、「取得した」(1.1%)となっています。

介護休業の取得日数についてみると、「10日未満」(87.5%)が多く、次いで「20日以上」(12.5%)、「10日以上20日未満」(0.0%)となっています。

図表 介護休業制度の有無



図表 介護休業制度の取得状況



図表 介護休業制度の取得日数

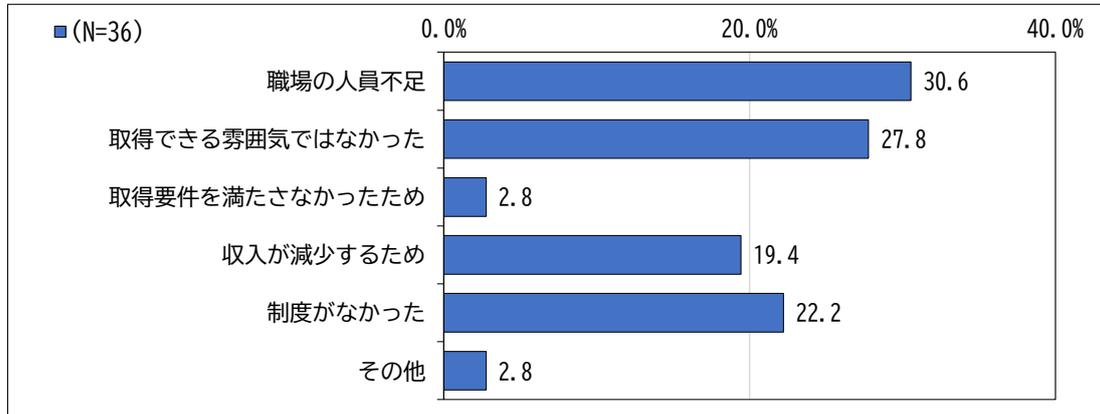


問4 (B) 取得したかったができなかった理由について、当てはまるものに○をつけてください。

※ (A)の取得状況で「2」を選択された方のみお答えください。

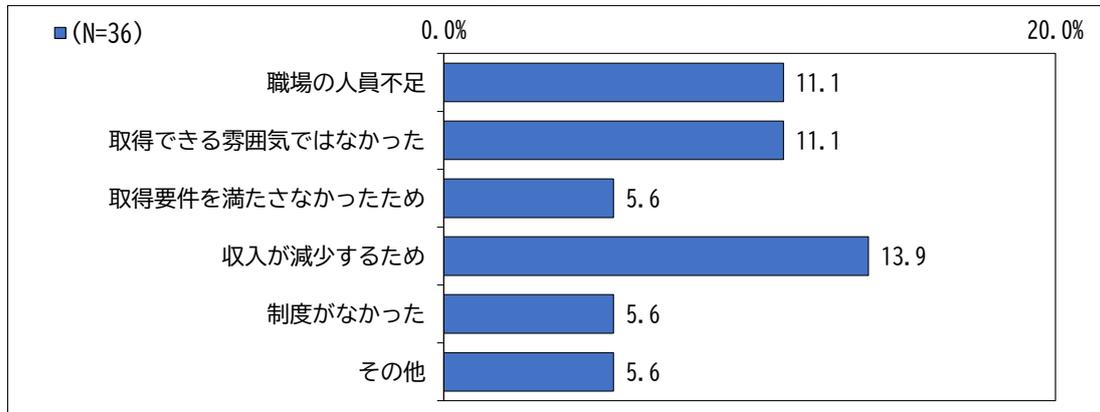
育児休業についてみると、「職場の人員不足」(30.6%)が最も多く、次いで「取得できる雰囲気ではなかった」(27.8%)、「制度がなかった」(22.2%)となっています。

図表 育児休業を取得できなかった理由(複数回答)



介護休業についてみると、「収入が減少するため」(13.9%)が最も多く、次いで「職場の人員不足」(11.1%)、「取得できる雰囲気ではなかった」(11.1%)となっています。

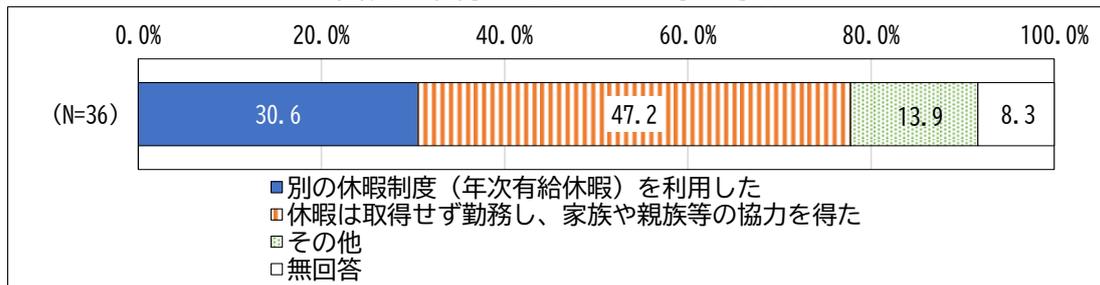
図表 介護休業を取得できなかった理由(複数回答)



問4 (C) 取得したかったができなかった際に、どのように対応したか、当てはまるものに○をつけてください。※ (A)の取得状況で「2」を選択された方のみお答えください。

育児休業、介護休業を取得したかったができなかった際の対応についてみると、「休暇は取得せず勤務し、家族や親族等の協力を得た」(47.2%)が多く、次いで「別の休暇制度(年次有給休暇)を利用した」(30.6%)、「その他」(13.9%)となっています。

図表 取得できなかった時の対応



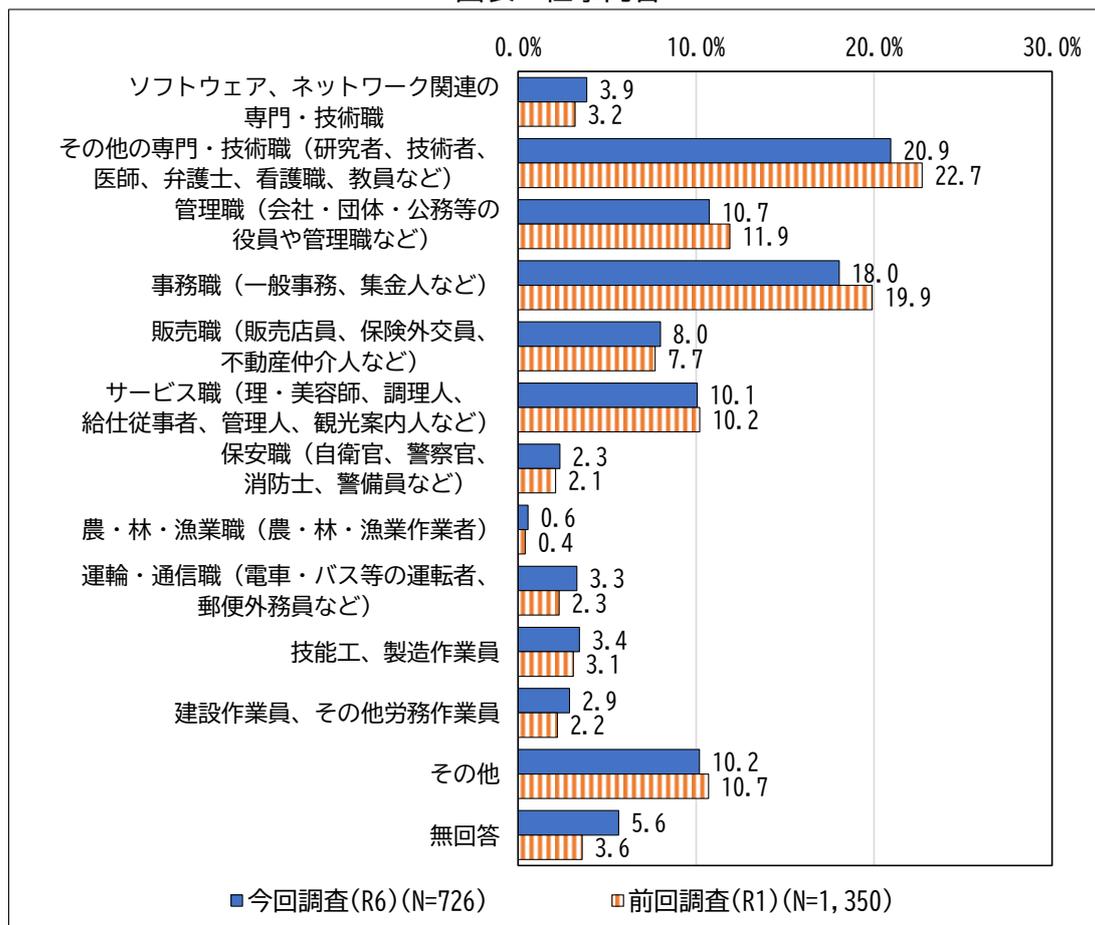
## 5. 現在の仕事の状況

問5. 今の仕事の状況についてお尋ねします。

(A) 今の仕事の内容(職種)は次のどれに該当しますか。(該当するもの1つを選択してください)

今の仕事の内容(職種)についてみると、「その他の専門・技術職(研究者、技術者、医師、弁護士、看護職、教員など)」(20.9%)が最も多く、次いで「事務職(一般事務、集金人など)」(18.0%)、「管理職(会社・団体・公務等の役員や管理職など)」(10.7%)となっています。

図表 仕事内容



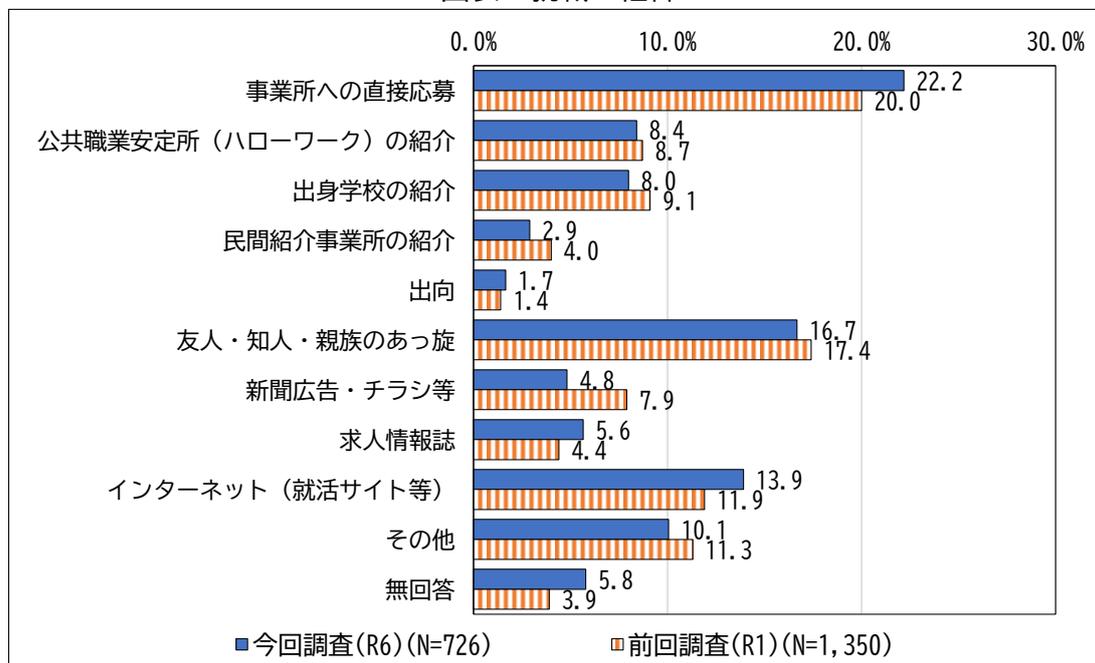
図表 【性年齢別】 仕事内容

	ソフトウェア、ネットワーク関連の専門・技術職	その他の専門・技術職（研究者、技術者、医師、弁護士、看護職、教員など）	管理職（会社・団体・公務等の役員や管理職など）	事務職（一般事務、集金人など）	販売職（販売店員、保険外交員、不動産仲介人など）	観光業（理・美容師、調理人、給仕従事者、管理人、観光案内人など）	保安職（自衛官、警察官、消防士、警備員など）	農・林・漁業職（農・林・漁業作業員）	運輸・通信職（電車・バス等の運転者、郵便外務員など）	技能工、製造作業員	建設作業員、その他労務作業員	その他	無回答	合計
男性・10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性・10歳代	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
男性・20歳代	3	3	0	1	0	3	1	0	0	1	1	2	1	16
女性・20歳代	1	10	0	6	5	4	0	0	0	3	1	4	0	34
男性・30歳代	4	10	5	5	5	4	4	0	1	3	2	8	1	52
女性・30歳代	2	18	1	16	4	8	0	0	0	0	0	5	3	57
男性・40歳代	7	15	12	8	5	8	5	0	3	5	5	4	1	78
女性・40歳代	2	18	4	27	5	6	2	0	2	3	1	15	5	90
男性・50歳代	4	19	26	8	7	2	2	1	8	3	2	6	3	91
女性・50歳代	1	23	4	34	12	9	0	0	0	2	1	10	8	104
男性・60歳代	3	11	15	9	6	10	1	0	8	3	6	5	3	80
女性・60歳代	0	12	3	15	5	9	0	0	0	2	0	6	6	58
男性・70歳代	1	10	5	0	1	5	1	3	2	0	2	8	5	43
女性・70歳代	0	2	1	1	2	4	1	0	0	0	0	1	5	17
無回答	0	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5
合計	28	152	78	131	58	73	17	4	24	25	21	74	41	726
	3.9%	20.9%	10.7%	18.0%	8.0%	10.1%	2.3%	0.6%	3.3%	3.4%	2.9%	10.2%	5.6%	100.0%

問5 (B) 今の勤務先に就職した経緯についてお答えください。

今の勤務先に就職した経緯についてみると、「事業所への直接応募」(22.2%)が最も多く、次いで「友人・知人・親族のあっ旋」(16.7%)、「インターネット(就活サイト等)」(13.9%)となっています。

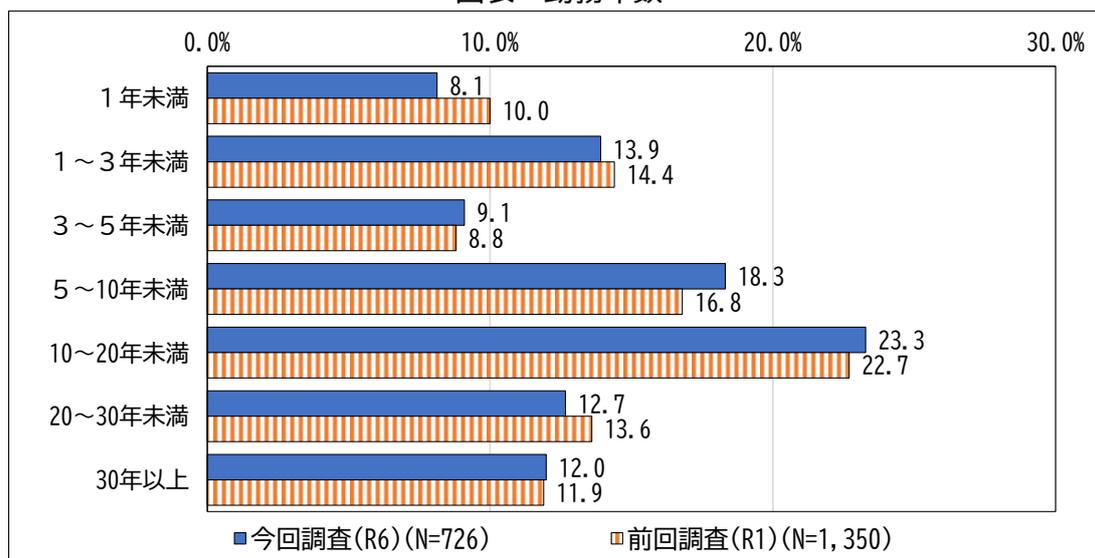
図表 就職の経緯



問5 (C) 今の勤務先に就職して何年ですか。

勤務年数についてみると、「10~20年未満」(23.3%)が最も多く、次いで「5~10年未満」(18.3%)、「1~3年未満」(13.9%)となっています。

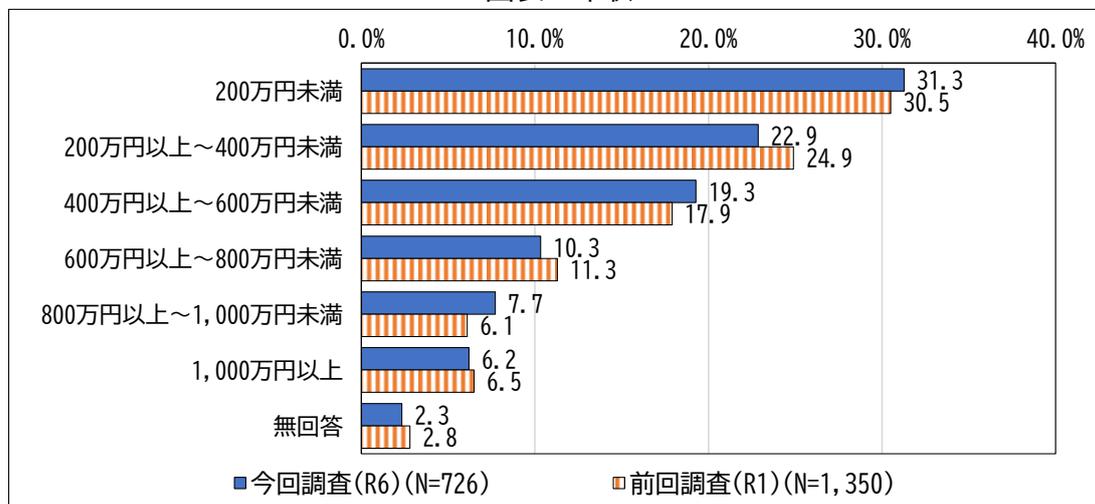
図表 勤務年数



問5 (D) 今の仕事の年収(年換算)をお聞かせください。

今の仕事の年収(年換算)についてみると、「200万円未満」(31.3%)が最も多く、次いで「200万円以上～400万円未満」(22.9%)、「400万円以上～600万円未満」(19.3%)となっています。

図表 年収



図表 【性年齢別】 年収

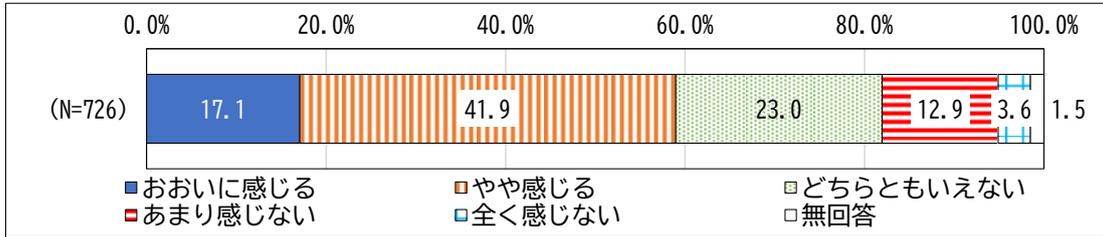
	200万円未満	200万円以上～400万円未満	400万円以上～600万円未満	600万円以上～800万円未満	800万円以上～1,000万円未満	1,000万円以上	無回答	合計
男性・10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0
女性・10歳代	1	0	0	0	0	0	0	1
男性・20歳代	2	6	6	2	0	0	0	16
女性・20歳代	8	16	8	1	0	0	1	34
男性・30歳代	3	10	17	10	6	4	2	52
女性・30歳代	20	13	18	5	1	0	0	57
男性・40歳代	4	10	22	15	17	9	1	78
女性・40歳代	45	23	10	5	3	1	3	90
男性・50歳代	2	12	19	21	16	20	1	91
女性・50歳代	46	30	12	6	4	4	2	104
男性・60歳代	24	15	17	8	7	7	2	80
女性・60歳代	32	18	6	1	1	0	0	58
男性・70歳代	26	8	4	1	0	0	4	43
女性・70歳代	12	4	0	0	0	0	1	17
無回答	2	1	1	0	1	0	0	5
合計	227	166	140	75	56	45	17	726



問5 (E) 今の仕事にやりがいを感じますか。

「やや感じる」(41.9%) が最も多く、次いで「どちらともいえない」(23.0%)、「おおいに感じる」(17.1%) となっています。

図表 やりがい



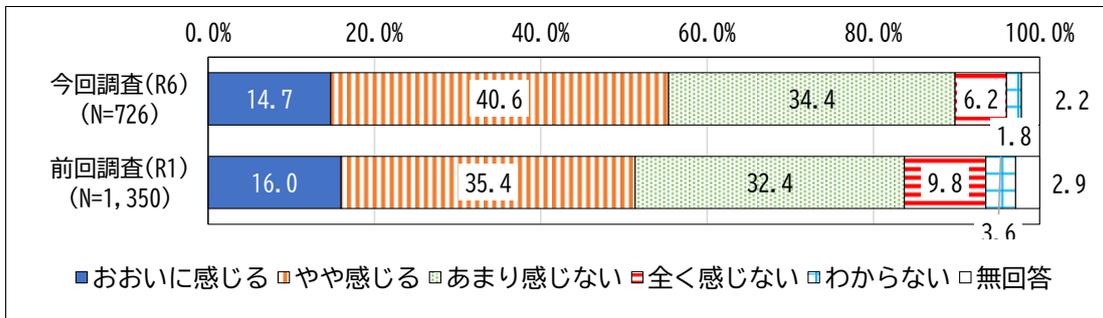
図表 【年齢別】 やりがい

	おおいに感じる	やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない	全く感じない	無回答	合計
10歳代	0	1	0	0	0	0	1
	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
20歳代	3	27	16	5	1	0	52
	5.8%	51.9%	30.8%	9.6%	1.9%	0.0%	100.0%
30歳代	15	51	20	14	7	2	109
	13.8%	46.8%	18.3%	12.8%	6.4%	1.8%	100.0%
40歳代	33	61	37	27	8	3	169
	19.5%	36.1%	21.9%	16.0%	4.7%	1.8%	100.0%
50歳代	34	86	46	23	5	2	196
	17.3%	43.9%	23.5%	11.7%	2.6%	1.0%	100.0%
60歳代	26	53	32	22	3	2	138
	18.8%	38.4%	23.2%	15.9%	2.2%	1.4%	100.0%
70歳代	13	24	16	3	2	2	60
	21.7%	40.0%	26.7%	5.0%	3.3%	3.3%	100.0%
無回答	0	1	0	0	0	0	1
	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	124	304	167	94	26	11	726
	17.1%	41.9%	23.0%	12.9%	3.6%	1.5%	100.0%

問5 (F) 今の仕事を続けていく上で問題があると感じますか。

「やや感じる」(40.6%) が最も多く、次いで「あまり感じない」(34.4%)、「おおいに感じる」(14.7%) となっています。

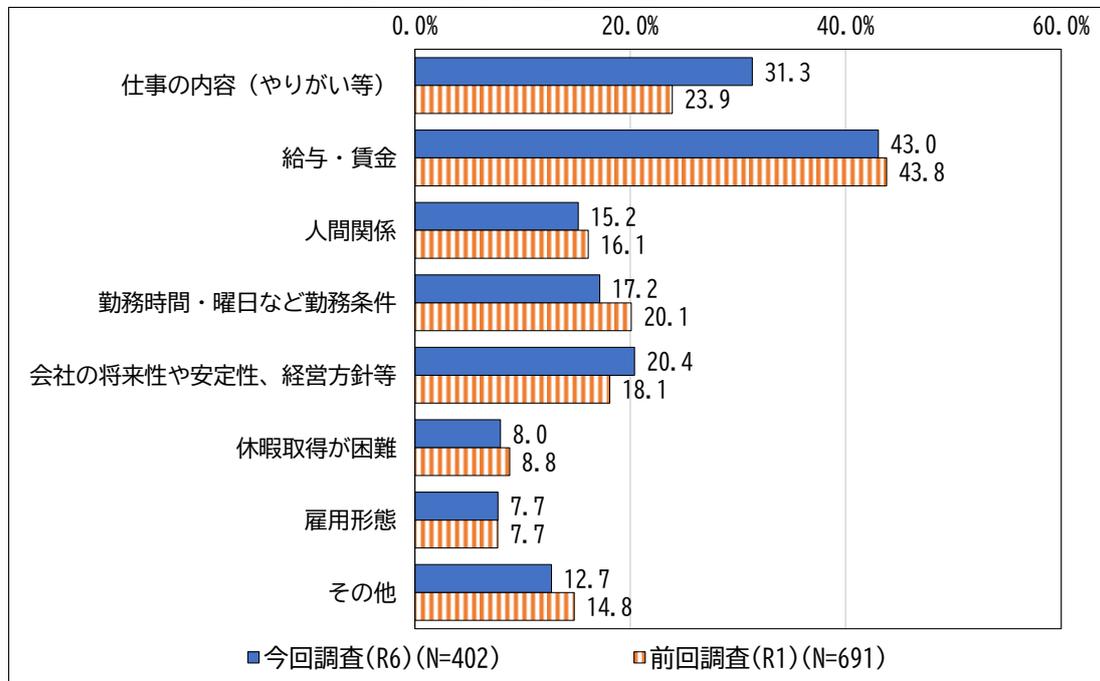
図表 今の仕事の問題の有無



問5 (G) 問題だと感じる理由は何ですか。※(F)で「1」または「2」を選択された方のみ (〇は2つまで)

問題だと感じる理由についてみると、「給与・賃金」(43.0%)が最も多く、次いで「仕事の内容(やりがい等)」(31.3%)、「会社の将来性や安定性、経営方針等」(20.4%)となっています。

図表 問題だと感じる理由(複数回答2つまで)



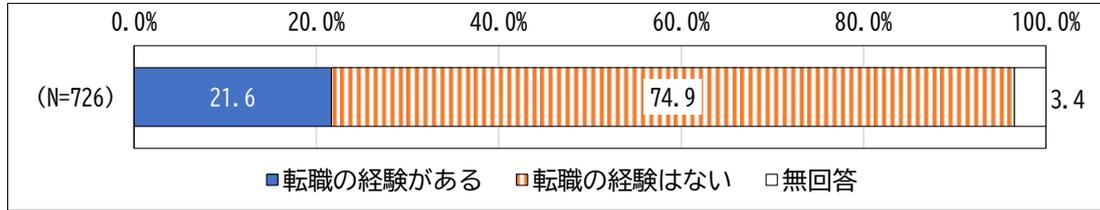
図表 【性年齢別】 問題だと感じる理由(複数回答2つまで)

	仕事の内容 (やりがい等)	給与・賃金	人間関係	勤務時間・ 曜日など勤 務条件	会社の将来 性や安定 性、経営方 針等	休暇取得が 困難	雇用形態	その他	有効回答数
男性・10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性・10歳代	0	0	1	0	0	0	1	0	1
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
男性・20歳代	3	3	1	1	2	1	1	0	7
	42.9%	42.9%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	100.0%
女性・20歳代	10	13	5	5	3	3	3	3	25
	40.0%	52.0%	20.0%	20.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	100.0%
男性・30歳代	15	19	4	5	8	1	1	5	33
	45.5%	57.6%	12.1%	15.2%	24.2%	3.0%	3.0%	15.2%	100.0%
女性・30歳代	11	18	6	14	6	7	1	3	40
	27.5%	45.0%	15.0%	35.0%	15.0%	17.5%	2.5%	7.5%	100.0%
男性・40歳代	16	24	5	7	16	4	0	3	46
	34.8%	52.2%	10.9%	15.2%	34.8%	8.7%	0.0%	6.5%	100.0%
女性・40歳代	15	26	5	9	9	2	9	6	54
	27.8%	48.1%	9.3%	16.7%	16.7%	3.7%	16.7%	11.1%	100.0%
男性・50歳代	17	19	9	5	15	5	2	5	50
	34.0%	38.0%	18.0%	10.0%	30.0%	10.0%	4.0%	10.0%	100.0%
女性・50歳代	16	25	8	8	11	4	5	9	60
	26.7%	41.7%	13.3%	13.3%	18.3%	6.7%	8.3%	15.0%	100.0%
男性・60歳代	10	14	4	3	5	1	5	4	31
	32.3%	45.2%	12.9%	9.7%	16.1%	3.2%	16.1%	12.9%	100.0%
女性・60歳代	7	9	8	7	5	4	2	9	32
	21.9%	28.1%	25.0%	21.9%	15.6%	12.5%	6.3%	28.1%	100.0%
男性・70歳代	4	3	2	3	1	0	0	4	16
	25.0%	18.8%	12.5%	18.8%	6.3%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
女性・70歳代	1	0	3	1	0	0	0	0	5
	20.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
無回答	1	0	0	1	1	0	1	0	2
	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
合計	126	173	61	69	82	32	31	51	402
	31.3%	43.0%	15.2%	17.2%	20.4%	8.0%	7.7%	12.7%	100.0%

問5 (H) 過去5年間に転職された経験がありますか。

過去5年間の転職の経験についてみると、「転職の経験がある」が21.6%、「転職の経験はない」が74.9%となっています。

図表 転職された経験

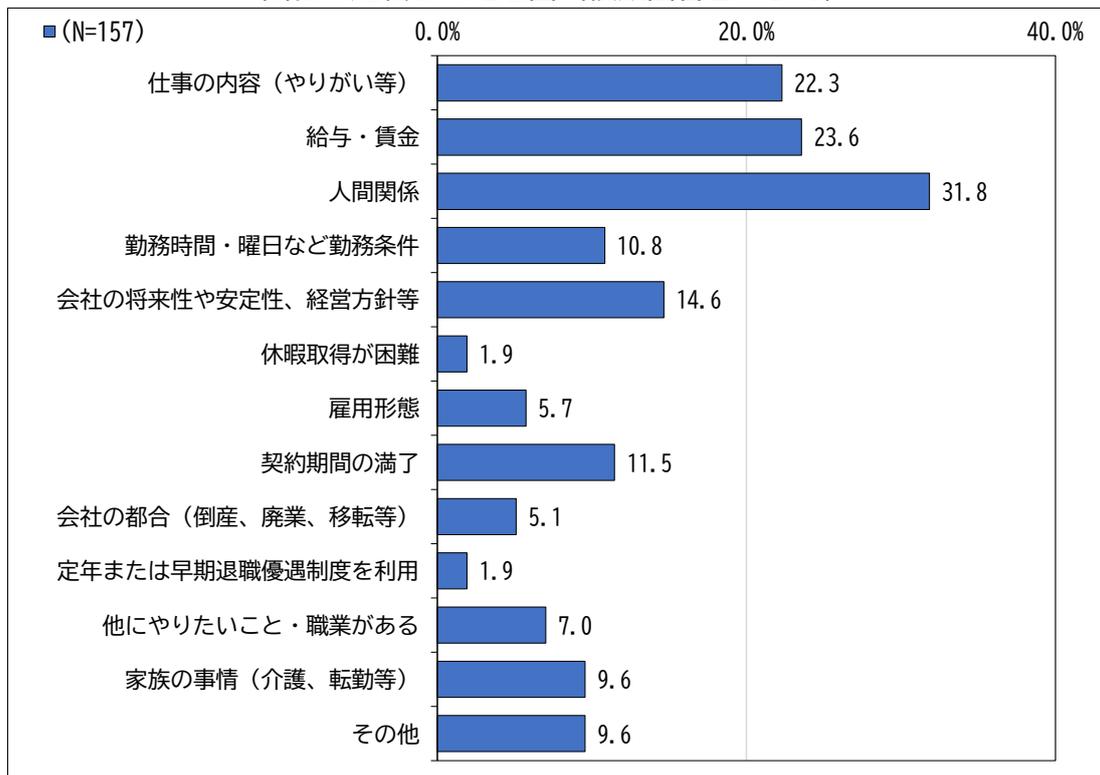


問5 (I) 転職された理由についてお尋ねします。(○はそれぞれ2つまで)

※ (H)で「1」を選択された方のみお答えください。

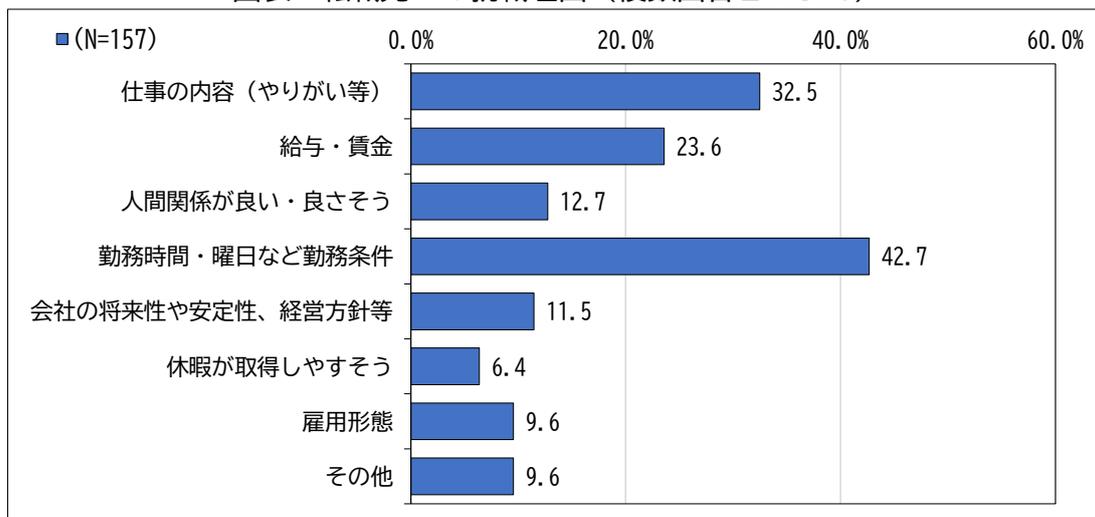
退職理由についてみると、「人間関係」(31.8%)が最も多く、次いで「給与・賃金」(23.6%)、「仕事の内容(やりがい等)」(22.3%)となっています。

図表 退職された理由(複数回答2つまで)



転職先への就職理由についてみると、「勤務時間・曜日など勤務条件」(42.7%)が最も多く、次いで「仕事の内容(やりがい等)」(32.5%)、「給与・賃金」(23.6%)となっています。

図表 転職先への就職理由(複数回答2つまで)



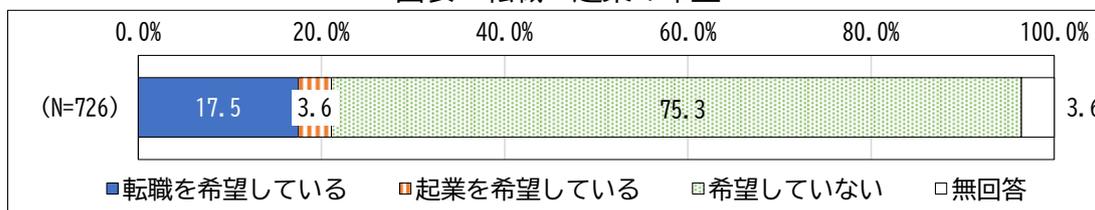
問5 (J) 現在、転職・起業を希望していますか。

※ (H)での選択に関わらずお答えください。

また、転職や起業を希望している場合、そのための求職活動をしていますか。

転職・起業の希望についてみると、「希望していない」(75.3%)が多く、次いで「転職を希望している」(17.5%)、「起業を希望している」(3.6%)となっています。

図表 転職・起業の希望



求職活動の有無についてみると、「している」が30.7%、「していない」が64.6%となっています。

図表 求職活動の有無

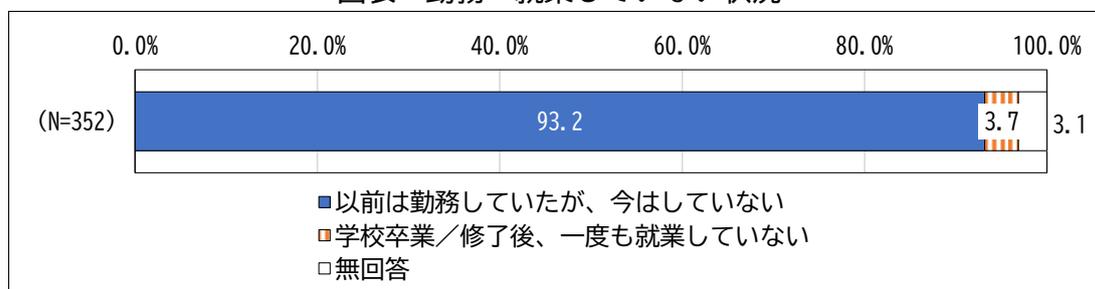


## 6. 勤務・就業していない状況

問6 (A) 勤務・就業していない状況は次のどれに該当しますか。

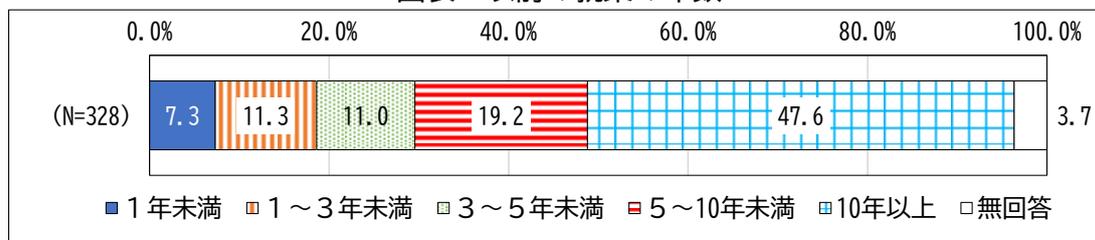
勤務・就業していない状況についてみると、「以前は勤務していたが、今はしていない」が93.2%、「学校卒業／修了後、一度も就業していない」が3.7%となっています。

図表 勤務・就業していない状況



以前の就業についてみると、「10年以上」(47.6%)が最も多く、次いで「5～10年未満」(19.2%)、「1～3年未満」(11.3%)となっています。

図表 以前の就業の年数

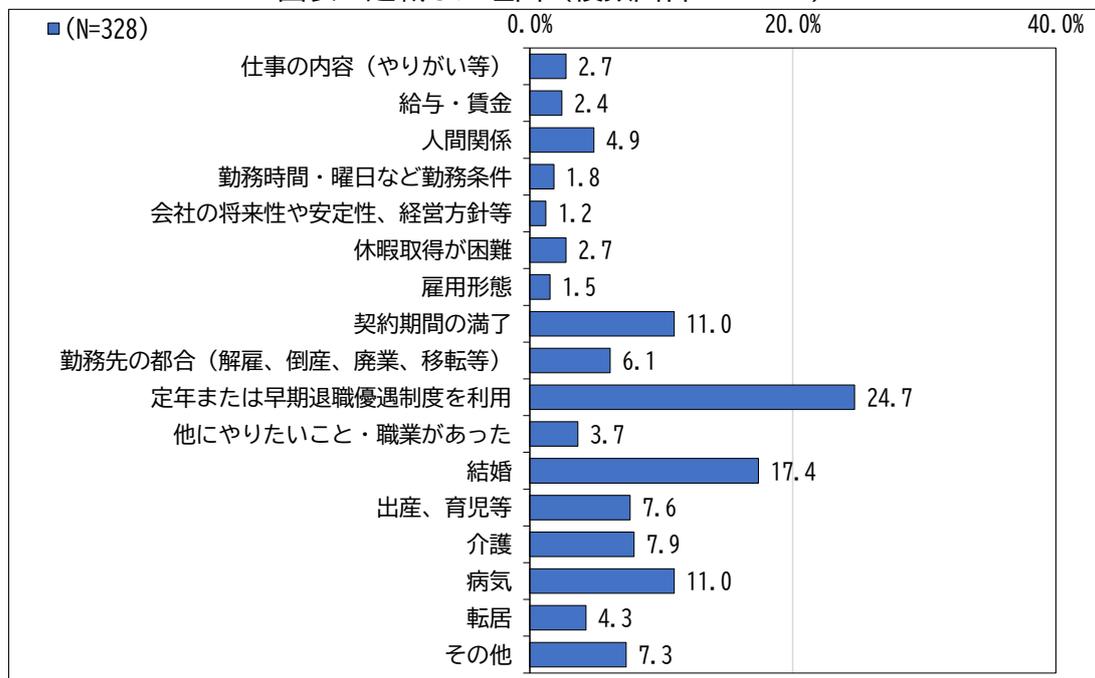


問6 (B) 退職された最大の理由は何ですか。(○は2つまで)

※ (A) で「1」と答えた方のみお答えください。

退職された最大の理由についてみると、「定年または早期退職優遇制度を利用」(24.7%)が最も多く、次いで「結婚」(17.4%)、「契約期間の満了」(11.0%)となっています。

図表 退職した理由(複数回答2つまで)



図表 【性年齢別】 退職した理由(複数回答2つまで)

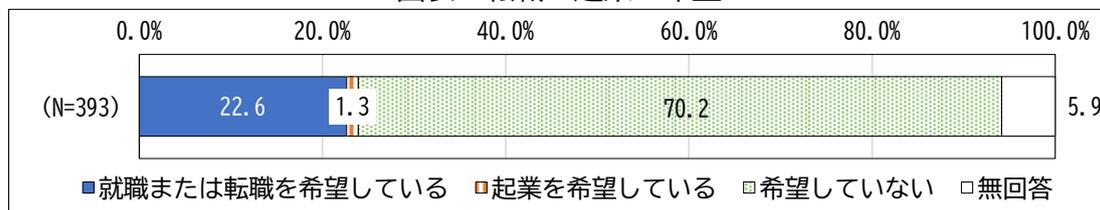
	仕事の内容(やりがい等)	給与・賃金	人間関係	勤務時間・曜日など勤務条件	会社の将来性や安定性、経営方針等	休暇取得が困難	雇用形態	契約期間の満了	勤務先の都合(解雇、倒産、廃業、移転等)	定年または早期退職優遇制度を利用	他にやりたいこと・職業があった	結婚	出産、育児等	介護	病气	転居	その他	有効回答数
男性・10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性・10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性・20歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性・20歳代	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3
男性・30歳代	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%
女性・30歳代	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2	6	0	0	1	0	10
男性・40歳代	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100.0%
女性・40歳代	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3
男性・50歳代	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
女性・50歳代	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	8	3	1	0	0	0	13
男性・60歳代	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	61.5%	23.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
女性・60歳代	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	3	1	1	7
男性・70歳代	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%	100.0%
女性・70歳代	2	1	2	0	0	2	0	2	3	0	0	11	5	4	3	4	2	32
無回答	6.3%	3.1%	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	9.4%	0.0%	0.0%	34.4%	15.6%	12.5%	9.4%	12.5%	6.3%	100.0%
合計	1	1	0	0	0	2	0	4	4	15	1	0	0	4	2	0	0	32
女性・10歳代	3.1%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	12.5%	12.5%	46.9%	3.1%	0.0%	0.0%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	100.0%
女性・20歳代	1	0	3	0	2	4	0	2	2	11	4	12	4	7	6	1	5	50
女性・30歳代	2.0%	0.0%	6.0%	0.0%	4.0%	8.0%	0.0%	4.0%	4.0%	22.0%	8.0%	24.0%	8.0%	14.0%	12.0%	2.0%	10.0%	100.0%
女性・40歳代	1	1	3	1	1	0	1	20	4	37	1	0	0	3	5	0	5	78
女性・50歳代	1.3%	1.3%	3.8%	1.3%	1.3%	0.0%	1.3%	25.6%	5.1%	47.4%	1.3%	0.0%	0.0%	3.8%	6.4%	0.0%	6.4%	100.0%
女性・60歳代	2	3	2	4	0	2	2	6	7	17	5	22	5	6	14	7	9	93
女性・70歳代	2.2%	3.2%	2.2%	4.3%	0.0%	0.0%	2.2%	6.5%	7.5%	18.3%	5.4%	23.7%	5.4%	6.5%	15.1%	7.5%	9.7%	100.0%
無回答	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	2	2	0	0	0	1	7
合計	9	8	16	6	4	9	5	36	20	81	12	57	25	26	36	14	24	328
	2.7%	2.4%	4.9%	1.8%	1.2%	2.7%	1.5%	11.0%	6.1%	24.7%	3.7%	17.4%	7.6%	7.9%	11.0%	4.3%	7.3%	100.0%

問6 (C) 今後、就職・起業を希望していますか。

※ (A) での選択に関わらずお答えください。

転職・起業の希望についてみると、「希望していない」(70.2%)が多く、次いで「就職または転職を希望している」(22.6%)、「起業を希望している」(1.3%)となっています。

図表 転職・起業の希望

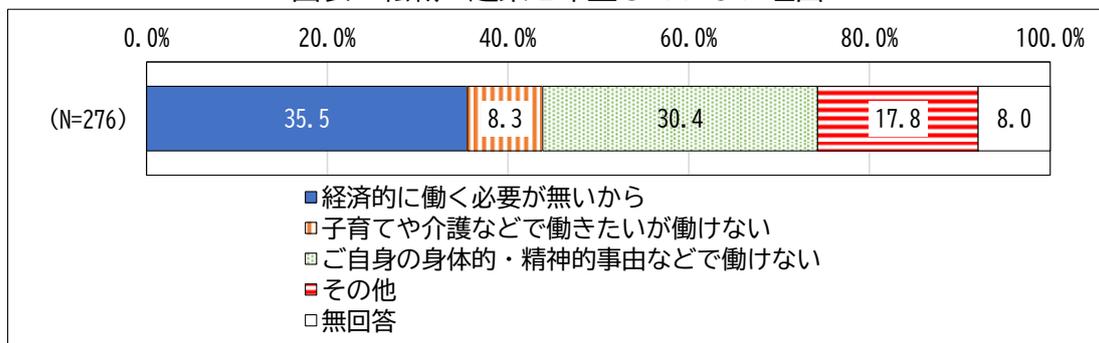


図表 【性年齢別】 転職・起業の希望

	就職または 転職を希望 している	起業を希望 している	希望してい ない	無回答	合計
男性・10歳代	10 71.4%	1 7.1%	3 21.4%	0 0.0%	14 100.0%
女性・10歳代	6 66.7%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	9 100.0%
男性・20歳代	8 72.7%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%	11 100.0%
女性・20歳代	12 85.7%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%	14 100.0%
男性・30歳代	0 ---	0 ---	0 ---	0 ---	0 ---
女性・30歳代	5 45.5%	1 9.1%	5 45.5%	0 0.0%	11 100.0%
男性・40歳代	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	4 100.0%
女性・40歳代	8 61.5%	0 0.0%	5 38.5%	0 0.0%	13 100.0%
男性・50歳代	2 25.0%	1 12.5%	4 50.0%	1 12.5%	8 100.0%
女性・50歳代	12 36.4%	0 0.0%	20 60.6%	1 3.0%	33 100.0%
男性・60歳代	6 18.8%	0 0.0%	26 81.3%	0 0.0%	32 100.0%
女性・60歳代	6 11.5%	0 0.0%	42 80.8%	4 7.7%	52 100.0%
男性・70歳代	6 7.4%	1 1.2%	66 81.5%	8 9.9%	81 100.0%
女性・70歳代	4 3.8%	0 0.0%	93 89.4%	7 6.7%	104 100.0%
無回答	3 42.9%	0 0.0%	4 57.1%	0 0.0%	7 100.0%
合計	89 22.6%	5 1.3%	276 70.2%	23 5.9%	393 100.0%

希望していない理由についてみると、「経済的に働く必要が無いから」(35.5%)が最も多く、次いで「ご自身の身体的・精神的事由などで働けない」(30.4%)、「その他」(17.8%)となっています。

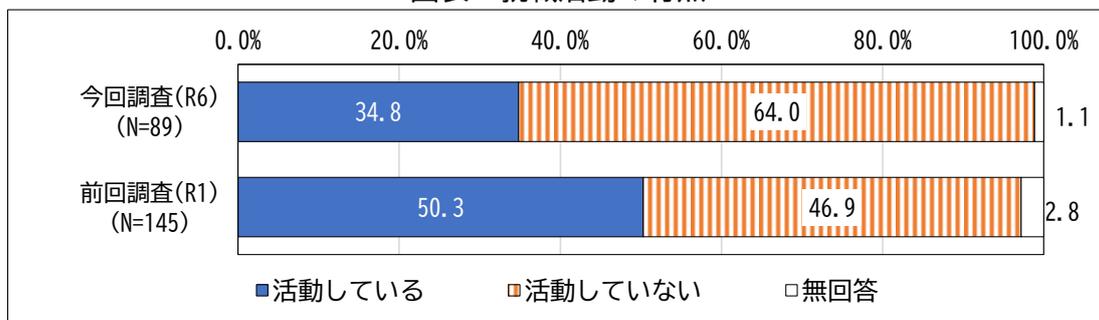
図表 転職・起業を希望していない理由



問6 (D) 現在、そのための就職活動をしていますか。また、活動内容を選択してください。

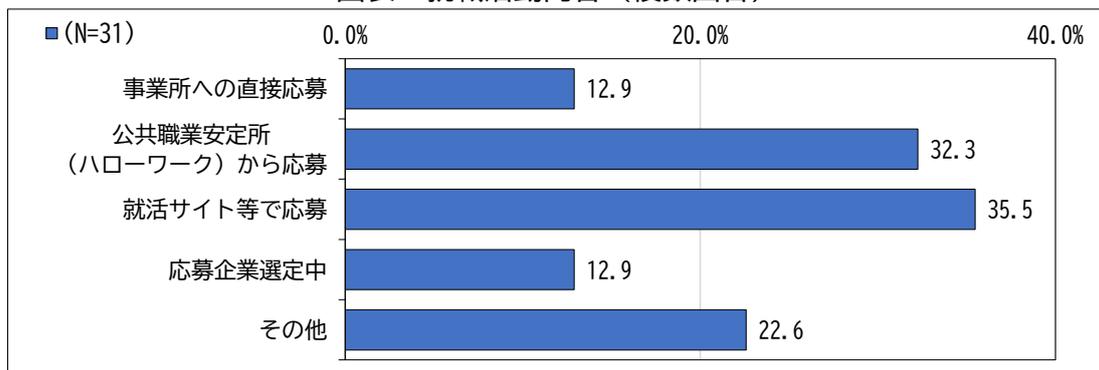
就職活動の有無についてみると、「活動している」が34.8%、「活動していない」が64.0%となっています。

図表 就職活動の有無



活動内容についてみると、「就活サイト等で応募」(35.5%)が最も多く、次いで「公共職業安定所(ハローワーク)から応募」(32.3%)、「事業所への直接応募」「応募企業選定中」(いずれも12.9%)となっています。

図表 就職活動内容(複数回答)

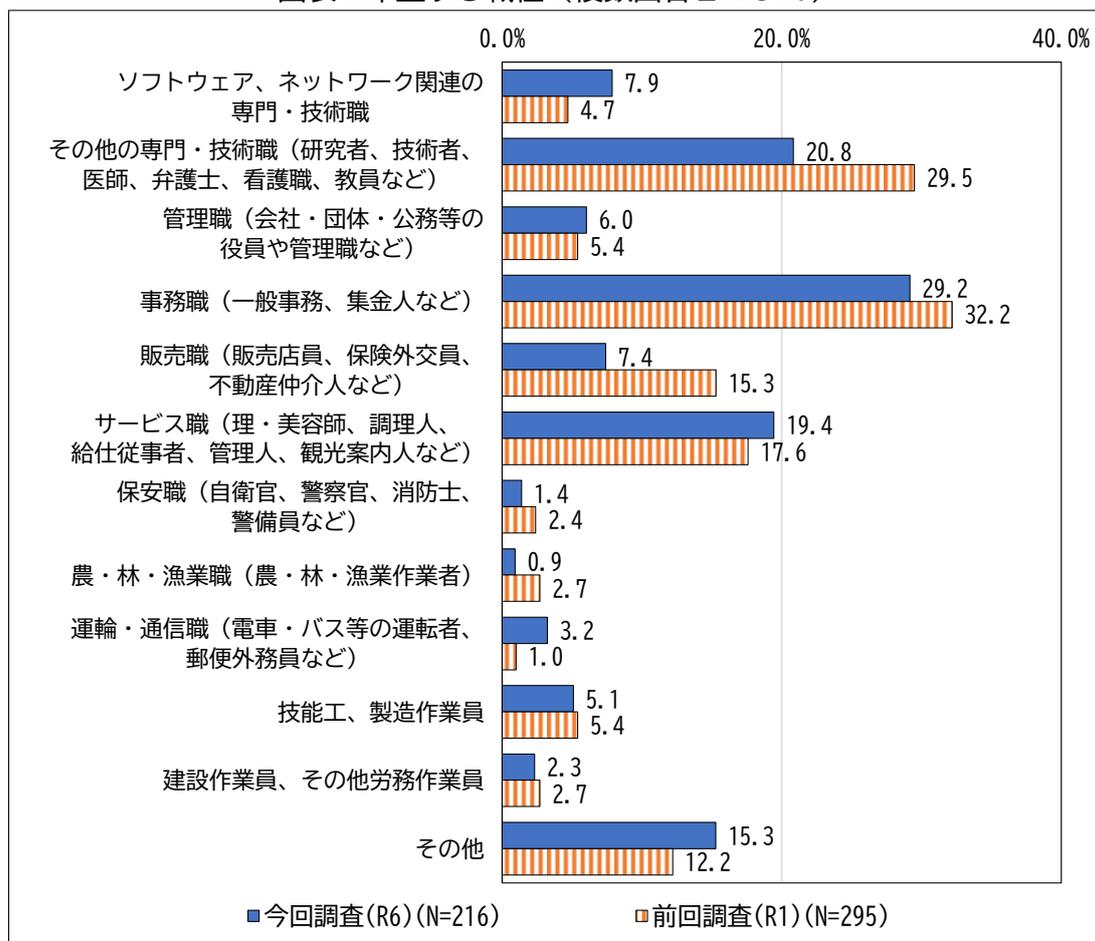


## 7. 就業・転職の希望

### 問7（A）就職または転職を希望する職種は何ですか。（○は2つまで）

就職または転職を希望する職種についてみると、「事務職（一般事務、集金人など）」（29.2%）が最も多く、次いで「その他の専門・技術職（研究者、技術者、医師、弁護士、看護職、教員など）」（20.8%）、「サービス職（理・美容師、調理人、給仕従事者、管理人、観光案内人など）」（19.4%）となっています。

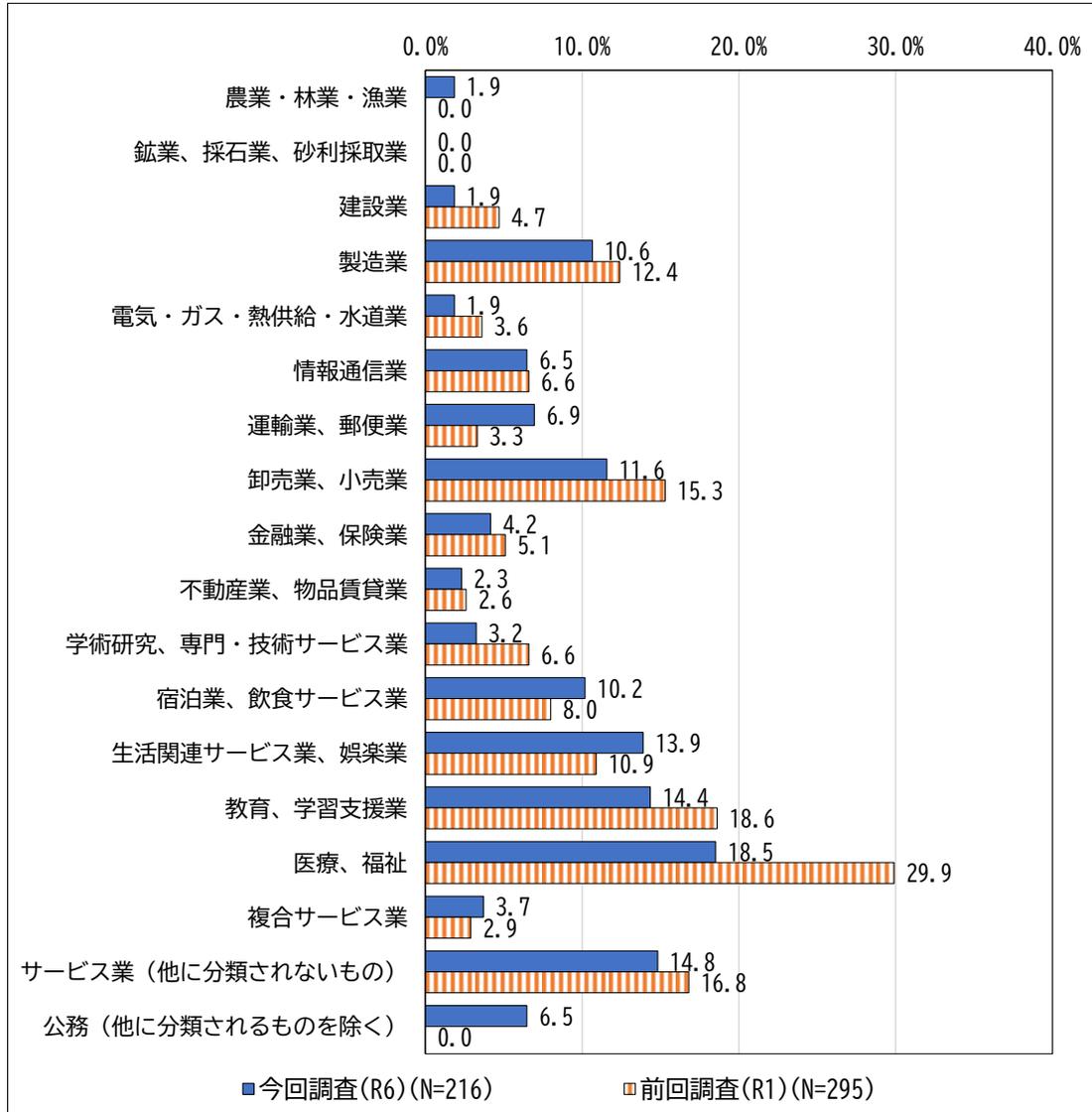
図表 希望する職種（複数回答2つまで）



問7 (B) 就職または転職を希望する業種は何ですか。(〇は2つまで)

就職または転職を希望する業種についてみると、「医療、福祉」(18.5%)が最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(14.8%)、「教育、学習支援業」(14.4%)となっています。

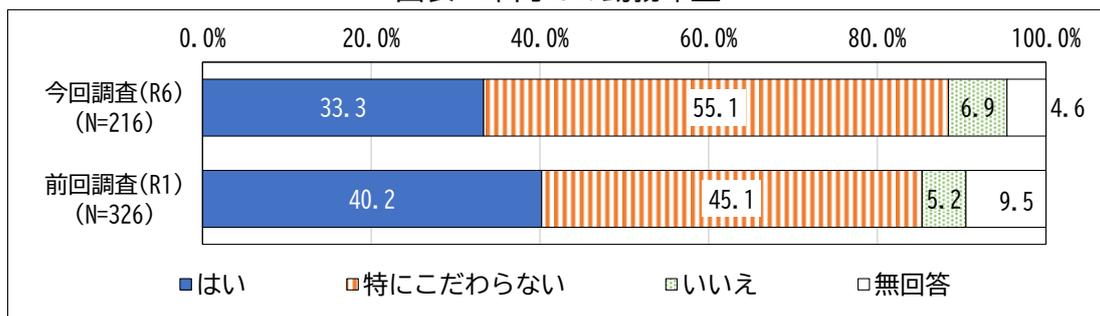
図表 希望する業種(複数回答2つまで)



問7 (C) 市内で勤めたいと思いますか。

市内での勤務希望についてみると、「特にこだわらない」(55.1%)が多く、次いで「はい」(33.3%)、「いいえ」(6.9%)となっています。

図表 市内での勤務希望

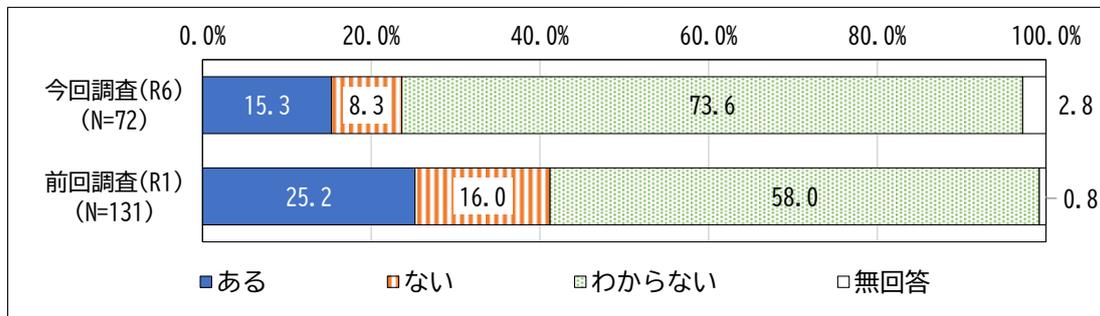


問7 (D) 勤めてみたいと思う企業等が市内にありますか。

※(C)で「1」と回答された場合のみ

市内における希望勤務先の有無についてみると、「わからない」(73.6%)が多く、次いで「ある」(15.3%)、「ない」(8.3%)となっています。

図表 市内での希望勤務先

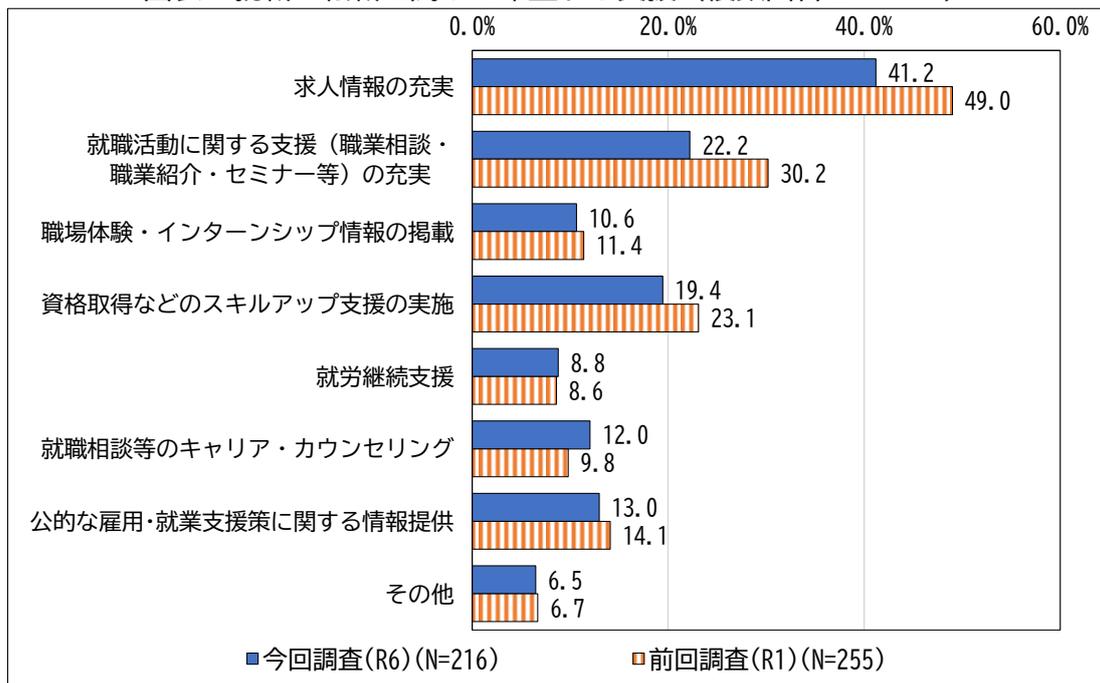


問7 (E) 就職または転職活動に際して、どのような支援を望みますか。(○は2つまで)

また、それについて具体的にどのような支援が必要か、( )内にご記入ください。

就職または転職活動に関して希望する支援についてみると、「求人情報の充実」(41.2%)が最も多く、次いで「就職活動に関する支援(職業相談・職業紹介・セミナー等)の充実」(22.2%)、「資格取得などのスキルアップ支援の実施」(19.4%)となっています。

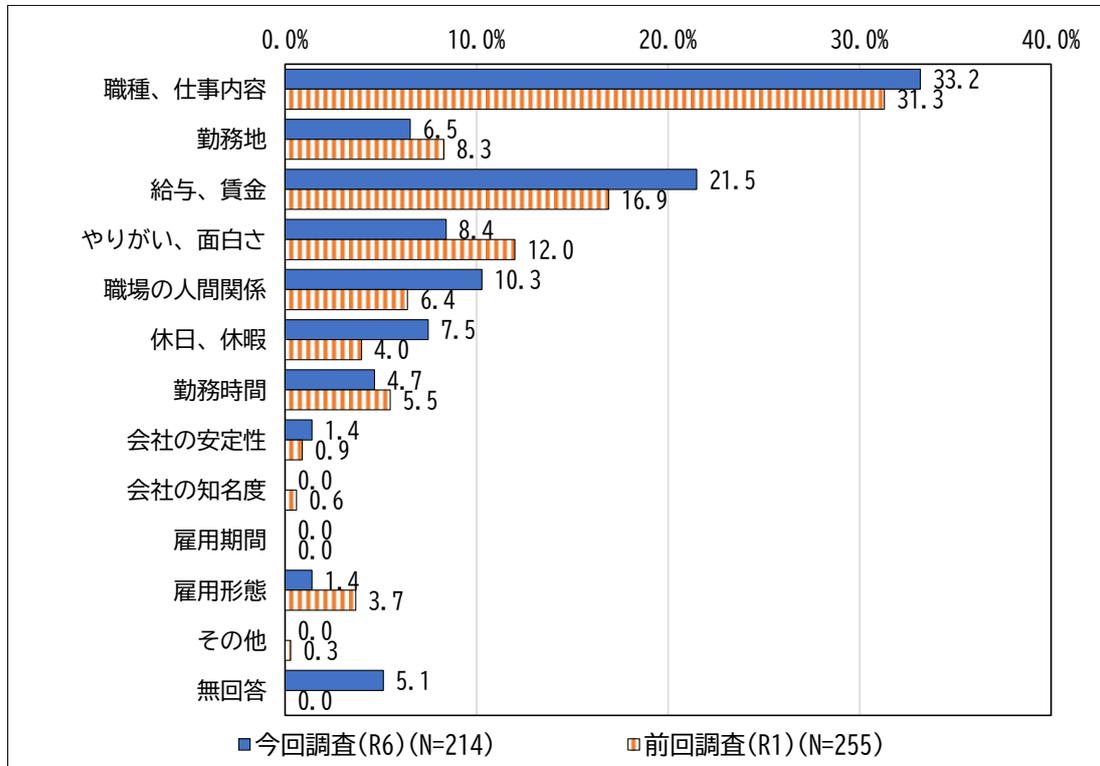
図表 就職・転職に関して希望する支援(複数回答2つまで)



問7（F）職業を選択する際にどのような点を重要視されますか。選択肢から、近いものを2つまで選択して、記入してください。

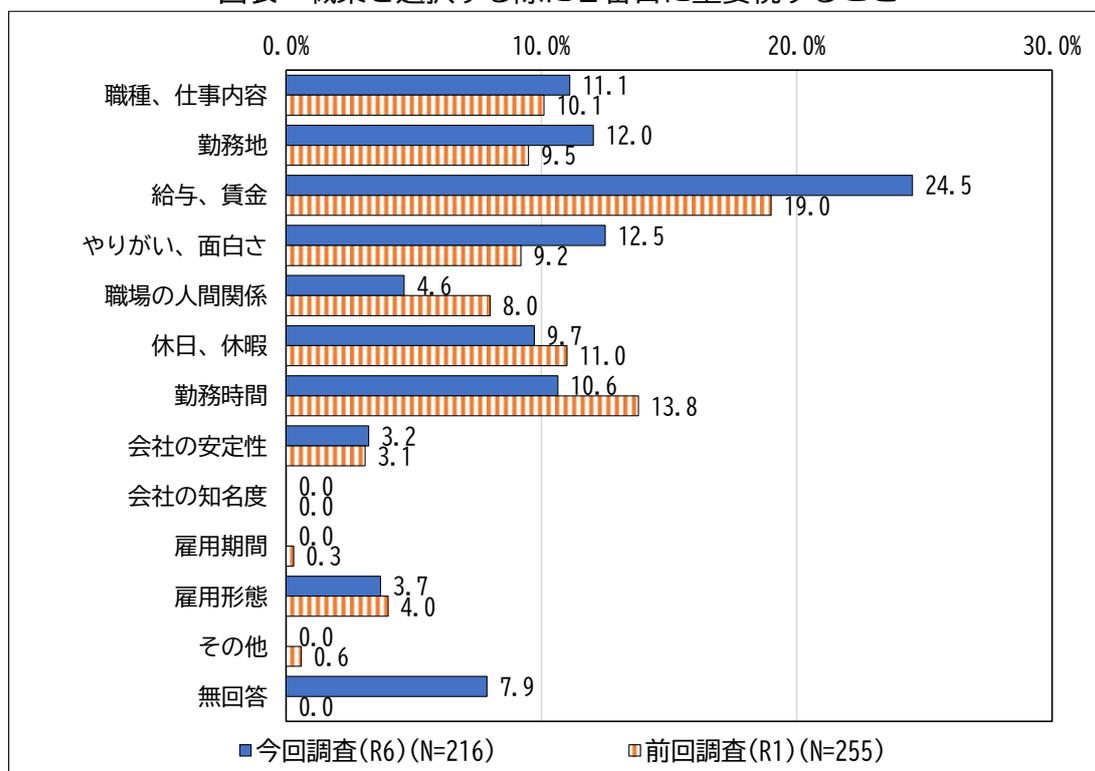
職業を選択する際に最も重視する点についてみると、「職種、仕事内容」（33.2%）が最も多く、次いで「給与、賃金」（21.5%）、「職場の人間関係」（10.3%）となっています。

図表 職業を選択する際に重要視すること



2番目に重視する点についてみると、「給与、賃金」(24.5%)が最も多く、次いで「やりがい、面白さ」(12.5%)、「勤務地」(12.0%)となっています。

図表 職業を選択する際に2番目に重要視すること

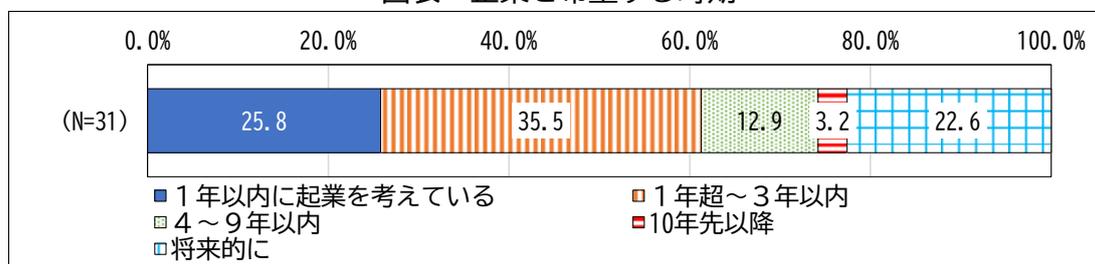


## 8. 起業について

### 問8 (A) 起業を希望する時期は、どのくらいを考えていますか。

起業を希望する時期についてみると、「1年超～3年以内」(35.5%)が最も多く、次いで「1年以内に起業を考えている」(25.8%)、「将来的に」(22.6%)となっています。

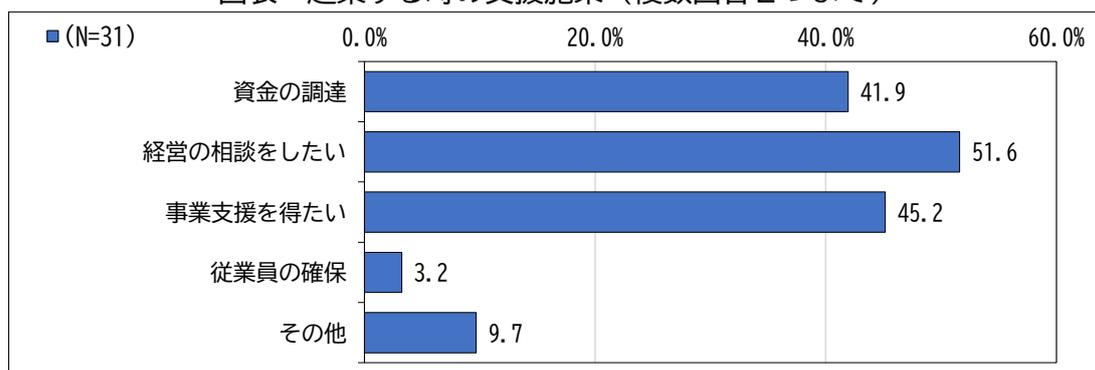
図表 企業を希望する時期



### 問8 (B) 起業にあたって重視する支援施策について2つまでお答えください。

起業にあたって重視する支援施策についてみると、「経営の相談をしたい」(51.6%)が最も多く、次いで「事業支援を得たい」(45.2%)、「資金の調達」(41.9%)となっています。

図表 起業する時の支援施策 (複数回答2つまで)

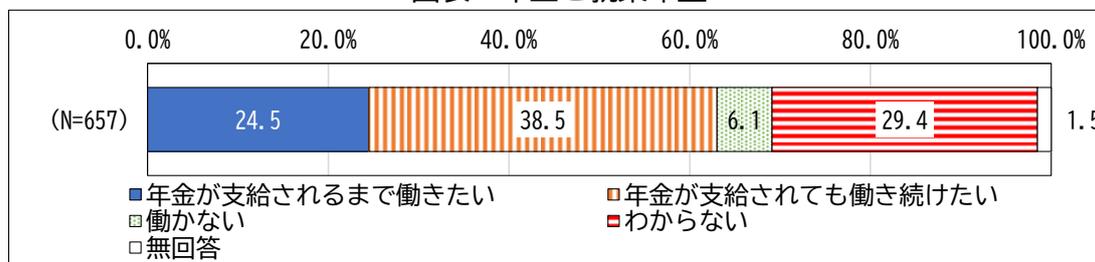


## 9. 60歳以後の就業について

### 問9 (A) 年金と就業年齢について

年金と就業希望についてみると、「年金が支給されても働きたい」(38.5%)が最も多く、次いで「わからない」(29.4%)、「年金が支給されるまで働きたい」(24.5%)となっています。

図表 年金と就業希望



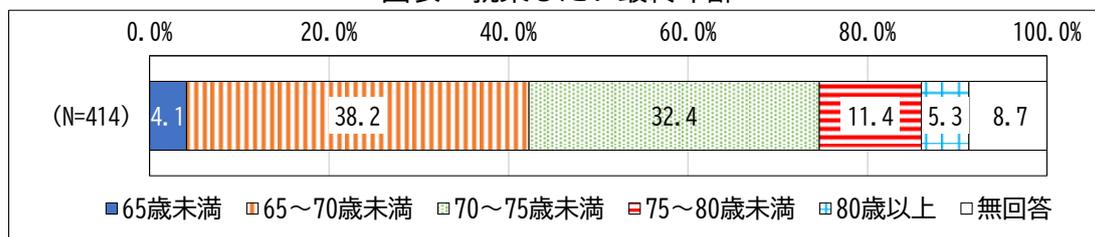
図表 【性年齢別】 年金と就業年齢

	年金が支給 されるまで 働きたい	年金が支給 されても働 き続けたい	働かない	わからない	無回答	合計
男性・18～ 19歳	4 26.7%	3 20.0%	0 0.0%	8 53.3%	0 0.0%	15 100.0%
女性・18～ 19歳	4 40.0%	2 20.0%	0 0.0%	4 40.0%	0 0.0%	10 100.0%
男性・20～ 24歳	4 23.5%	7 41.2%	1 5.9%	5 29.4%	0 0.0%	17 100.0%
女性・20～ 24歳	4 13.3%	13 43.3%	2 6.7%	10 33.3%	1 3.3%	30 100.0%
男性・25～ 29歳	3 27.3%	3 27.3%	1 9.1%	4 36.4%	0 0.0%	11 100.0%
女性・25～ 29歳	1 5.6%	7 38.9%	2 11.1%	7 38.9%	1 5.6%	18 100.0%
男性・30～ 34歳	10 47.6%	4 19.0%	2 9.5%	5 23.8%	0 0.0%	21 100.0%
女性・30～ 34歳	6 19.4%	7 22.6%	1 3.2%	16 51.6%	1 3.2%	31 100.0%
男性・35～ 39歳	10 32.3%	10 32.3%	3 9.7%	8 25.8%	0 0.0%	31 100.0%
女性・35～ 39歳	8 21.1%	13 34.2%	0 0.0%	17 44.7%	0 0.0%	38 100.0%
男性・40～ 44歳	13 37.1%	12 34.3%	2 5.7%	8 22.9%	0 0.0%	35 100.0%
女性・40～ 44歳	10 23.3%	14 32.6%	1 2.3%	17 39.5%	1 2.3%	43 100.0%
男性・45～ 49歳	10 21.3%	25 53.2%	4 8.5%	8 17.0%	0 0.0%	47 100.0%
女性・45～ 49歳	10 15.6%	32 50.0%	2 3.1%	19 29.7%	1 1.6%	64 100.0%
男性・50～ 54歳	17 32.1%	26 49.1%	4 7.5%	6 11.3%	0 0.0%	53 100.0%
女性・50～ 54歳	11 14.9%	34 45.9%	4 5.4%	24 32.4%	1 1.4%	74 100.0%
男性・55～ 59歳	21 45.7%	18 39.1%	1 2.2%	4 8.7%	2 4.3%	46 100.0%
女性・55～ 59歳	14 20.9%	20 29.9%	10 14.9%	21 31.3%	2 3.0%	67 100.0%
無回答	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	6 100.0%
合計	161 24.5%	253 38.5%	40 6.1%	193 29.4%	10 1.5%	657 100.0%

問9 (B) 何歳まで就業されたいですか

就業したい最終年齢についてみると、「65～70歳未満」(38.2%)が最も多く、次いで「70～75歳未満」(32.4%)、「75～80歳未満」(11.4%)となっています。

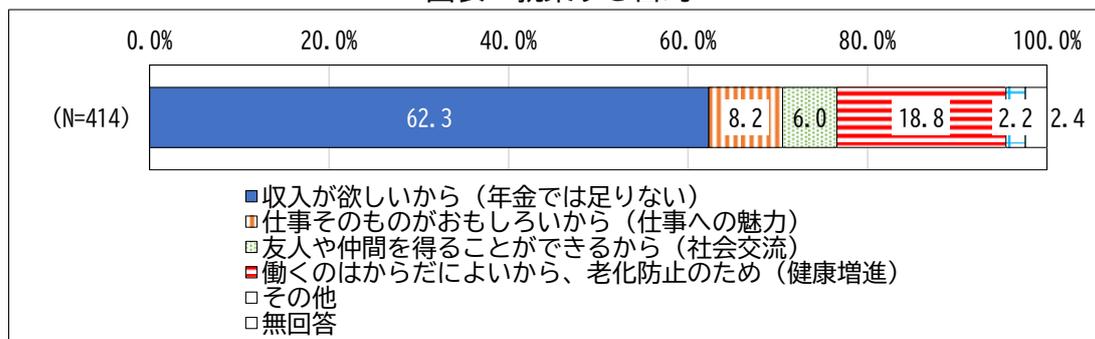
図表 就業したい最終年齢



問9 (C) (B) の年齢まで就業される目的は何ですか。(最も当てはまるものを1つ選択してください。) ※ (A) で「1」または「2」と答えた方のみお答えください。

就業する目的についてみると、「収入が欲しいから(年金では足りない)」(62.3%)が最も多く、次いで「働くのはからだによいから、老化防止のため(健康増進)」(18.8%)、「仕事そのものがおもしろいから(仕事への魅力)」(8.2%)となっています。

図表 就業する目的



図表 【性年齢別】 就業する目的

	収入が欲しいから（年金では足りない）	仕事そのものがおもしろいから（仕事への魅力）	友人や仲間を得ることができるから（社会交流）	働くのはからだによいから、老化防止のため（健康増進）	その他	無回答	合計
男性・18～19歳	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	7 100.0%
女性・18～19歳	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	6 100.0%
男性・20～24歳	8 72.7%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%
女性・20～24歳	9 52.9%	0 0.0%	2 11.8%	5 29.4%	1 5.9%	0 0.0%	17 100.0%
男性・25～29歳	4 66.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
女性・25～29歳	5 62.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	8 100.0%
男性・30～34歳	9 64.3%	2 14.3%	2 14.3%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	14 100.0%
女性・30～34歳	9 69.2%	2 15.4%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
男性・35～39歳	15 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%	1 5.0%	1 5.0%	20 100.0%
女性・35～39歳	14 66.7%	2 9.5%	2 9.5%	3 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	21 100.0%
男性・40～44歳	14 56.0%	4 16.0%	0 0.0%	6 24.0%	0 0.0%	1 4.0%	25 100.0%
女性・40～44歳	14 58.3%	2 8.3%	2 8.3%	5 20.8%	0 0.0%	1 4.2%	24 100.0%
男性・45～49歳	27 77.1%	3 8.6%	1 2.9%	3 8.6%	1 2.9%	0 0.0%	35 100.0%
女性・45～49歳	23 54.8%	2 4.8%	2 4.8%	13 31.0%	1 2.4%	1 2.4%	42 100.0%
男性・50～54歳	32 74.4%	3 7.0%	0 0.0%	7 16.3%	0 0.0%	1 2.3%	43 100.0%
女性・50～54歳	21 46.7%	5 11.1%	8 17.8%	9 20.0%	1 2.2%	1 2.2%	45 100.0%
男性・55～59歳	25 64.1%	1 2.6%	1 2.6%	9 23.1%	1 2.6%	2 5.1%	39 100.0%
女性・55～59歳	21 61.8%	4 11.8%	1 2.9%	5 14.7%	3 8.8%	0 0.0%	34 100.0%
無回答	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
合計	258 62.3%	34 8.2%	25 6.0%	78 18.8%	9 2.2%	10 2.4%	414 100.0%

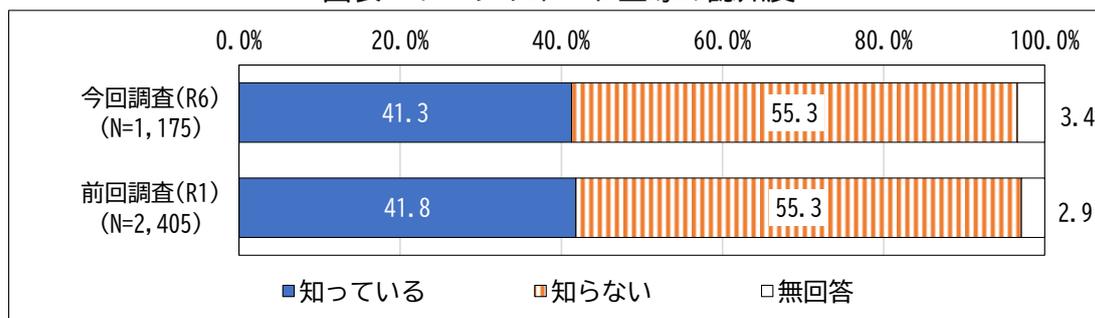
## 10. 施策・機関・法律等の認知と利用

### 問10 (A) ワークサポート宝塚（ハローワーク西宮サテライト）の認知度と利用経験

ワークサポート宝塚の認知度についてみると、「知っている」が41.3%、「知らない」が55.3%となっています。

ワークサポート宝塚の利用経験についてみると、「利用したことがある」が40.4%、「利用したことがない」が52.4%となっています。

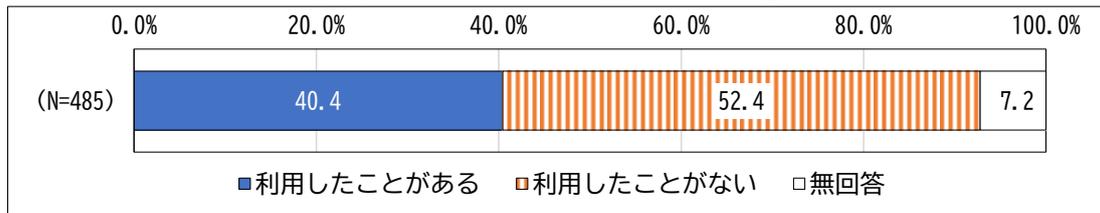
図表 ワークサポート宝塚の認知度



図表 【性年齢別】 ワークサポート宝塚の認知度

	知っている	知らない	無回答	合計
男性・10歳代	0 0.0%	14 93.3%	1 6.7%	15 100.0%
女性・10歳代	0 0.0%	10 100.0%	0 0.0%	10 100.0%
男性・20歳代	4 14.3%	24 85.7%	0 0.0%	28 100.0%
女性・20歳代	8 16.7%	39 81.3%	1 2.1%	48 100.0%
男性・30歳代	14 26.9%	38 73.1%	0 0.0%	52 100.0%
女性・30歳代	22 31.9%	47 68.1%	0 0.0%	69 100.0%
男性・40歳代	24 29.3%	58 70.7%	0 0.0%	82 100.0%
女性・40歳代	45 42.1%	62 57.9%	0 0.0%	107 100.0%
男性・50歳代	40 40.4%	57 57.6%	2 2.0%	99 100.0%
女性・50歳代	65 46.1%	75 53.2%	1 0.7%	141 100.0%
男性・60歳代	56 49.6%	54 47.8%	3 2.7%	113 100.0%
女性・60歳代	71 60.2%	42 35.6%	5 4.2%	118 100.0%
男性・70歳代	63 49.2%	56 43.8%	9 7.0%	128 100.0%
女性・70歳代	67 45.0%	66 44.3%	16 10.7%	149 100.0%
無回答	6 37.5%	8 50.0%	2 12.5%	16 100.0%
合計	485 41.3%	650 55.3%	40 3.4%	1,175 100.0%

図表 ワークサポート宝塚の利用経験



図表 【性年齢別】 ワークサポート宝塚の利用経験

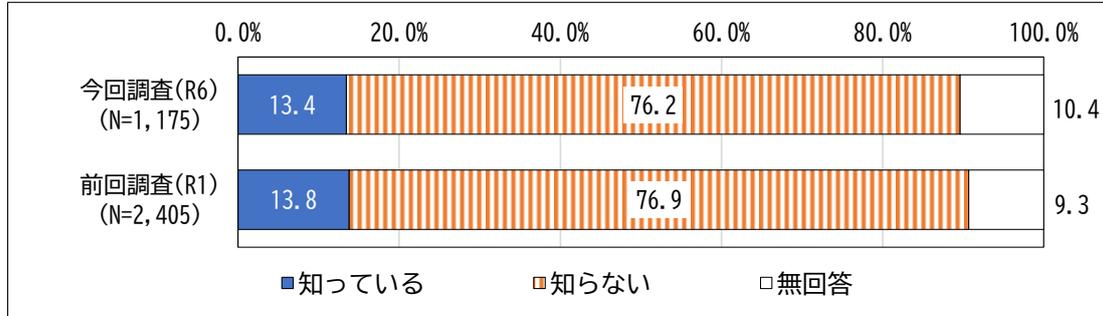
	利用したことがある	利用したことがない	無回答	合計
男性・10歳代	0	0	0	0
女性・10歳代	0	0	0	0
男性・20歳代	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%	4 100.0%
女性・20歳代	2 25.0%	5 62.5%	1 12.5%	8 100.0%
男性・30歳代	4 28.6%	9 64.3%	1 7.1%	14 100.0%
女性・30歳代	7 31.8%	13 59.1%	2 9.1%	22 100.0%
男性・40歳代	7 29.2%	17 70.8%	0 0.0%	24 100.0%
女性・40歳代	27 60.0%	18 40.0%	0 0.0%	45 100.0%
男性・50歳代	16 40.0%	23 57.5%	1 2.5%	40 100.0%
女性・50歳代	31 47.7%	31 47.7%	3 4.6%	65 100.0%
男性・60歳代	26 46.4%	29 51.8%	1 1.8%	56 100.0%
女性・60歳代	29 40.8%	30 42.3%	12 16.9%	71 100.0%
男性・70歳代	30 47.6%	27 42.9%	6 9.5%	63 100.0%
女性・70歳代	16 23.9%	46 68.7%	5 7.5%	67 100.0%
無回答	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%	6 100.0%
合計	196 40.4%	254 52.4%	35 7.2%	485 100.0%

問 10 (B) 若者しごと相談（ワークサポート宝塚内）の認知度と利用経験

若者しごと相談の認知度についてみると、「知っている」が13.4%、「知らない」が76.2%となっています。

若者しごと相談の利用経験についてみると、「利用したことがある」が4.4%、「利用したことがない」が86.1%となっています。

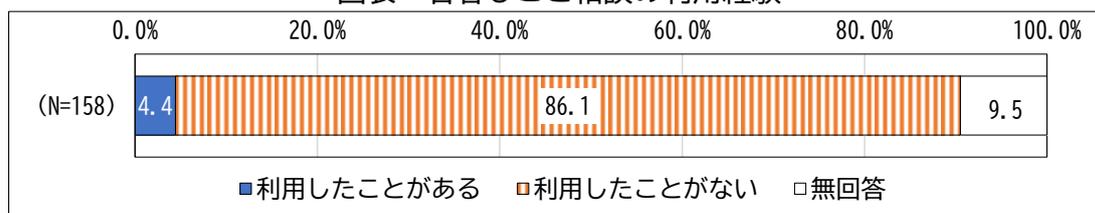
図表 若者しごと相談の認知度



図表 【性年齢別】 若者しごと相談の認知度

	知っている	知らない	無回答	合計
男性・10歳代	0 0.0%	14 93.3%	1 6.7%	15 100.0%
女性・10歳代	0 0.0%	10 100.0%	0 0.0%	10 100.0%
男性・20歳代	1 3.6%	27 96.4%	0 0.0%	28 100.0%
女性・20歳代	2 4.2%	45 93.8%	1 2.1%	48 100.0%
男性・30歳代	4 7.7%	48 92.3%	0 0.0%	52 100.0%
女性・30歳代	10 14.5%	59 85.5%	0 0.0%	69 100.0%
男性・40歳代	8 9.8%	74 90.2%	0 0.0%	82 100.0%
女性・40歳代	20 18.7%	86 80.4%	1 0.9%	107 100.0%
男性・50歳代	12 12.1%	84 84.8%	3 3.0%	99 100.0%
女性・50歳代	27 19.1%	111 78.7%	3 2.1%	141 100.0%
男性・60歳代	16 14.2%	84 74.3%	13 11.5%	113 100.0%
女性・60歳代	24 20.3%	72 61.0%	22 18.6%	118 100.0%
男性・70歳代	12 9.4%	85 66.4%	31 24.2%	128 100.0%
女性・70歳代	20 13.4%	86 57.7%	43 28.9%	149 100.0%
無回答	2 12.5%	10 62.5%	4 25.0%	16 100.0%
合計	158 13.4%	895 76.2%	122 10.4%	1,175 100.0%

図表 若者しごと相談の利用経験



図表 【性年齢別】 若者しごと相談の利用経験

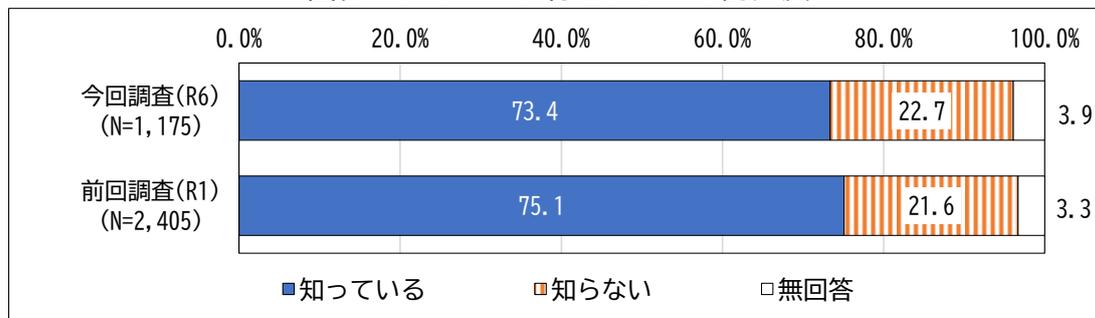
	利用したことがある	利用したことがない	無回答	合計
男性・10歳代	0	0	0	0
女性・10歳代	0	0	0	0
男性・20歳代	0	0	1	1
女性・20歳代	1	1	0	2
男性・30歳代	0	3	1	4
女性・30歳代	1	9	0	10
男性・40歳代	0	8	0	8
女性・40歳代	2	18	0	20
男性・50歳代	1	11	0	12
女性・50歳代	0	25	2	27
男性・60歳代	0	15	1	16
女性・60歳代	1	19	4	24
男性・70歳代	0	10	2	12
女性・70歳代	1	16	3	20
無回答	0	1	1	2
合計	7	136	15	158

問 10 (C) シルバー人材センターの認知度と利用経験

シルバー人材センターの認知度についてみると、「知っている」が 73.4%、「知らない」が 22.7%となっています。

シルバー人材センターの利用経験についてみると、「1も2も当てはまらない（仕事の発注も会員でもない）」(84.8%)が多く、次いで「仕事を発注したことがある」(7.2%)、「会員である」(1.3%)となっています。

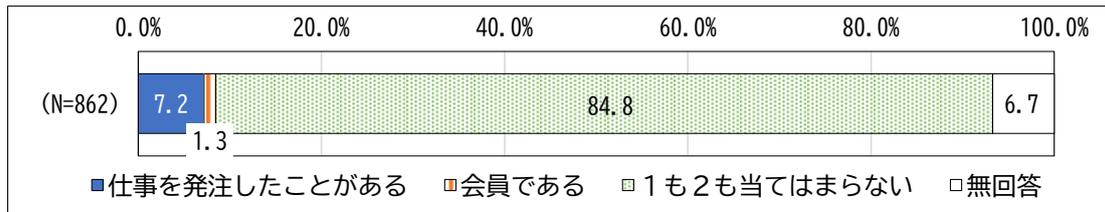
図表 シルバー人材センターの認知度



図表 【性年齢別】 シルバー人材センターの認知度

	知っている	知らない	無回答	合計
男性・10歳代	5 33.3%	9 60.0%	1 6.7%	15 100.0%
女性・10歳代	5 50.0%	5 50.0%	0 0.0%	10 100.0%
男性・20歳代	13 46.4%	15 53.6%	0 0.0%	28 100.0%
女性・20歳代	13 27.1%	34 70.8%	1 2.1%	48 100.0%
男性・30歳代	22 42.3%	30 57.7%	0 0.0%	52 100.0%
女性・30歳代	49 71.0%	19 27.5%	1 1.4%	69 100.0%
男性・40歳代	53 64.6%	28 34.1%	1 1.2%	82 100.0%
女性・40歳代	91 85.0%	16 15.0%	0 0.0%	107 100.0%
男性・50歳代	67 67.7%	30 30.3%	2 2.0%	99 100.0%
女性・50歳代	117 83.0%	23 16.3%	1 0.7%	141 100.0%
男性・60歳代	89 78.8%	20 17.7%	4 3.5%	113 100.0%
女性・60歳代	101 85.6%	12 10.2%	5 4.2%	118 100.0%
男性・70歳代	108 84.4%	11 8.6%	9 7.0%	128 100.0%
女性・70歳代	118 79.2%	12 8.1%	19 12.8%	149 100.0%
無回答	11 68.8%	3 18.8%	2 12.5%	16 100.0%
合計	862 73.4%	267 22.7%	46 3.9%	1,175 100.0%

図表 シルバー人材センターの利用経験

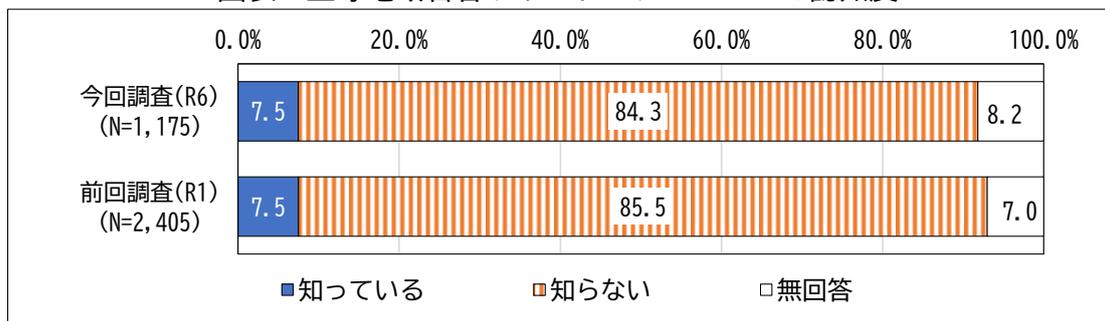


**問10 (D) 宝塚地域若者サポートステーションの認知度と利用経験**

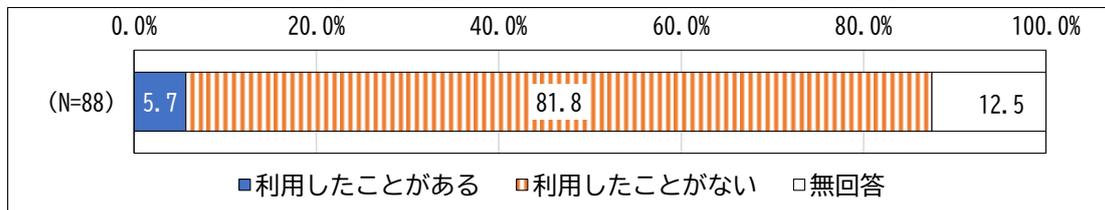
宝塚地域若者サポートステーションの認知度についてみると、「知っている」が7.5%、「知らない」が84.3%となっています。

宝塚地域若者サポートステーションの利用経験についてみると、「利用したことがある」が5.7%、「利用したことがない」が81.8%となっています。

**図表 宝塚地域若者サポートステーションの認知度**



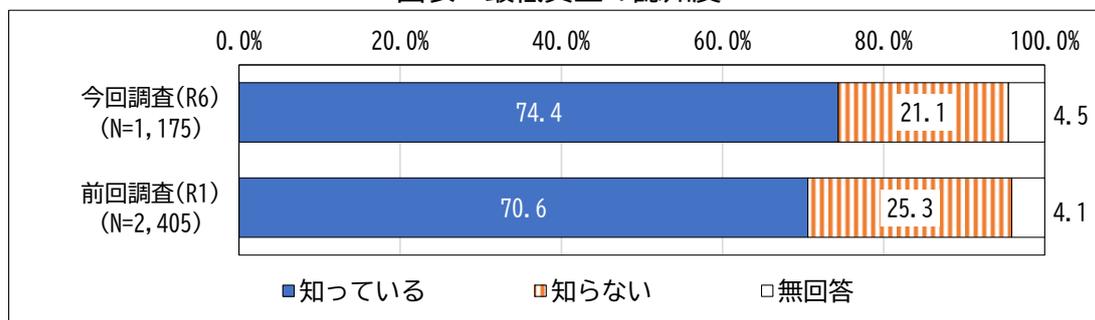
**図表 宝塚地域若者サポートステーションの利用経験**



問 10 (E) 最低賃金（最低賃金法に基づき、雇用主が労働者に支払う賃金の最低額を国が定めたもの）の認知度

最低賃金についてみると、「知っている」が74.4%、「知らない」が21.1%となっています。

図表 最低賃金の認知度



図表 【性年齢別】 最低賃金の認知度

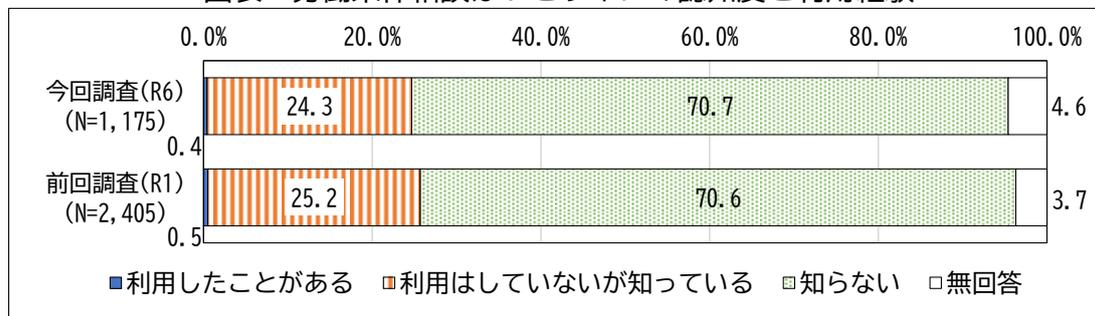
	知っている	知らない	無回答	合計
男性・10歳代	10 66.7%	4 26.7%	1 6.7%	15 100.0%
女性・10歳代	9 90.0%	1 10.0%	0 0.0%	10 100.0%
男性・20歳代	18 64.3%	10 35.7%	0 0.0%	28 100.0%
女性・20歳代	32 66.7%	15 31.3%	1 2.1%	48 100.0%
男性・30歳代	37 71.2%	15 28.8%	0 0.0%	52 100.0%
女性・30歳代	54 78.3%	15 21.7%	0 0.0%	69 100.0%
男性・40歳代	62 75.6%	19 23.2%	1 1.2%	82 100.0%
女性・40歳代	83 77.6%	24 22.4%	0 0.0%	107 100.0%
男性・50歳代	66 66.7%	30 30.3%	3 3.0%	99 100.0%
女性・50歳代	115 81.6%	25 17.7%	1 0.7%	141 100.0%
男性・60歳代	95 84.1%	13 11.5%	5 4.4%	113 100.0%
女性・60歳代	93 78.8%	19 16.1%	6 5.1%	118 100.0%
男性・70歳代	104 81.3%	13 10.2%	11 8.6%	128 100.0%
女性・70歳代	87 58.4%	39 26.2%	23 15.4%	149 100.0%
無回答	9 56.3%	6 37.5%	1 6.3%	16 100.0%
合計	874 74.4%	248 21.1%	53 4.5%	1,175 100.0%

問 10 (F) 各種相談機関

①労働条件相談ほっとライン（厚生労働省）の認知度

労働条件相談ほっとラインについてみると、「知らない」（70.7%）が多く、次いで「利用はしていないが知っている」（24.3%）、「利用したことがある」（0.4%）となっています。

図表 労働条件相談ほっとラインの認知度と利用経験



図表 【性年齢別】 労働条件相談ほっとラインの認知度と利用経験

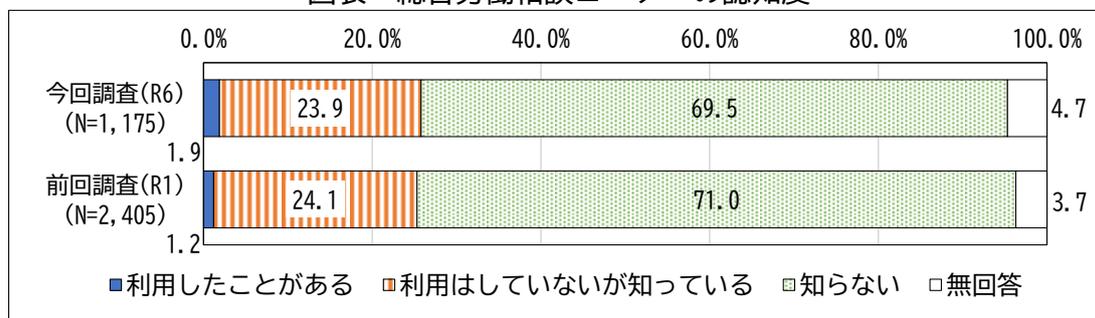
	利用したことがある	利用はしていないが知っている	知らない	無回答	合計
男性・10歳代	0	3	11	1	15
	0.0%	20.0%	73.3%	6.7%	100.0%
女性・10歳代	0	2	8	0	10
	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	100.0%
男性・20歳代	0	7	21	0	28
	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%
女性・20歳代	0	13	34	1	48
	0.0%	27.1%	70.8%	2.1%	100.0%
男性・30歳代	2	16	34	0	52
	3.8%	30.8%	65.4%	0.0%	100.0%
女性・30歳代	0	14	55	0	69
	0.0%	20.3%	79.7%	0.0%	100.0%
男性・40歳代	0	23	58	1	82
	0.0%	28.0%	70.7%	1.2%	100.0%
女性・40歳代	0	25	82	0	107
	0.0%	23.4%	76.6%	0.0%	100.0%
男性・50歳代	1	22	74	2	99
	1.0%	22.2%	74.7%	2.0%	100.0%
女性・50歳代	0	31	108	2	141
	0.0%	22.0%	76.6%	1.4%	100.0%
男性・60歳代	0	32	77	4	113
	0.0%	28.3%	68.1%	3.5%	100.0%
女性・60歳代	1	32	78	7	118
	0.8%	27.1%	66.1%	5.9%	100.0%
男性・70歳代	0	31	85	12	128
	0.0%	24.2%	66.4%	9.4%	100.0%
女性・70歳代	0	26	100	23	149
	0.0%	17.4%	67.1%	15.4%	100.0%
無回答	1	8	6	1	16
	6.3%	50.0%	37.5%	6.3%	100.0%
合計	5	285	831	54	1,175
	0.4%	24.3%	70.7%	4.6%	100.0%

問 10 (F) 各種相談機関

②総合労働相談コーナー（兵庫労働局、西宮労働基準監督署）の認知度

総合労働相談コーナーについてみると、「知らない」(69.5%)が多く、次いで「利用はしていないが知っている」(23.9%)、「利用したことがある」(1.9%)となっています。

図表 総合労働相談コーナーの認知度



図表 【性年齢別】 総合労働相談コーナーの認知度

	利用したことがある	利用はしていないが知っている	知らない	無回答	合計
男性・10歳代	0	1	13	1	15
	0.0%	6.7%	86.7%	6.7%	100.0%
女性・10歳代	0	0	10	0	10
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
男性・20歳代	0	6	22	0	28
	0.0%	21.4%	78.6%	0.0%	100.0%
女性・20歳代	0	8	39	1	48
	0.0%	16.7%	81.3%	2.1%	100.0%
男性・30歳代	0	9	43	0	52
	0.0%	17.3%	82.7%	0.0%	100.0%
女性・30歳代	1	12	56	0	69
	1.4%	17.4%	81.2%	0.0%	100.0%
男性・40歳代	5	20	55	2	82
	6.1%	24.4%	67.1%	2.4%	100.0%
女性・40歳代	2	26	77	2	107
	1.9%	24.3%	72.0%	1.9%	100.0%
男性・50歳代	3	25	68	3	99
	3.0%	25.3%	68.7%	3.0%	100.0%
女性・50歳代	2	28	109	2	141
	1.4%	19.9%	77.3%	1.4%	100.0%
男性・60歳代	3	36	71	3	113
	2.7%	31.9%	62.8%	2.7%	100.0%
女性・60歳代	0	36	76	6	118
	0.0%	30.5%	64.4%	5.1%	100.0%
男性・70歳代	6	39	71	12	128
	4.7%	30.5%	55.5%	9.4%	100.0%
女性・70歳代	0	30	97	22	149
	0.0%	20.1%	65.1%	14.8%	100.0%
無回答	0	5	10	1	16
	0.0%	31.3%	62.5%	6.3%	100.0%
合計	22	281	817	55	1,175
	1.9%	23.9%	69.5%	4.7%	100.0%

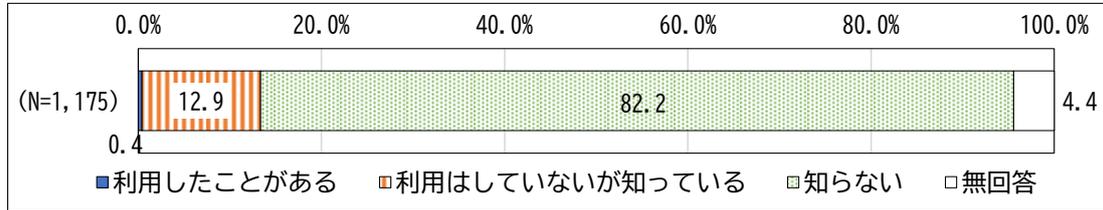


問 10 (F) 各種相談機関

③宝塚市労働問題相談の認知度と利用経験

宝塚市労働問題相談についてみると、「知らない」(82.2%)が多く、次いで「利用はしていないが知っている」(12.9%)、「利用したことがある」(0.4%)となっています。

図表 宝塚市労働問題相談の認知度と利用経験

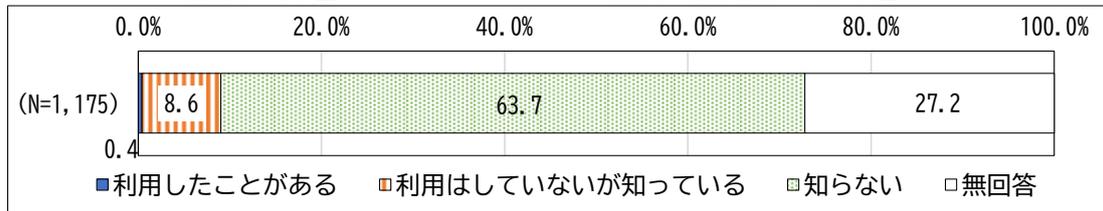


問 10 (F) 各種相談機関

④女性のためのチャレンジ相談の認知度と利用経験

女性のためのチャレンジ相談についてみると、「知らない」(63.7%)が多く、次いで「利用はしていないが知っている」(8.6%)、「利用したことがある」(0.4%)となっています。

図表 女性のためのチャレンジ相談の認知度と利用経験

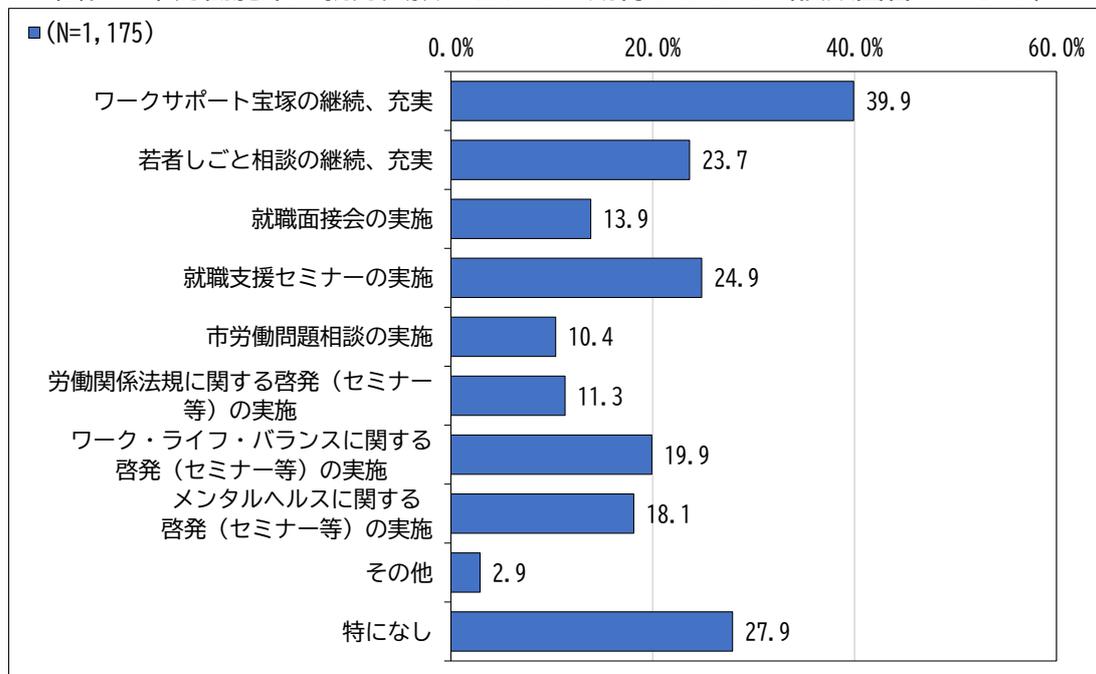


## 1 1. 労働施策・就労支援において

問 11. 市労働施策・就労支援において、期待するものに3つ〇を付けてください。

市労働施策・就労支援において、期待するものについてみると、「ワークサポート宝塚の継続、充実」(39.9%)が最も多く、次いで「特になし」(27.9%)、「就職支援セミナーの実施」(24.9%)となっています。

図表 市労働施策・就労支援において、期待するもの（複数回答3つまで）



図表 【性年齢別】 市労働施策・就労支援において、期待するもの（複数回答3つまで）

	ワークサ ポート宝塚 の継続、充 実	若者しごと 相談の継 続、充実	就職面接会 の実施	就職支援セ ミナーの実 施	市労働問題 相談の実施	労働関係法 規に関する 啓発（セミ ナー等）の 実施	ワーク・ラ イフ・バラ ンスに関す る啓発（セ ミナー等） の実施	メンタルハ ルスに関す る啓発（セ ミナー等） の実施	その他	特になし	有効回答数
男性・10歳 代	3 20.0%	3 20.0%	0 0.0%	2 13.3%	0 0.0%	1 6.7%	3 20.0%	4 26.7%	0 0.0%	5 33.3%	15 100.0%
女性・10歳 代	7 70.0%	4 40.0%	1 10.0%	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%	4 40.0%	2 20.0%	1 10.0%	1 10.0%	10 100.0%
男性・20歳 代	6 21.4%	14 50.0%	7 25.0%	8 28.6%	2 7.1%	1 3.6%	7 25.0%	5 17.9%	1 3.6%	6 21.4%	28 100.0%
女性・20歳 代	11 22.9%	20 41.7%	11 22.9%	11 22.9%	5 10.4%	8 16.7%	10 20.8%	11 22.9%	0 0.0%	13 27.1%	48 100.0%
男性・30歳 代	17 32.7%	17 32.7%	8 15.4%	16 30.8%	10 19.2%	7 13.5%	15 28.8%	9 17.3%	4 7.7%	12 23.1%	52 100.0%
女性・30歳 代	26 37.7%	17 24.6%	10 14.5%	17 24.6%	4 5.8%	5 7.2%	18 26.1%	9 13.0%	1 1.4%	21 30.4%	69 100.0%
男性・40歳 代	31 37.8%	20 24.4%	13 15.9%	19 23.2%	11 13.4%	10 12.2%	18 22.0%	10 12.2%	1 1.2%	26 31.7%	82 100.0%
女性・40歳 代	49 45.8%	26 24.3%	15 14.0%	27 25.2%	12 11.2%	10 9.3%	24 22.4%	25 23.4%	9 8.4%	24 22.4%	107 100.0%
男性・50歳 代	47 47.5%	18 18.2%	17 17.2%	27 27.3%	11 11.1%	16 16.2%	23 23.2%	24 24.2%	4 4.0%	24 24.2%	99 100.0%
女性・50歳 代	74 52.5%	35 24.8%	18 12.8%	34 24.1%	16 11.3%	15 10.6%	30 21.3%	28 19.9%	6 4.3%	32 22.7%	141 100.0%
男性・60歳 代	49 43.4%	17 15.0%	19 16.8%	31 27.4%	18 15.9%	19 16.8%	23 20.4%	21 18.6%	0 0.0%	34 30.1%	113 100.0%
女性・60歳 代	58 49.2%	27 22.9%	6 5.1%	32 27.1%	16 13.6%	18 15.3%	25 21.2%	28 23.7%	1 0.8%	31 26.3%	118 100.0%
男性・70歳 代	47 36.7%	25 19.5%	18 14.1%	34 26.6%	2 1.6%	12 9.4%	17 13.3%	21 16.4%	2 1.6%	46 35.9%	128 100.0%
女性・70歳 代	40 26.8%	34 22.8%	17 11.4%	29 19.5%	13 8.7%	11 7.4%	14 9.4%	13 8.7%	4 2.7%	47 31.5%	149 100.0%
無回答	4 25.0%	1 6.3%	3 18.8%	3 18.8%	1 6.3%	0 0.0%	3 18.8%	3 18.8%	0 0.0%	6 37.5%	16 100.0%
合計	469 39.9%	278 23.7%	163 13.9%	292 24.9%	122 10.4%	133 11.3%	234 19.9%	213 18.1%	34 2.9%	328 27.9%	1,175 100.0%

## 1 2. 労働行政に対する意見・要望

労働行政に対する意見・要望の主な内容は以下の通りです。

年齢	性別	自由記述
18～19 歳	女性	最低賃金を上げてほしい。もしくは、夜間、土日の就労の際は、賃金アップを義務にしてほしい。
20～24 歳	女性	母がシニアで仕事を探していますが、年齢で断られることが多いので、シニア世代への仕事採用の間口を広げてほしい。もしくは、市の方から市民に向けて仕事を斡旋してほしい。私自身は保育士として働いていたが、業務量が多かった。給料が増えるよりも人手を多くしてもらいたいと思う。
30～34 歳	男性	宝塚市内での正社員の仕事を増やして欲しい。あったとしても低賃金の仕事ばかり。
30～34 歳	女性	市政ではなく、国での問題になりますが、配偶者の年収の壁をどうにか変えていただきたいです。時給ばかり上がっても、壁の問題で働きにくくなってしまう状況です。市でもできる市民税で手当や控除があれば助かります。
35～39 歳	男性	世の中では人材不足と言われているので、働きたい人の架橋になるというような施策をお願いします。例えば、すきま時間のバイト。
35～39 歳	男性	5年前は年収 500 万で、ある程度生活できました。しかし物価が上がって会社からも少し昇給していただきましたが、それでも生活が苦しいので、何かしらの対策をして欲しいです。
35～39 歳	女性	子どもが育てやすい就労と、年老いた時に生きてることに意味がもてるように働きたいです。
35～39 歳	女性	子育て中はどうしても思ったように働けない。特に小学校 1、2 年生まで、兄弟も 3 人以上いるとなかなか次にすすめず自分は年をとっていくのではがゆい。4 月～5 月、夏休み、冬休みを休める企業が増えると働きやすくてうれしい。
35～39 歳	女性	転職したいけど 35 歳という年齢と不妊治療中ということもあり、なかなか一歩を踏み出せません。不妊治療中でも、今後産休育休を取る予定でも、採用してくれる企業があればいいのですが。女性の転職のタイミングの難しさを感じております。
40～44 歳	男性	仕事に就きたいと思う人でも就職できない人のために、何が足りないのか、何が悪いのか、何が必要なのか、何が大事なのかを認識し解決できるような働きを期待しています。1 人 1 人に丁寧に接して、それぞれの問題に対応解決していく形が良いなと思いました。
40～44 歳	男性	女性の仕事の窓口をもっと増やしてほしいです。
40～44 歳	女性	ブラック会社がたくさん存在するのでもっと厳しく監査してほしいです。
40～44 歳	女性	仕事柄、ハローワークに毎日行きますが、利用者からの心ない罵りに職員さんが丁寧に真摯に対応されている様子を拝見し、感心しております。その職員さんたちのメンタルのケアをもっと充実させて、心に余裕のあるご対応が広まれば、利用者にも伝わり、誰もが心穏やかに生きていける世の中になるのではと考えております。そうしてほしいです。
45～49 歳	男性	仕事が少なく収入が足りない。生活を支援してもらいたい。仕事が増える対策があれば、ありがたい。

年齢	性別	自由記述
45～49 歳	女性	結婚を機に正社員を辞め、出産のために派遣社員を辞め、産後、派遣社員で働き、保育園には入れたが、学童保育に入れず、再び退職し、最終的には扶養パートで働いています。扶養がなくなり社会保険加入拡大が予定されていると知り、また転職しないといけないのかと、不安になっています。辞めざるを得ない状況を作らないでほしいです。最低賃金をもっと上げてほしいです。
45～49 歳	女性	自営業（フリーランス）で仕事をしながら長女を保育所に預けていて、第二子を出産する際に産休しか取れず長女が保育所を退所しなければならなかったため、身体的にも精神的にも辛かったです。フリーランスでも育休がとれるようになればよいと思います。また、今は育児をしながら介護もし仕事もする環境で大変負担が多いですが、その悩みを話す場さえないのが残念です。
50～54 歳	女性	ハローワークに最近行くことはないが、60 歳以降も働かないとやっていけない人のために、見つけやすい環境を整えてほしい。シルバー人材センターは生きがいや、やりがいのために引き受けているイメージがあって、普通に働きたい人にはちょっと違うイメージがある。
50～54 歳	女性	会社側のほしい人材と、働きたい側の能力の結びつけができる就労支援ができればと思います。
50～54 歳	女性	若者だけでなく、高齢者が就労できる場を提供、またその情報を得る機会が多くあれば、やりがいと社会交流をもって生きがいがある老後を送ることができると思います。起業を考えている方達の年代別のセミナーを多く設けてほしい。
50～54 歳	女性	西宮のハローワークまで行くのが大変なので宝塚市につくるか、せめて伊丹市のハローワークで手続きなどができるようにしてほしいです。
50～54 歳	女性	私の住んでいる宝塚は市役所から離れているため、問 10 や問 11 のような施策、支援を行っていただいても参加できないことが多いと思います。働いてる人は、近くても同じかもしれませんが。平日は夕方まで仕事をし、土日は買い物や家のことをしていると、どうしても、時間外にならないと市役所までは行けないかと。そういう人を助けて下さい。宝塚市の支援が届くのを楽しみにしています。
55～59 歳	男性	65 歳以上再就職の間口の拡大を期待します。
60～64 歳	男性	60 歳以降も仕事に就きたいので、ぜひ相談したい。その場所や支援するのを期待したい。
60～64 歳	男性	私は障がいを持ちながら働いているので雇用されるのに障壁が多く、働きたくてもなかなか採用されない。
60～64 歳	女性	働きたい意欲のある人、働かなくてはならない人に支援を。雑に扱われると自分の生きている価値を見失うことになる。無職になってしまって困っている人を助けてほしい。介護がなければパートで働きたい。
60～64 歳	女性	若者の仕事の継続が難しいと感じることがあります。地域若者サポートについて、就労したいがそこまで行けない引きこもりに対しての支援。訪問等により心を開けていく支援。
65～69 歳	男性	高齢者急増の世の中、退職者の経験、技術、知識を活かし、シルバー人材センターの分野の拡張も含めて、無償のボランティアではなく有償の仕事のできる環境の場がもっとあって良いと思う。また、利用者の利用しやすい体制も必要と思う。

年齢	性別	自由記述
65～69 歳	男性	市の人口増、税収増、雇用者像のため、大企業拠点の誘致を積極的に推進すべきと考えます。市には高賃金を安定的に支出できる大企業が殆どないため、労働施策も小手先の施策しかできていない感があります。
65～69 歳	女性	今は PC 操作が就労には必須です。個人で習うのは結構な金額がいるので、苦手な人へのサポートを市がしていただくと良いと思います。
65～69 歳	女性	現在、退職年齢が 65 歳になりつつありますが、まだまだ働ける状態なのに再就職にあたり、職が少なすぎる。会社の退職年齢が 65 歳だからという理由で、65 歳では雇ってもらえない会社が多くある。女性であれば、清掃業ぐらいしか職が見つからない。能力、経験があっても中々職に就くことができないのが遣る瀬ない。高齢者を雇う企業の何らかのメリットを考えてもらえたら。職が増える方法を考えていただきたい。
65～69 歳	女性	就労したいが、思うようにいかない若者たちが少しでも多く職に就けるようになるためには、どのようなサポート機関があるのか。その機関の存在をもっと沢山の若者が知ることができるよう対策を考えて欲しい。
70～74 歳	男性	シニア世代が働ける場所がもっとあれば良いのですが、遠くにも行けず近くで説明等をしてくれる場所があればと思います。公民館などであれば参加したいと思います。
70～74 歳	男性	宝塚には工場が少ないのでこれまでの経験を活かせる職場が少ない。大阪に近い地の利を利用して工業団地をつくり、工場を誘致すれば働く場ができて良いのでは？
70～74 歳	女性	様々な支援もありがたいですが、もっとしっかり働くことを推奨してゆくことも大事だと思います。最低賃金がどうか、税金が戻ってくるとか、何かが無償になるとか、国に頼らずしっかり勉強して、世の中の役に立って、しっかり自分の力で収入を得ようという雰囲気を出してもらいたいものです。
70～74 歳	女性	特に 70 歳以上の高齢者の就業支援をもっと充実させてほしい。生涯現役を貫こうとしている高齢者層が増加していることにもっと目を向けるべきだと考えます。
75～79 歳	男性	思っているよりも若者の就職先が少ない。資格が取得しやすいセミナーの斡旋が少ない。
75～79 歳	女性	同一労働、同一賃金をお願いしたい。
75～79 歳	女性	労働人口が減少し特に介護人材が不足することが心配されます。高齢者の安心できる老後のためにシルバー人材を活用していただきたいです。60～70 歳の方々の活躍のための支援をしてください。
75～79 歳	女性	男女の雇用、昇給、昇格の不平等をやめてほしいです。

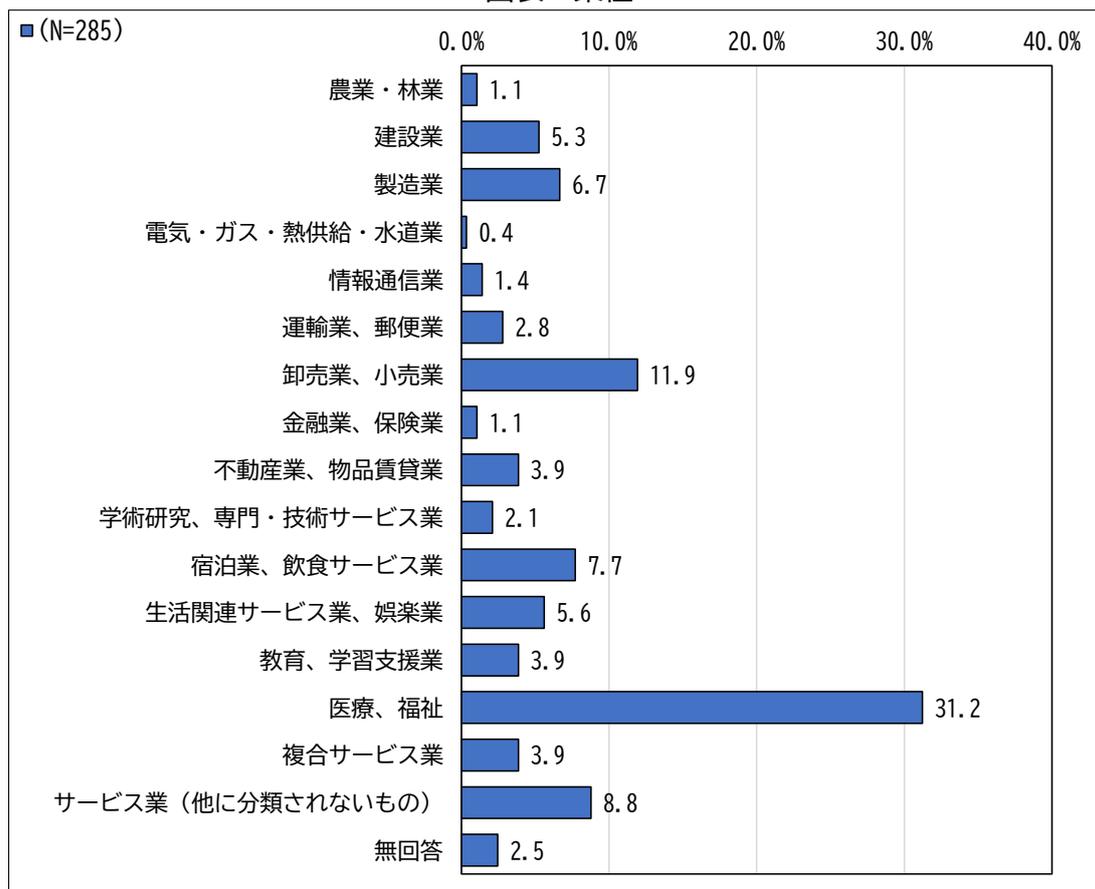
### Ⅲ 労働実態調査（事業所アンケート調査）の結果

#### 1. 事業所の概要

##### (1) 業種

業種についてみると、「医療、福祉」(31.2%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(11.9%)、「サービス業（他に分類されないもの）」(8.8%)となっています。

図表 業種

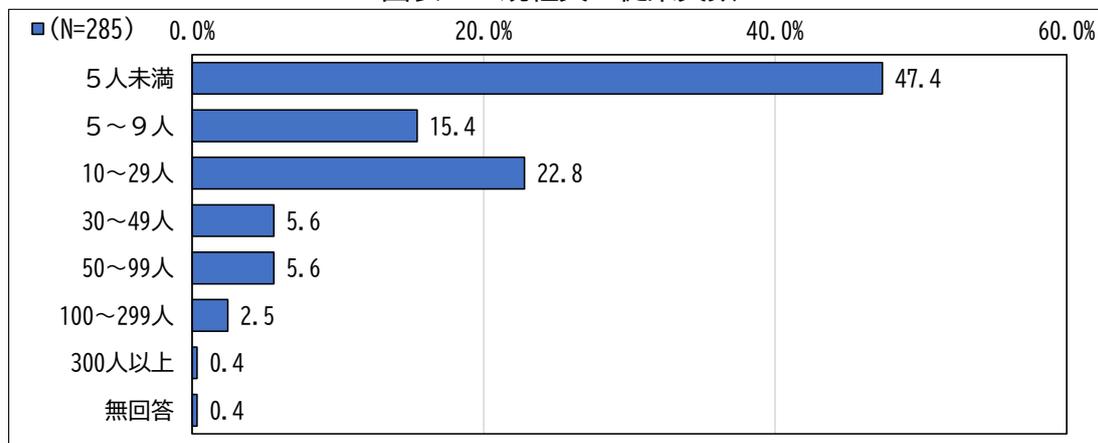


## (2) 従業員数

### 問1 従業員は何人ですか。

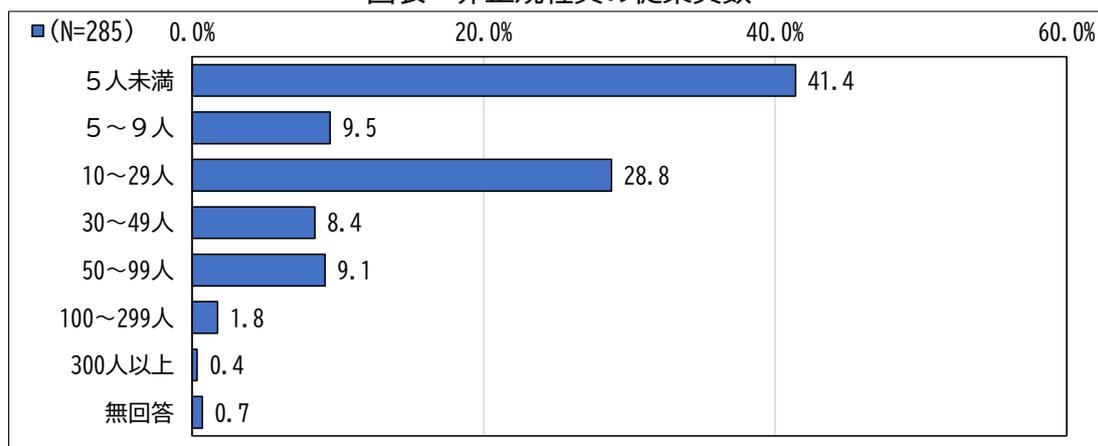
正規社員の人数についてみると、「5人未満」(47.4%)が最も多く、次いで「10~29人」(22.8%)、「5~9人」(15.4%)となっています。

図表 正規社員の従業員数



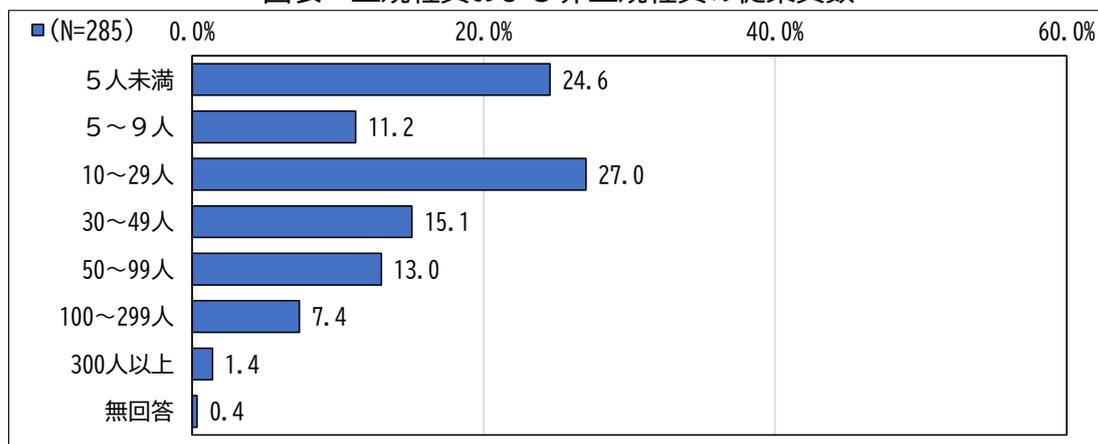
非正規社員の人数についてみると、「5人未満」(41.4%)が最も多く、次いで「10~29人」(28.8%)、「5~9人」(9.5%)となっています。

図表 非正規社員の従業員数



正規社員及び非正規社員の人数についてみると、「10~29人」(27.0%)が最も多く、次いで、「5人未満」(24.6%)、「30~49人」(15.1%)となっています。

図表 正規社員および非正規社員の従業員数



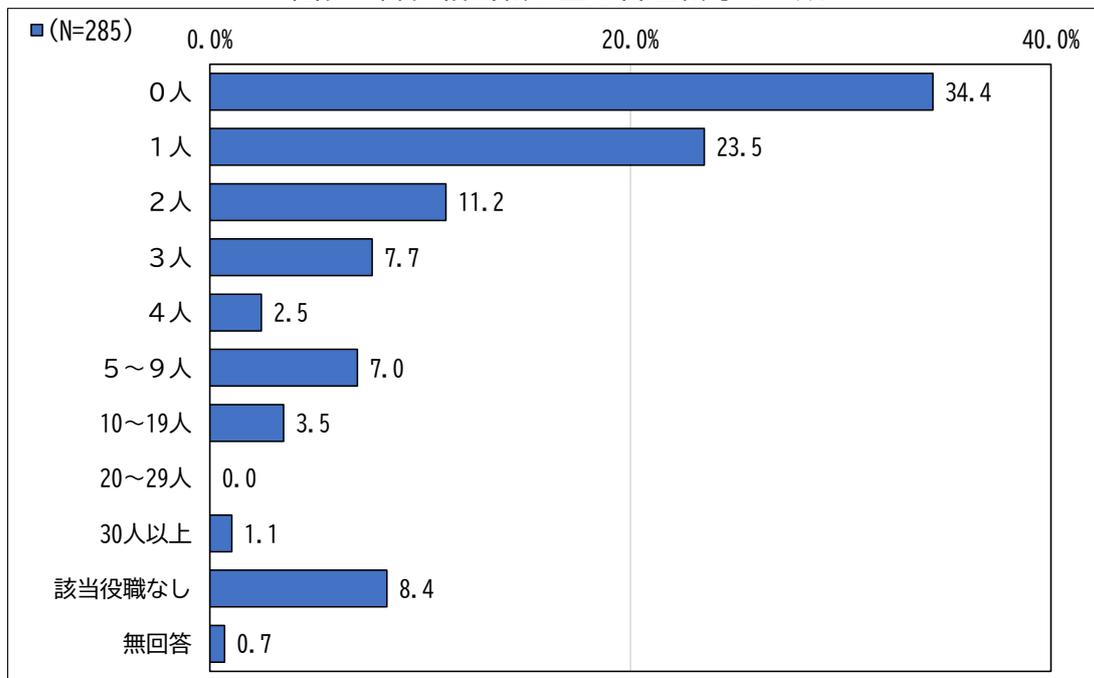
### (3) 管理職の人数

#### 問2 管理職等は何人おられますか。

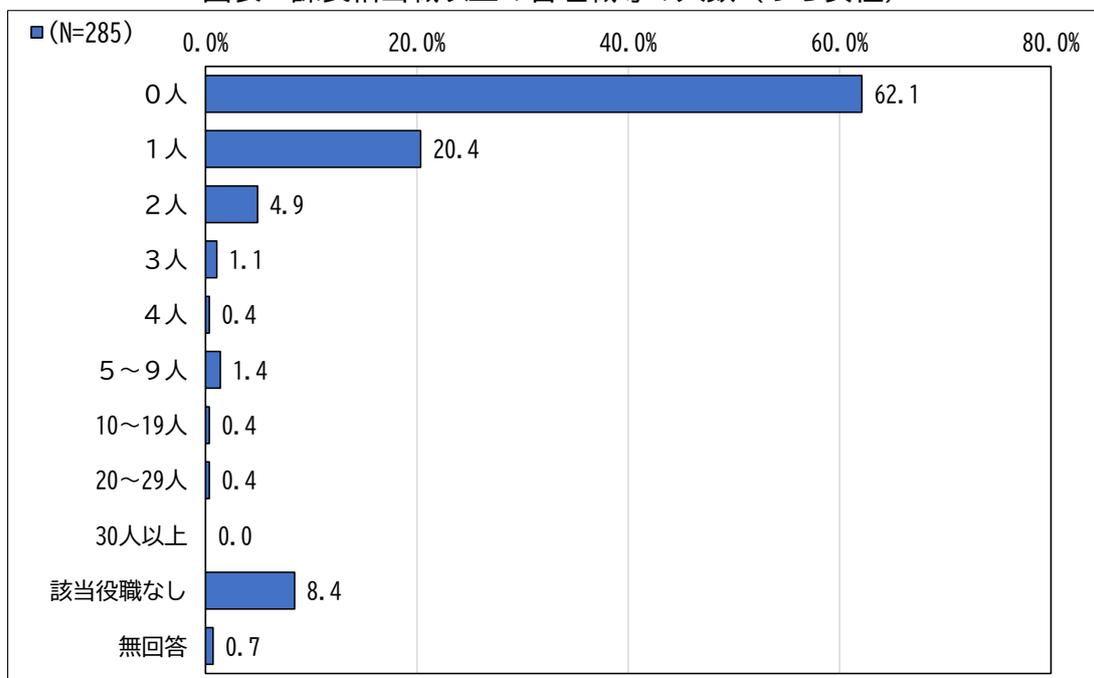
課長相当職以上の管理職についてみると、「0人」(34.4%)が最も多く、次いで「1人」(23.5%)、「2人」(11.2%)となっています。

課長相当職以上の管理職のうち女性についてみると、「0人」(62.1%)が最も多く、次いで「1人」(20.4%)、「該当役職なし」(8.4%)となっています。

図表 課長相当職以上の管理職等の人数



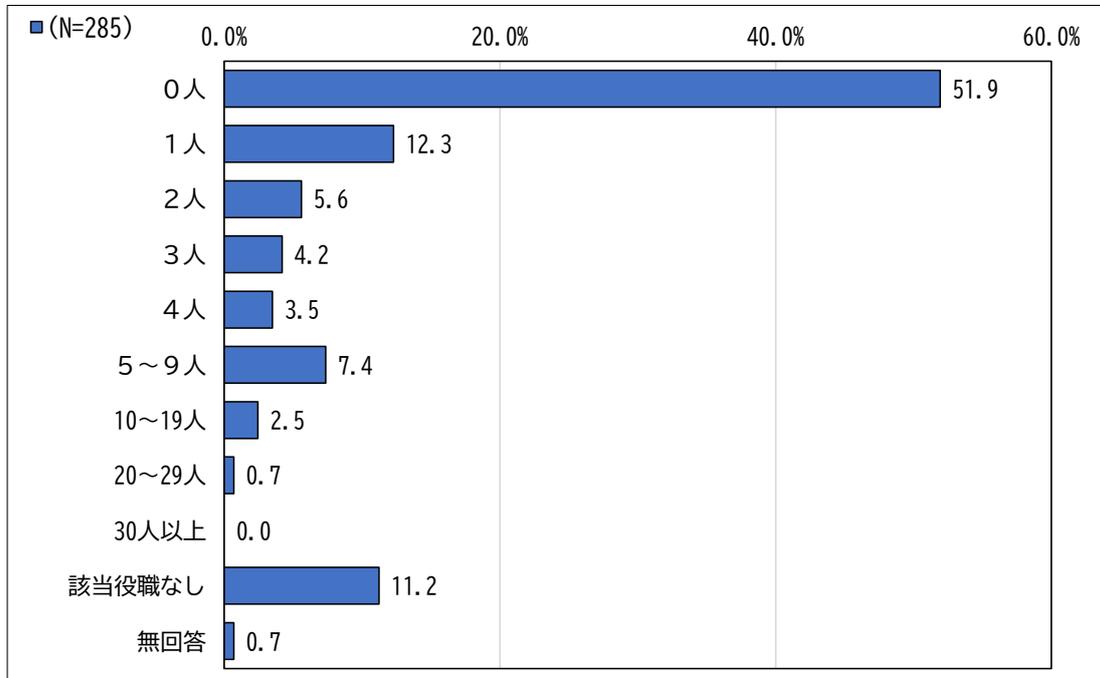
図表 課長相当職以上の管理職等の人数 (うち女性)



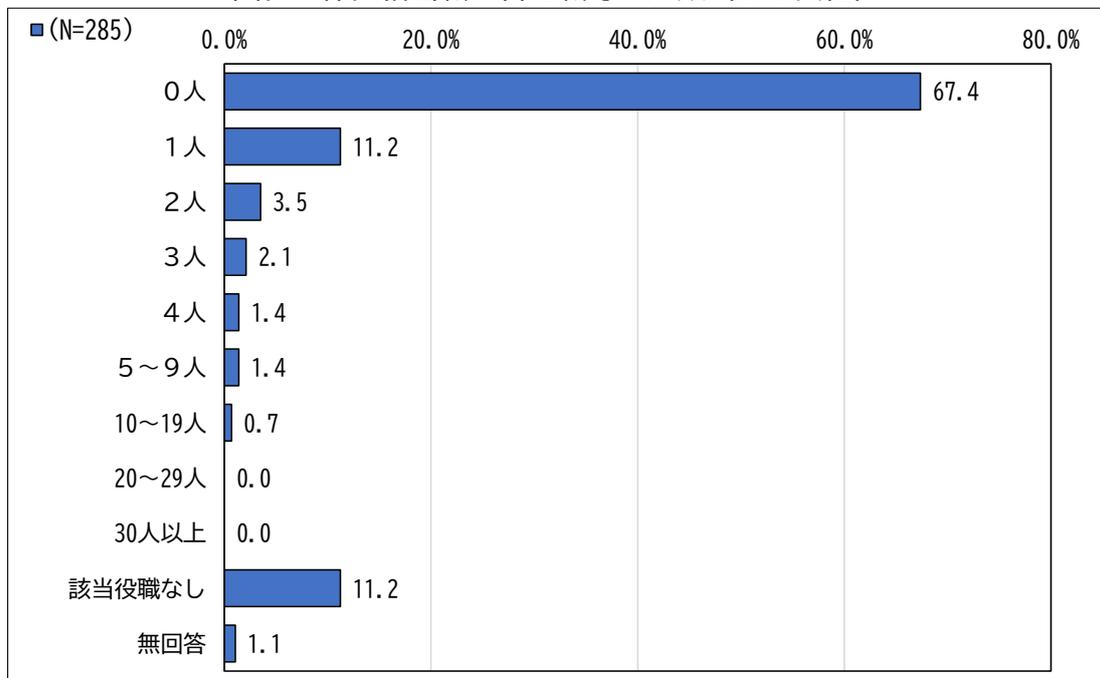
係長相当職の管理職についてみると、「0人」(51.9%)が最も多く、次いで「1人」(12.3%)、「該当役職なし」(11.2%)となっています。

係長相当職の管理職のうち女性についてみると、「0人」(67.4%)が最も多く、次いで「1人」(11.2%)、「該当役職なし」(11.2%)となっています。

図表 係長相当職の管理職等の人数



図表 係長相当職の管理職等の人数 (うち女性)



(1) 就業規則、労働組合、労働協約

問3 就業規則、労働組合、労働協約はありますか。

①就業規則

就業規則についてみると、「あり」が78.9%、「なし」が17.5%となっています。

図表 就業規則



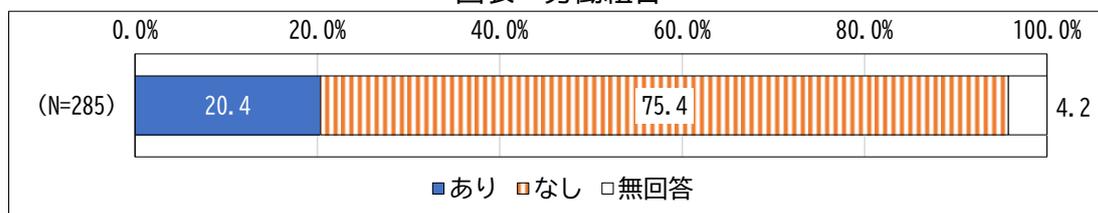
図表 就業規則

【従業員規模別】					【業種別】				
	あり	なし	無回答	合計		あり	なし	無回答	合計
5人未満	22 31.4%	41 58.6%	7 10.0%	70 100.0%	農業・林業	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	3 100.0%
5～9人	27 84.4%	5 15.6%	0 0.0%	32 100.0%	建設業	12 80.0%	3 20.0%	0 0.0%	15 100.0%
10～29人	73 94.8%	4 5.2%	0 0.0%	77 100.0%	製造業	15 78.9%	4 21.1%	0 0.0%	19 100.0%
30～49人	42 97.7%	0 0.0%	1 2.3%	43 100.0%	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
50～99人	36 97.3%	0 0.0%	1 2.7%	37 100.0%	情報通信業	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	4 100.0%
100～299人	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	21 100.0%	運輸業、郵便業	7 87.5%	1 12.5%	0 0.0%	8 100.0%
300人以上	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	卸売業、小売業	29 85.3%	5 14.7%	0 0.0%	34 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	金融業、保険業	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	3 100.0%
合計	225 78.9%	50 17.5%	10 3.5%	285 100.0%	不動産業、物品賃貸業	5 45.5%	4 36.4%	2 18.2%	11 100.0%
					学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	6 100.0%
					宿泊業、飲食サービス業	14 63.6%	7 31.8%	1 4.5%	22 100.0%
					生活関連サービス業、娯楽業	8 50.0%	6 37.5%	2 12.5%	16 100.0%
					教育、学習支援業	9 81.8%	2 18.2%	0 0.0%	11 100.0%
					医療、福祉	87 97.8%	1 1.1%	1 1.1%	89 100.0%
					複合サービス業	10 90.9%	1 9.1%	0 0.0%	11 100.0%
					サービス業（他に分類されないもの）	19 76.0%	4 16.0%	2 8.0%	25 100.0%
					無回答	5 71.4%	1 14.3%	1 14.3%	7 100.0%
					合計	225 78.9%	50 17.5%	10 3.5%	285 100.0%

## ②労働組合

労働組合についてみると、「あり」が20.4%、「なし」が75.4%となっています。

図表 労働組合



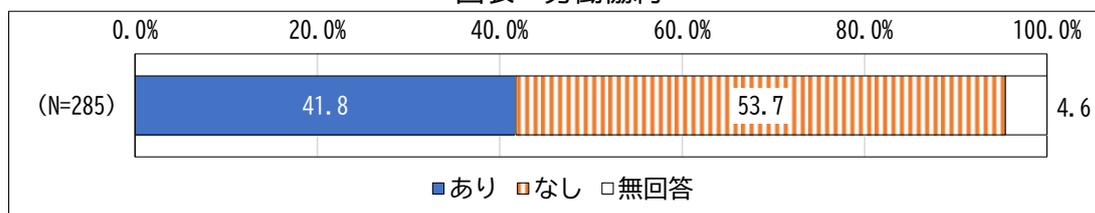
図表 労働組合

【従業員規模別】					【業種別】				
	あり	なし	無回答	合計		あり	なし	無回答	合計
5人未満	1 1.4%	61 87.1%	8 11.4%	70 100.0%	農業・林業	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	3 100.0%
5～9人	2 6.3%	30 93.8%	0 0.0%	32 100.0%	建設業	0 0.0%	15 100.0%	0 0.0%	15 100.0%
10～29人	16 20.8%	61 79.2%	0 0.0%	77 100.0%	製造業	2 10.5%	17 89.5%	0 0.0%	19 100.0%
30～49人	14 32.6%	28 65.1%	1 2.3%	43 100.0%	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
50～99人	13 35.1%	22 59.5%	2 5.4%	37 100.0%	情報通信業	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%	4 100.0%
100～299人	10 47.6%	11 52.4%	0 0.0%	21 100.0%	運輸業、郵便業	3 37.5%	5 62.5%	0 0.0%	8 100.0%
300人以上	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	4 100.0%	卸売業、小売業	9 26.5%	25 73.5%	0 0.0%	34 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	金融業、保険業	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	3 100.0%
合計	58 20.4%	215 75.4%	12 4.2%	285 100.0%	不動産業、物品賃貸業	0 0.0%	9 81.8%	2 18.2%	11 100.0%
					学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	6 100.0%
					宿泊業、飲食サービス業	4 18.2%	17 77.3%	1 4.5%	22 100.0%
					生活関連サービス業、娯楽業	2 12.5%	11 68.8%	3 18.8%	16 100.0%
					教育、学習支援業	5 45.5%	6 54.5%	0 0.0%	11 100.0%
					医療、福祉	21 23.6%	65 73.0%	3 3.4%	89 100.0%
					複合サービス業	9 81.8%	2 18.2%	0 0.0%	11 100.0%
					サービス業（他に分類されないもの）	1 4.0%	23 92.0%	1 4.0%	25 100.0%
					無回答	0 0.0%	6 85.7%	1 14.3%	7 100.0%
					合計	58 20.4%	215 75.4%	12 4.2%	285 100.0%

### ③労働協約

労働協約についてみると、「あり」が41.8%、「なし」が53.7%となっています。

図表 労働協約



図表 労働協約

	【従業員規模別】				【業種別】				
	あり	なし	無回答	合計	あり	なし	無回答	合計	
5人未満	6 8.6%	56 80.0%	8 11.4%	70 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	3 100.0%	
5～9人	10 31.3%	22 68.8%	0 0.0%	32 100.0%	5 33.3%	10 66.7%	0 0.0%	15 100.0%	
10～29人	42 54.5%	35 45.5%	0 0.0%	77 100.0%	8 42.1%	11 57.9%	0 0.0%	19 100.0%	
30～49人	26 60.5%	16 37.2%	1 2.3%	43 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	
50～99人	20 54.1%	14 37.8%	3 8.1%	37 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	4 100.0%	
100～299人	13 61.9%	8 38.1%	0 0.0%	21 100.0%	6 75.0%	2 25.0%	0 0.0%	8 100.0%	
300人以上	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	4 100.0%	11 32.4%	23 67.6%	0 0.0%	34 100.0%	
無回答	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	3 100.0%	
合計	119 41.8%	153 53.7%	13 4.6%	285 100.0%	119 41.8%	153 53.7%	13 4.6%	285 100.0%	
					農業・林業	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	3 100.0%
					建設業	5 33.3%	10 66.7%	0 0.0%	15 100.0%
					製造業	8 42.1%	11 57.9%	0 0.0%	19 100.0%
					電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
					情報通信業	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	4 100.0%
					運輸業、郵便業	6 75.0%	2 25.0%	0 0.0%	8 100.0%
					卸売業、小売業	11 32.4%	23 67.6%	0 0.0%	34 100.0%
					金融業、保険業	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	3 100.0%
					不動産業、物品賃貸業	1 9.1%	8 72.7%	2 18.2%	11 100.0%
					学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	6 100.0%
					宿泊業、飲食サービス業	7 31.8%	13 59.1%	2 9.1%	22 100.0%
					生活関連サービス業、娯楽業	3 18.8%	10 62.5%	3 18.8%	16 100.0%
					教育、学習支援業	9 81.8%	2 18.2%	0 0.0%	11 100.0%
					医療、福祉	47 52.8%	39 43.8%	3 3.4%	89 100.0%
					複合サービス業	9 81.8%	2 18.2%	0 0.0%	11 100.0%
					サービス業（他に分類されないもの）	7 28.0%	17 68.0%	1 4.0%	25 100.0%
					無回答	3 42.9%	3 42.9%	1 14.3%	7 100.0%
					合計	119 41.8%	153 53.7%	13 4.6%	285 100.0%

## 2. 正社員について

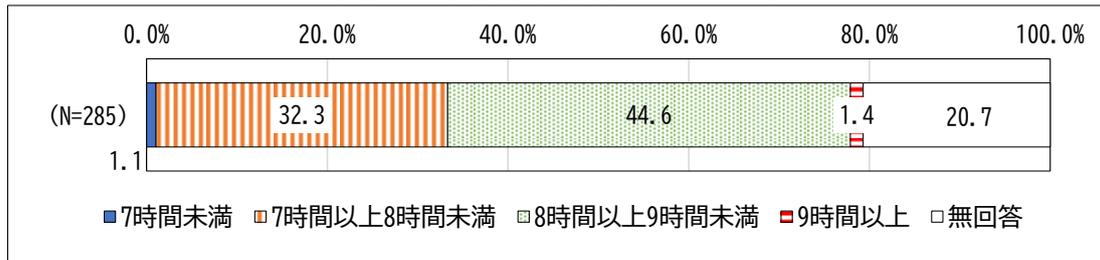
### (1) 労働時間

問4 1週間の所定労働時間は何時間ですか。

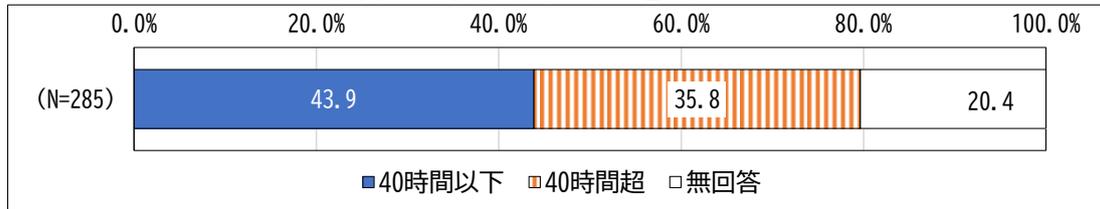
1日の所定労働時間についてみると、「8時間以上9時間未満」(44.6%)が最も多く、次いで「7時間以上8時間未満」(32.3%)、「9時間以上」(1.4%)となっています。

1週間の所定労働時間についてみると、「40時間以下」が43.9%、「40時間超」が35.8%となっています。

図表 所定労働時間(1日あたり)



図表 所定労働時間(1週間あたり)



図表 【業種別】 所定労働時間(1週間あたり)

	40時間以下	40時間超	無回答	合計
農業・林業	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	3 100.0%
建設業	10 66.7%	4 26.7%	1 6.7%	15 100.0%
製造業	6 31.6%	8 42.1%	5 26.3%	19 100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
情報通信業	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	4 100.0%
運輸業、郵便業	3 37.5%	4 50.0%	1 12.5%	8 100.0%
卸売業、小売業	15 44.1%	8 23.5%	11 32.4%	34 100.0%
金融業、保険業	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%
不動産業、物品賃貸業	5 45.5%	0 0.0%	6 54.5%	11 100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	2 33.3%	1 16.7%	3 50.0%	6 100.0%
宿泊業、飲食サービス業	10 45.5%	7 31.8%	5 22.7%	22 100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	4 25.0%	5 31.3%	7 43.8%	16 100.0%
教育、学習支援業	2 18.2%	7 63.6%	2 18.2%	11 100.0%
医療、福祉	44 49.4%	43 48.3%	2 2.2%	89 100.0%
複合サービス業	9 81.8%	1 9.1%	1 9.1%	11 100.0%
サービス業(他に分類されないもの)	10 40.0%	7 28.0%	8 32.0%	25 100.0%
無回答	2 28.6%	3 42.9%	2 28.6%	7 100.0%
合計	125 43.9%	102 35.8%	58 20.4%	285 100.0%

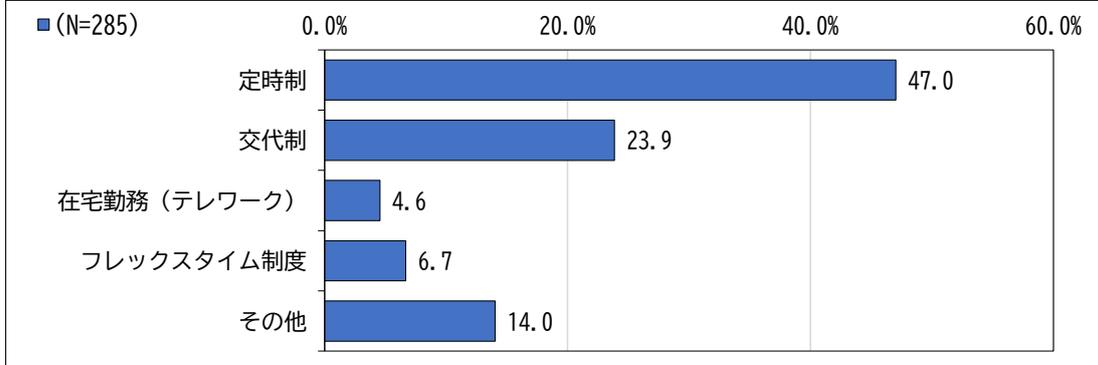


(2) 勤務形態

問5 勤務形態について当てはまるもの全てに○をつけてください。

勤務形態についてみると、「定時制」(47.0%)が最も多く、次いで「交代制」(23.9%)、「その他」(14.0%)となっています。

図表 勤務形態（複数回答）



図表 【業種別】 勤務形態（複数回答）

	定時制	交代制	在宅勤務 (テレ ワーク)	フレック スタイム 制度	その他	有効回答 数
農業・林業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	3 100.0%
建設業	12 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	3 20.0%	15 100.0%
製造業	14 73.7%	4 21.1%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	19 100.0%
電気・ガス・熱供 給・水道業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
情報通信業	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	4 100.0%
運輸業、郵便業	5 62.5%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	8 100.0%
卸売業、小売業	14 41.2%	6 17.6%	0 0.0%	5 14.7%	1 2.9%	34 100.0%
金融業、保険業	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	3 100.0%
不動産業、物品賃貸 業	3 27.3%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	11 100.0%
学術研究、専門・技 術サービス業	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	6 100.0%
宿泊業、飲食サービ ス業	6 27.3%	7 31.8%	1 4.5%	3 13.6%	4 18.2%	22 100.0%
生活関連サービス 業、娯楽業	7 43.8%	3 18.8%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	16 100.0%
教育、学習支援業	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	6 54.5%	11 100.0%
医療、福祉	45 50.6%	38 42.7%	2 2.2%	3 3.4%	12 13.5%	89 100.0%
複合サービス業	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	8 72.7%	11 100.0%
サービス業（他に分 類されないもの）	14 56.0%	3 12.0%	2 8.0%	0 0.0%	2 8.0%	25 100.0%
無回答	3 42.9%	3 42.9%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	7 100.0%
合計	134 47.0%	68 23.9%	13 4.6%	19 6.7%	40 14.0%	285 100.0%

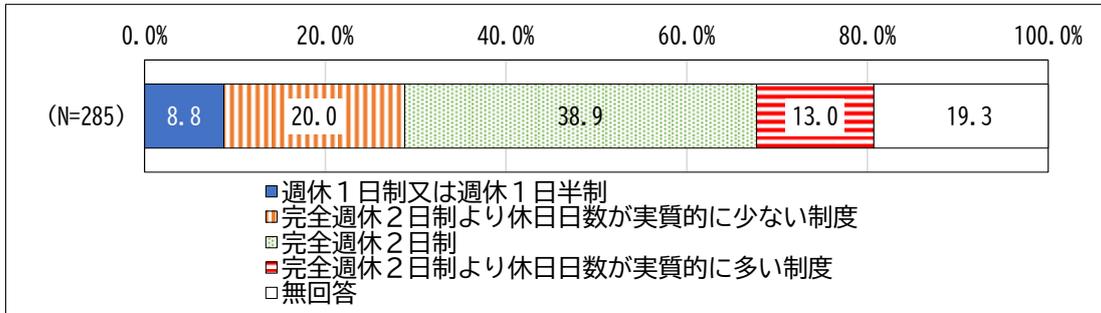


### (3) 週休制の形態

問6 週休制の形態で当てはまるものに○をつけてください。

週休制の形態についてみると、「完全週休2日制」(38.9%)が最も多く、次いで「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」(20.0%)、「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」(13.0%)となっています。

図表 週休制の形態

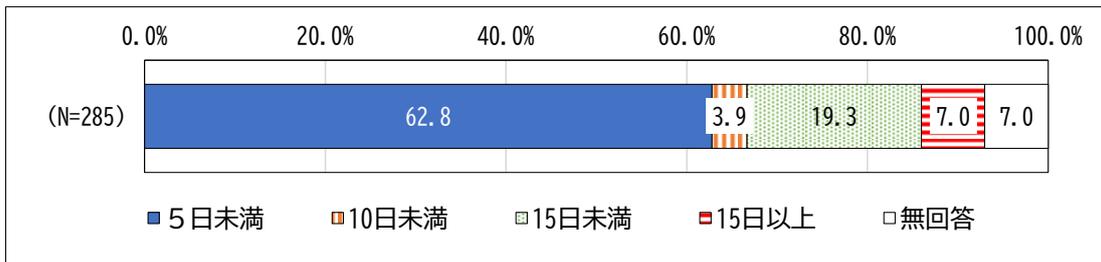


### (4) 年次有給休暇

問7-1 年次有給休暇の付与日数は何日ですか（繰越日数は除く）。

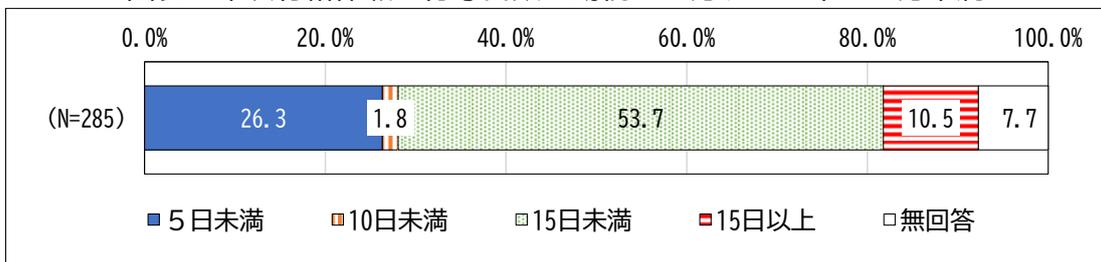
年次有給休暇の付与日数（勤続6か月未満）についてみると、「5日未満」(62.8%)が最も多く、次いで「15日未満」(19.3%)、「15日以上」(7.0%)となっています。

図表 年次有給休暇の付与日数 勤続6か月未満



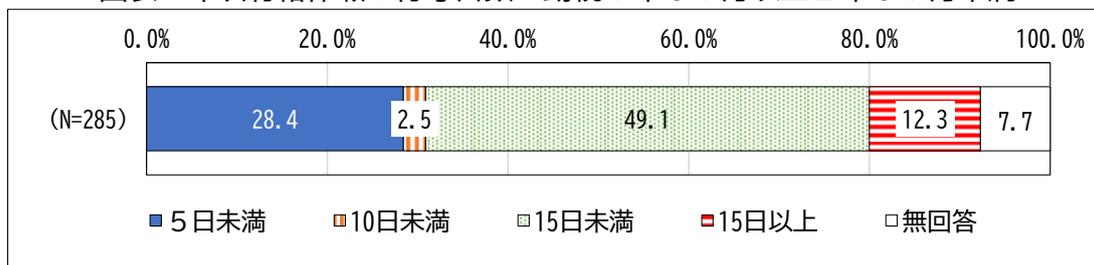
年次有給休暇の付与日数（勤続6か月以上1年6か月未満）についてみると、「15日未満」(53.7%)が最も多く、次いで「5日未満」(26.3%)、「15日以上」(10.5%)となっています。

図表 年次有給休暇の付与日数 勤続6か月以上1年6か月未満



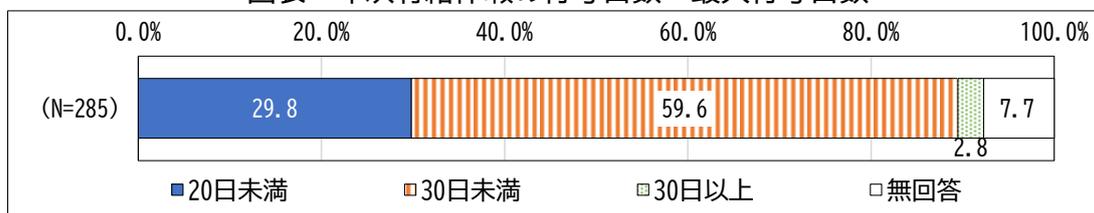
年次有給休暇の付与日数（勤続1年6か月以上2年6か月未満）についてみると、「15日未満」（49.1%）が最も多く、次いで「5日未満」（28.4%）、「15日以上」（12.3%）となっています。

図表 年次有給休暇の付与日数 勤続1年6か月以上2年6か月未満



年次有給休暇の付与日数（最大付与日数）についてみると、「30日未満」（59.6%）が多く、次いで「20日未満」（29.8%）、「30日以上」（2.8%）となっています。

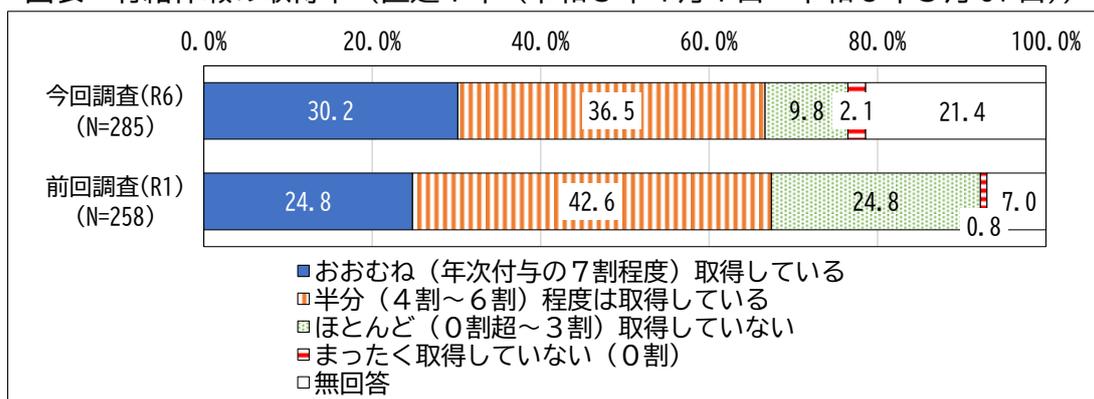
図表 年次有給休暇の付与日数 最大付与日数



問7-2 貴事業所の従業員は、直近1年（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の間、平均でどのくらい年次有給休暇を取得していますか。もっとも近いものを選んでください。

直近1年間の平均年次有給休暇取得状況を見ると、「半分（4割～6割）程度は取得している」（36.5%）が最も多く、次いで「おおむね（年次付与の7割程度）取得している」（30.2%）、「ほとんど（0割超～3割）取得していない」（9.8%）となっています。

図表 有給休暇の取得率（直近1年（令和5年4月1日～令和6年3月31日））



図表 【従業員規模別】 有給休暇の取得率  
(直近1年(令和5年4月1日~令和6年3月31日))

	おおむね (年次付 与の7割 程度) 取得している	半分(4 割~6 割) 程度 は取得している	ほとんど (0割超 ~3割) 取得していない	まったく 取得していない (0割)	無回答	合計
5人未満	9 12.9%	10 14.3%	3 4.3%	4 5.7%	44 62.9%	70 100.0%
5~9人	12 37.5%	9 28.1%	6 18.8%	2 6.3%	3 9.4%	32 100.0%
10~29人	22 28.6%	36 46.8%	10 13.0%	0 0.0%	9 11.7%	77 100.0%
30~49人	13 30.2%	23 53.5%	6 14.0%	0 0.0%	1 2.3%	43 100.0%
50~99人	17 45.9%	15 40.5%	2 5.4%	0 0.0%	3 8.1%	37 100.0%
100~299人	11 52.4%	9 42.9%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	21 100.0%
300人以上	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
合計	86 30.2%	104 36.5%	28 9.8%	6 2.1%	61 21.4%	285 100.0%

図表 【業種別】 有給休暇の取得率  
(直近1年(令和5年4月1日~令和6年3月31日))

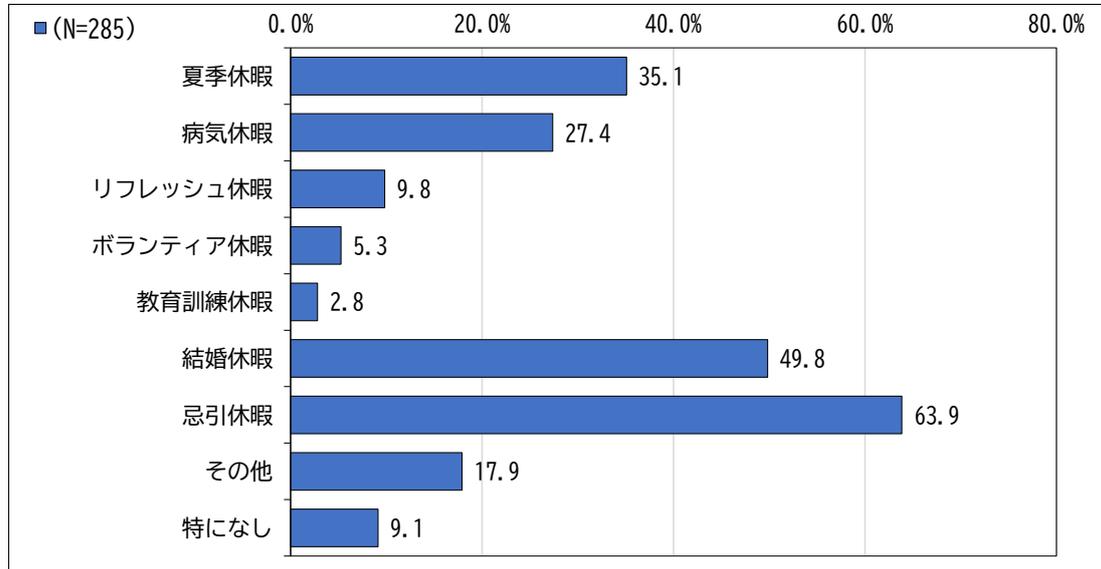
	おおむね (年次付 与の7割 程度)取得している	半分(4 割~6 割)程度 は取得している	ほとんど (0割超 ~3割) 取得していない	まったく 取得していない (0割)	無回答	合計
農業・林業	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%
建設業	6 40.0%	6 40.0%	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%	15 100.0%
製造業	5 26.3%	10 52.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%	19 100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
情報通信業	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	4 100.0%
運輸業、郵便業	4 50.0%	2 25.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 100.0%
卸売業、小売業	4 11.8%	12 35.3%	8 23.5%	0 0.0%	10 29.4%	34 100.0%
金融業、保険業	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%
不動産業、物品賃貸業	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	6 54.5%	11 100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 66.7%	6 100.0%
宿泊業、飲食サービス業	3 13.6%	7 31.8%	3 13.6%	1 4.5%	8 36.4%	22 100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	5 31.3%	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%	8 50.0%	16 100.0%
教育、学習支援業	5 45.5%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	11 100.0%
医療、福祉	35 39.3%	41 46.1%	9 10.1%	0 0.0%	4 4.5%	89 100.0%
複合サービス業	6 54.5%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	11 100.0%
サービス業(他に分類されないもの)	7 28.0%	10 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 32.0%	25 100.0%
無回答	1 14.3%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	7 100.0%
合計	86 30.2%	104 36.5%	28 9.8%	6 2.1%	61 21.4%	285 100.0%

(5) 特別休暇（法定外休暇）

問8 次の特別休暇（法定外休暇）がありますか。あるもの全てに○をつけてください。

特別休暇（法定外休暇）の種類についてみると、「忌引休暇」（63.9%）が最も多く、次いで「結婚休暇」（49.8%）、「夏季休暇」（35.1%）となっています。

図表 特別休暇（法定外休暇）（複数回答）



図表 【従業員規模別】 特別休暇（法定外休暇）（複数回答）

	夏季休暇	病気休暇	リフレッシュ休暇	ボランティア休暇	教育訓練休暇	結婚休暇	忌引休暇	その他	特になし	有効回答数
5人未満	14 20.0%	12 17.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	2 2.9%	12 17.1%	2 2.9%	13 18.6%	70 100.0%
5～9人	20 62.5%	12 37.5%	2 6.3%	0 0.0%	2 6.3%	18 56.3%	23 71.9%	8 25.0%	4 12.5%	32 100.0%
10～29人	32 41.6%	20 26.0%	9 11.7%	6 7.8%	0 0.0%	42 54.5%	55 71.4%	14 18.2%	5 6.5%	77 100.0%
30～49人	18 41.9%	11 25.6%	5 11.6%	1 2.3%	1 2.3%	30 69.8%	36 83.7%	12 27.9%	3 7.0%	43 100.0%
50～99人	10 27.0%	16 43.2%	7 18.9%	4 10.8%	2 5.4%	27 73.0%	31 83.8%	7 18.9%	1 2.7%	37 100.0%
100～299人	5 23.8%	5 23.8%	5 23.8%	3 14.3%	2 9.5%	19 90.5%	21 100.0%	6 28.6%	0 0.0%	21 100.0%
300人以上	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	4 100.0%	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	4 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
合計	100 35.1%	78 27.4%	28 9.8%	15 5.3%	8 2.8%	142 49.8%	182 63.9%	51 17.9%	26 9.1%	285 100.0%

図表 【業種別】 特別休暇（法定外休暇）（複数回答）

	夏季休暇	病気休暇	リフレッシュ休暇	ボランティア休暇	教育訓練休暇	結婚休暇	忌引休暇	その他	特になし	有効回答数
農業・林業	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	3 100.0%
建設業	13 86.7%	8 53.3%	1 6.7%	0 0.0%	2 13.3%	6 40.0%	13 86.7%	1 6.7%	0 0.0%	15 100.0%
製造業	8 42.1%	8 42.1%	1 5.3%	2 10.5%	0 0.0%	11 57.9%	13 68.4%	5 26.3%	0 0.0%	19 100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
情報通信業	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	4 100.0%
運輸業、郵便業	1 12.5%	2 25.0%	2 25.0%	2 25.0%	0 0.0%	3 37.5%	6 75.0%	3 37.5%	1 12.5%	8 100.0%
卸売業、小売業	9 26.5%	8 23.5%	4 11.8%	1 2.9%	0 0.0%	17 50.0%	19 55.9%	2 5.9%	5 14.7%	34 100.0%
金融業、保険業	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%
不動産業、物品賃貸業	3 27.3%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	3 27.3%	0 0.0%	2 18.2%	11 100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	6 100.0%
宿泊業、飲食サービス業	3 13.6%	7 31.8%	2 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	6 27.3%	10 45.5%	3 13.6%	4 18.2%	22 100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	4 25.0%	2 12.5%	3 18.8%	2 12.5%	0 0.0%	5 31.3%	6 37.5%	0 0.0%	1 6.3%	16 100.0%
教育、学習支援業	8 72.7%	1 9.1%	4 36.4%	0 0.0%	1 9.1%	8 72.7%	9 81.8%	1 9.1%	0 0.0%	11 100.0%
医療、福祉	34 38.2%	24 27.0%	8 9.0%	3 3.4%	4 4.5%	56 62.9%	72 80.9%	24 27.0%	7 7.9%	89 100.0%
複合サービス業	2 18.2%	9 81.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 90.9%	10 90.9%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%
サービス業（他に分類されないもの）	8 32.0%	4 16.0%	1 4.0%	2 8.0%	1 4.0%	10 40.0%	12 48.0%	8 32.0%	2 8.0%	25 100.0%
無回答	3 42.9%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	4 57.1%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%
合計	100 35.1%	78 27.4%	28 9.8%	15 5.3%	8 2.8%	142 49.8%	182 63.9%	51 17.9%	26 9.1%	285 100.0%

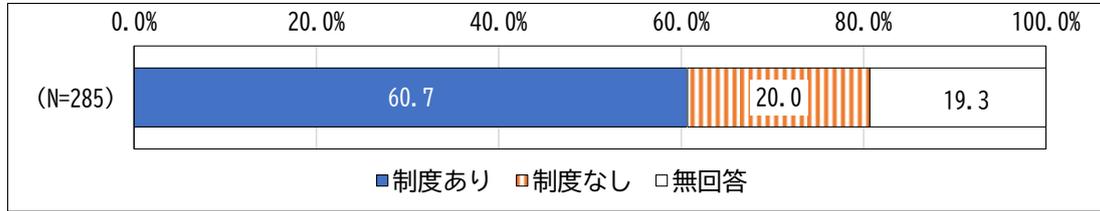


(6) 育児休業制度

問9-1 育児休業制度の実施状況について、当てはまるものに○をつけてください。

育児休業制度の実施状況についてみると、「制度あり」が60.7%、「制度なし」が20.0%となっています。

図表 育児休業制度の実施状況



図表 育児休業制度の実施状況

【従業員規模別】

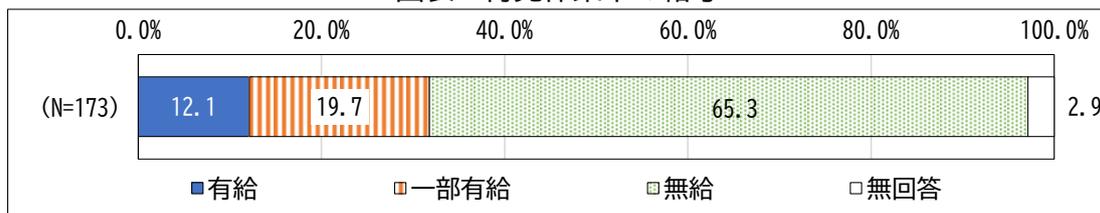
	制度あり	制度なし	無回答	合計
5人未満	8 11.4%	23 32.9%	39 55.7%	70 100.0%
5～9人	16 50.0%	14 43.8%	2 6.3%	32 100.0%
10～29人	56 72.7%	12 15.6%	9 11.7%	77 100.0%
30～49人	37 86.0%	4 9.3%	2 4.7%	43 100.0%
50～99人	31 83.8%	4 10.8%	2 5.4%	37 100.0%
100～299人	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	21 100.0%
300人以上	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
合計	173 60.7%	57 20.0%	55 19.3%	285 100.0%

【業種別】

	制度あり	制度なし	無回答	合計
農業・林業	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	3 100.0%
建設業	4 26.7%	11 73.3%	0 0.0%	15 100.0%
製造業	13 68.4%	2 10.5%	4 21.1%	19 100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
情報通信業	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	4 100.0%
運輸業、郵便業	5 62.5%	3 37.5%	0 0.0%	8 100.0%
卸売業、小売業	17 50.0%	5 14.7%	12 35.3%	34 100.0%
金融業、保険業	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	3 100.0%
不動産業、物品賃貸業	1 9.1%	3 27.3%	7 63.6%	11 100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	1 16.7%	2 33.3%	3 50.0%	6 100.0%
宿泊業、飲食サービス業	9 40.9%	8 36.4%	5 22.7%	22 100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	7 43.8%	2 12.5%	7 43.8%	16 100.0%
教育、学習支援業	9 81.8%	0 0.0%	2 18.2%	11 100.0%
医療、福祉	77 86.5%	10 11.2%	2 2.2%	89 100.0%
複合サービス業	10 90.9%	0 0.0%	1 9.1%	11 100.0%
サービス業（他に分類されないもの）	12 48.0%	6 24.0%	7 28.0%	25 100.0%
無回答	3 42.9%	2 28.6%	2 28.6%	7 100.0%
合計	173 60.7%	57 20.0%	55 19.3%	285 100.0%

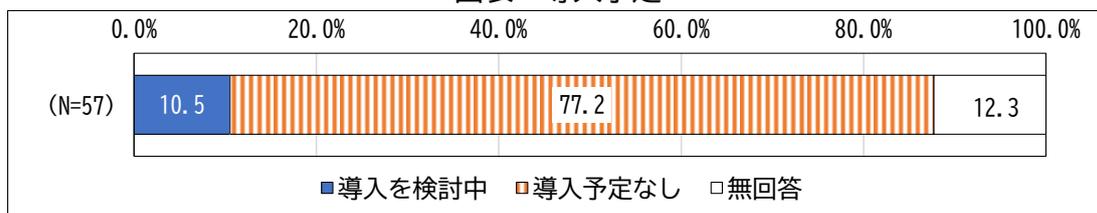
育児休業中の給与についてみると、「無給」(65.3%)が多く、次いで「一部有給」(19.7%)、「有給」(12.1%)となっています。

図表 育児休業中の給与



制度なしと回答した事業者における導入予定についてみると、「導入予定なし」が77.2%、「導入を検討中」が10.5%となっています。

図表 導入予定

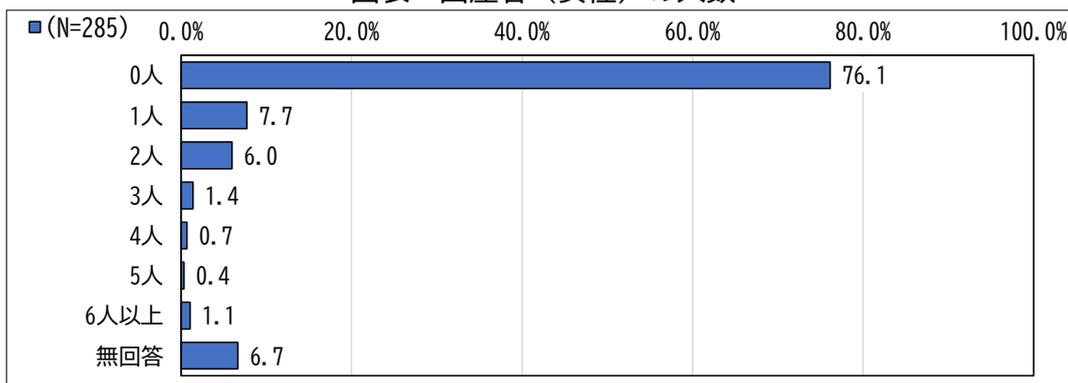


問9-2 育児休業の取得状況について、貴事業所で把握している出産者、配偶者出産者及び育児休業者の人数を教えてください。

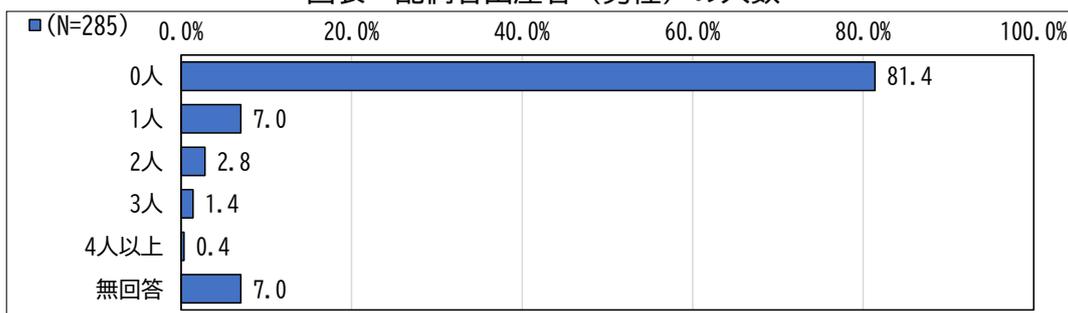
令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間で、在職中に出産した女性の人数についてみると、「0人」(76.8%)が最も多く、次いで「1人」(7.0%)、「2人」(6.3%)となっています。

上記期間中に配偶者が出産した男性の人数についてみると、「0人」(82.1%)が最も多く、次いで「1人」(6.3%)、「2人」(2.8%)となっています。

図表 出産者(女性)の人数



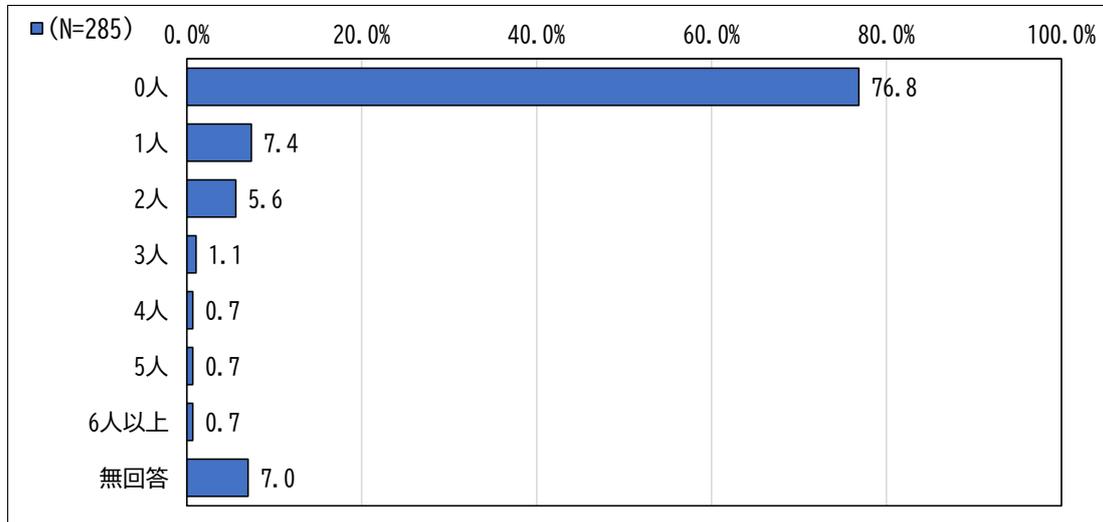
図表 配偶者出産者(男性)の人数



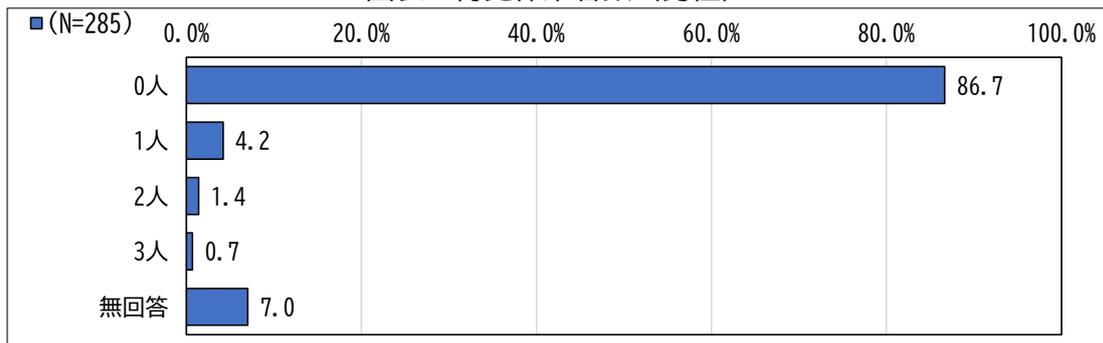
上記出産者（女性）のうち、令和6年4月1日までの育児休業者数（女性）についてみると、「0人」（76.8%）が最も多く、次いで「1人」（7.4%）、「2人」（5.6%）となっています。

上記配偶者出産者（男性）のうち、令和6年4月1日までの育児休業者数（男性）についてみると、「0人」（86.7%）が最も多く、次いで「1人」（4.2%）、「2人」（1.4%）となっています。

図表 育児休業者数（女性）



図表 育児休業者数（男性）



性別・従業員規模別に育児休業取得率をみると、「女性」では「30人以上」で概ね100%となっていますが、「男性」では従業員規模に限らず取得率が低い傾向にあります。

図表 【性別・従業員規模別】育児休業取得率

従業員数	女性			男性		
	出産者	育児休業者	取得率	出産者	育児休業者	取得率
5人未満	1	0	0.0%	1	1	100.0%
5～9人	2	0	0.0%	6	0	0.0%
10～29人	7	6	85.7%	6	4	66.7%
30～49人	16	16	100.0%	2	2	100.0%
50～99人	22	21	95.5%	11	7	63.6%
100～299人	45	43	95.6%	20	10	50.0%
300人以上	18	18	100.0%	7	2	28.6%
合計	111	104	93.7%	53	26	49.1%

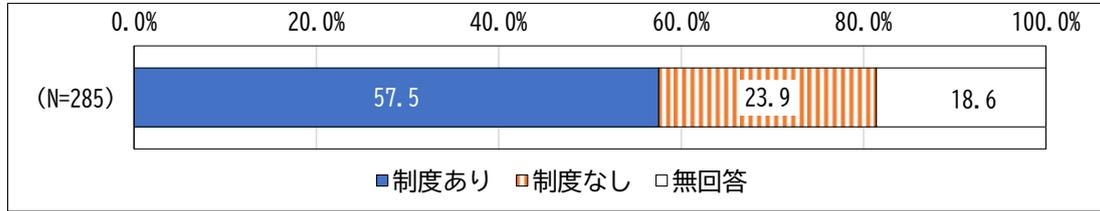


(7) 介護休業制度

問 10-1 介護休業制度の実施状況について、当てはまるものに○をつけてください。

介護休業制度の実施状況についてみると、「制度あり」が57.5%、「制度なし」が23.9%となっています。

図表 介護休業制度の実施状況



図表 介護休業制度の実施状況

【従業員規模別】

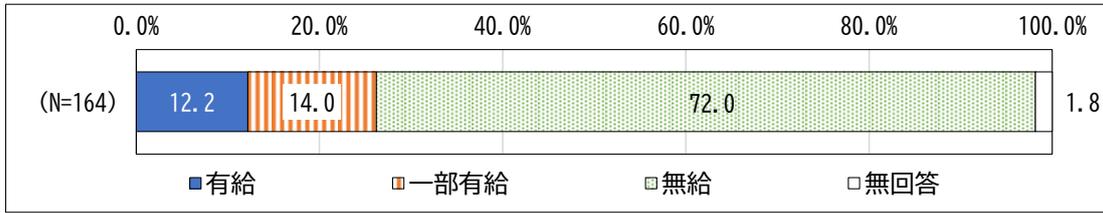
【業種別】

	制度あり	制度なし	無回答	合計
5人未満	8 11.4%	23 32.9%	39 55.7%	70 100.0%
5～9人	14 43.8%	16 50.0%	2 6.3%	32 100.0%
10～29人	55 71.4%	14 18.2%	8 10.4%	77 100.0%
30～49人	34 79.1%	7 16.3%	2 4.7%	43 100.0%
50～99人	29 78.4%	7 18.9%	1 2.7%	37 100.0%
100～299人	20 95.2%	1 4.8%	0 0.0%	21 100.0%
300人以上	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
合計	164 57.5%	68 23.9%	53 18.6%	285 100.0%

	制度あり	制度なし	無回答	合計
農業・林業	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%
建設業	4 26.7%	11 73.3%	0 0.0%	15 100.0%
製造業	12 63.2%	3 15.8%	4 21.1%	19 100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
情報通信業	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	4 100.0%
運輸業、郵便業	5 62.5%	3 37.5%	0 0.0%	8 100.0%
卸売業、小売業	15 44.1%	9 26.5%	10 29.4%	34 100.0%
金融業、保険業	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%
不動産業、物品賃貸業	0 0.0%	4 36.4%	7 63.6%	11 100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	1 16.7%	2 33.3%	3 50.0%	6 100.0%
宿泊業、飲食サービス業	8 36.4%	10 45.5%	4 18.2%	22 100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	5 31.3%	3 18.8%	8 50.0%	16 100.0%
教育、学習支援業	9 81.8%	0 0.0%	2 18.2%	11 100.0%
医療、福祉	74 83.1%	13 14.6%	2 2.2%	89 100.0%
複合サービス業	10 90.9%	0 0.0%	1 9.1%	11 100.0%
サービス業（他に分類されないもの）	12 48.0%	6 24.0%	7 28.0%	25 100.0%
無回答	2 28.6%	3 42.9%	2 28.6%	7 100.0%
合計	164 57.5%	68 23.9%	53 18.6%	285 100.0%

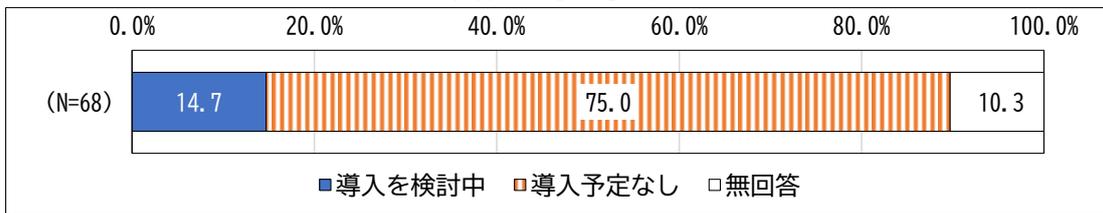
介護休業中の給与についてみると、「無給」(72.0%)が多く、次いで「一部有給」(14.0%)、「有給」(12.2%)となっています。

図表 介護休業中の給与



制度なしと回答した事業者における導入予定についてみると、「導入予定なし」(75.0%)が多く、次いで「導入を検討中」(14.7%)、「無回答」(10.3%)となっています。

図表 導入予定



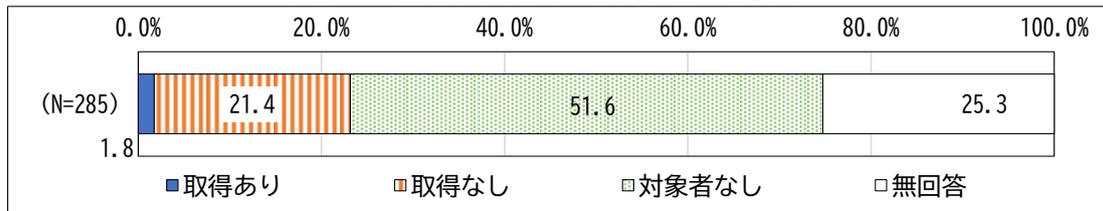


問 10-2 直近1年間（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の取得実績について、お答えください。

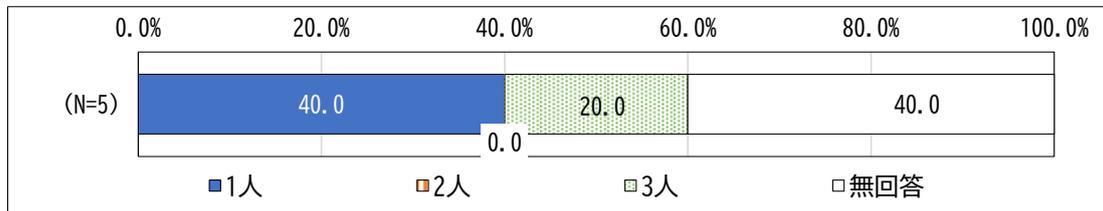
介護休業制度の取得実績（男性）についてみると、「対象者なし」（51.6%）が多く、次いで「取得なし」（21.4%）、「取得あり」（1.8%）となっています。

介護休業制度の取得人数（男性）についてみると、「1人」（40.0%）が多く、次いで「3人」（20.0%）、「2人」（0.0%）となっています。

図表 介護休業制度の取得実績（男性）



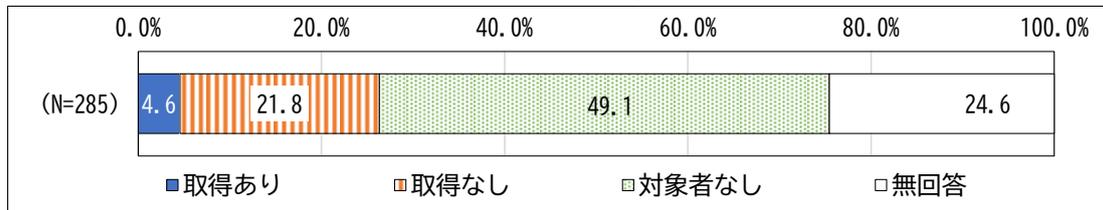
図表 介護休業制度の取得実績（男性） 人数



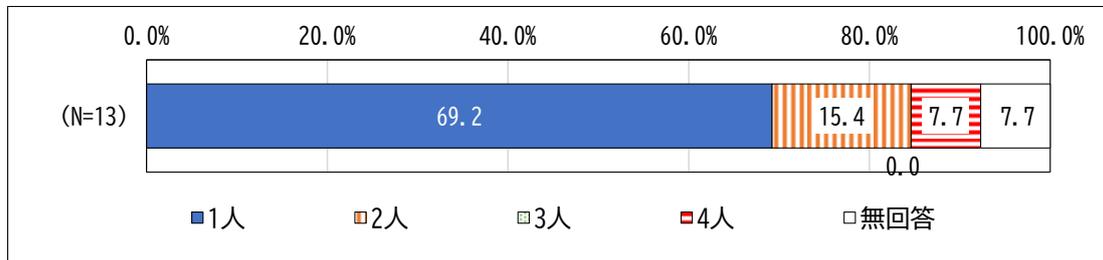
介護休業制度の取得実績（女性）についてみると、「対象者なし」（49.1%）が多く、次いで「取得なし」（21.8%）、「取得あり」（4.6%）となっています。

介護休業制度の取得人数（女性）についてみると、「1人」（69.2%）が最も多く、次いで「2人」（15.4%）、「4人」（7.7%）となっています。

図表 介護休業制度の取得実績（女性）



図表 介護休業制度の取得実績（女性） 人数

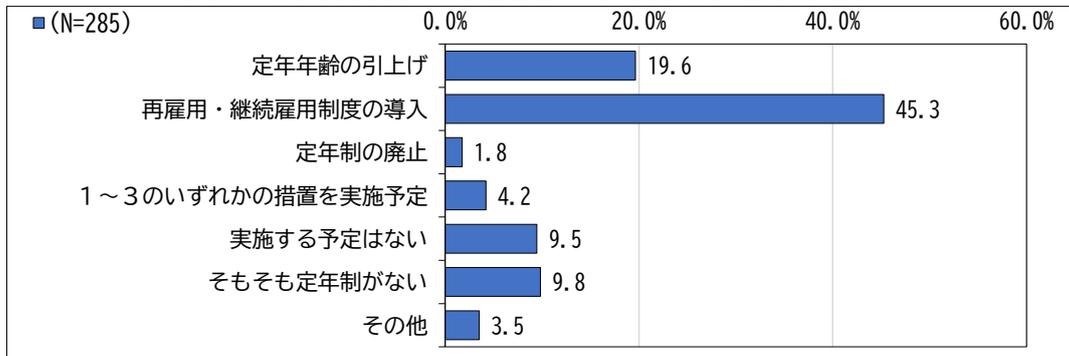


## (8) 高齢者雇用確保措置

問 11 高齢者雇用確保措置（定年年齢の引き上げ、再雇用制度・継続雇用制度の導入、定年制の廃止）の実施状況について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

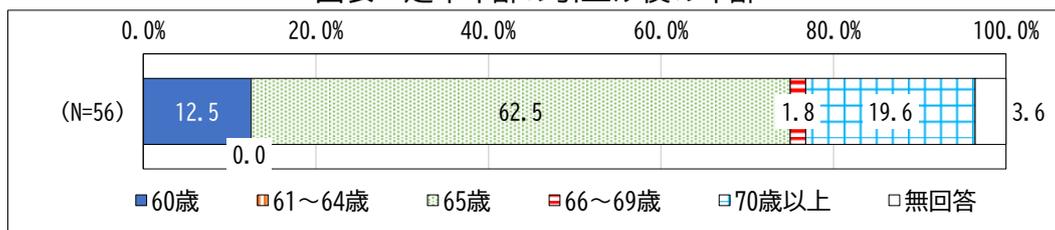
高齢者雇用確保措置の実施状況についてみると、「再雇用・継続雇用制度の導入」（45.3％）が最も多く、次いで「定年年齢の引き上げ」（19.6％）、「そもそも定年制がない」（9.8％）となっています。

図表 高齢者雇用確保措置の実施状況（複数回答）



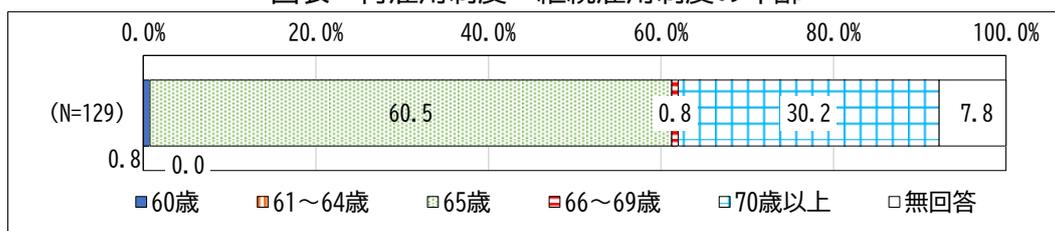
定年年齢の引き上げ後の年齢についてみると、「65歳」（62.5％）が最も多く、次いで「70歳以上」（19.6％）、「60歳」（12.5％）となっています。

図表 定年年齢の引き上げ後の年齢



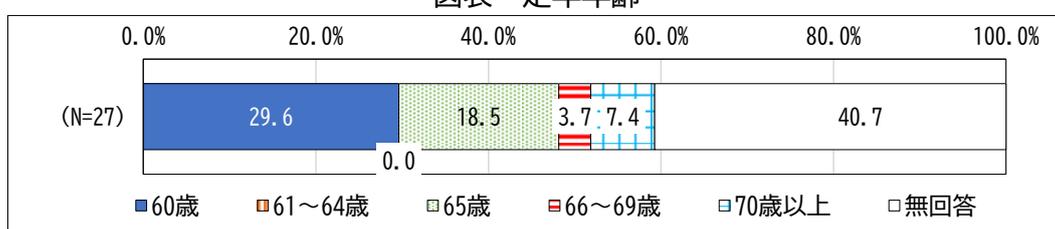
再雇用制度・継続雇用制度の年齢についてみると、「65歳」（60.5％）が最も多く、次いで「70歳以上」（30.2％）、「60歳」（0.8％）となっています。

図表 再雇用制度・継続雇用制度の年齢



高齢者雇用確保措置を実施する予定がなく、定年制を導入している場合の定年年齢についてみると、「60歳」（29.6％）が最も多く、次いで「65歳」（18.5％）、「70歳以上」（7.4％）となっています。

図表 定年年齢



### 3. 非正規社員について

#### (1) 契約方法

問 12 非正規社員を雇用する際の契約方法は次のうちどれですか。

アルバイト・パートについてみると、「通知書などの文書による」(69.1%)が多く、次いで「口頭による」(8.1%)、「その他」(3.9%)となっています。

図表 契約方法 (アルバイト・パート)



契約社員についてみると、「通知書などの文書による」(54.4%)が多く、次いで「その他」(8.1%)、「口頭による」(2.8%)となっています。

図表 契約方法 (契約社員)

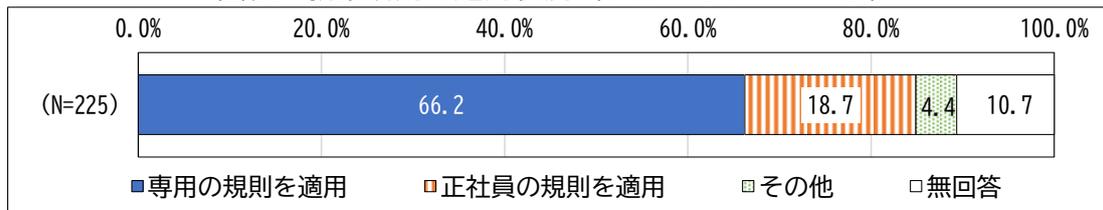


#### (2) 就業規則の適用状況

問 13 就業規則の適用状況について、当てはまるものに○をつけてください。

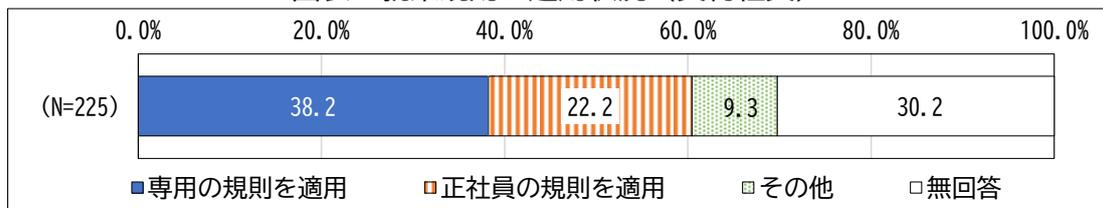
アルバイト・パートについてみると、「専用の規則を適用」(66.2%)が多く、次いで「正社員の規則を適用」(18.7%)、「その他」(4.4%)となっています。

図表 就業規則の適用状況 (アルバイト・パート)



契約社員についてみると、「専用の規則を適用」(38.2%)が多く、次いで「正社員の規則を適用」(22.2%)、「その他」(9.3%)となっています。

図表 就業規則の適用状況 (契約社員)

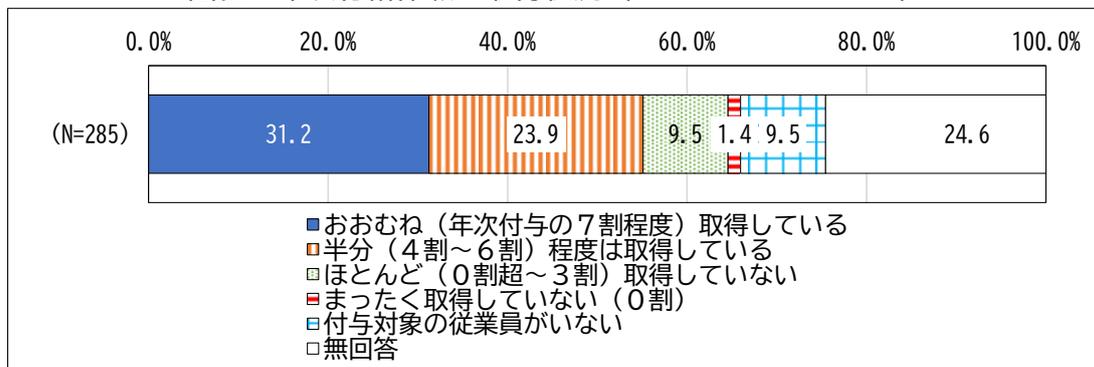


### (3) 年次有給休暇の取得状況

問 14 年次有給休暇の取得状況について、当てはまるものに○をつけてください。

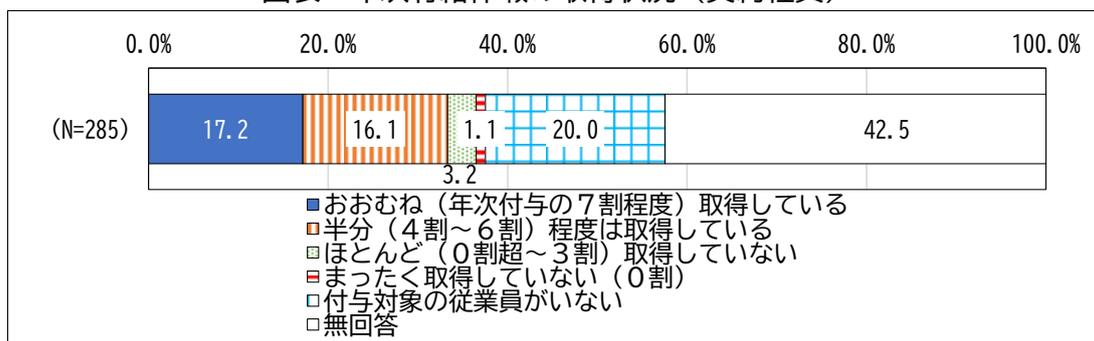
アルバイト・パートについてみると、「おおむね(年次付与の7割程度)取得している」(31.2%)が最も多く、次いで「半分(4割～6割)程度は取得している」(23.9%)、「ほとんど(0割超～3割)取得していない」(9.5%)となっています。

図表 年次有給休暇の取得状況 (アルバイト・パート)



契約社員についてみると、「付与対象の従業員がいない」(20.0%)が最も多く、次いで「おおむね(年次付与の7割程度)取得している」(17.2%)、「半分(4割～6割)程度は取得している」(16.1%)となっています。

図表 年次有給休暇の取得状況 (契約社員)

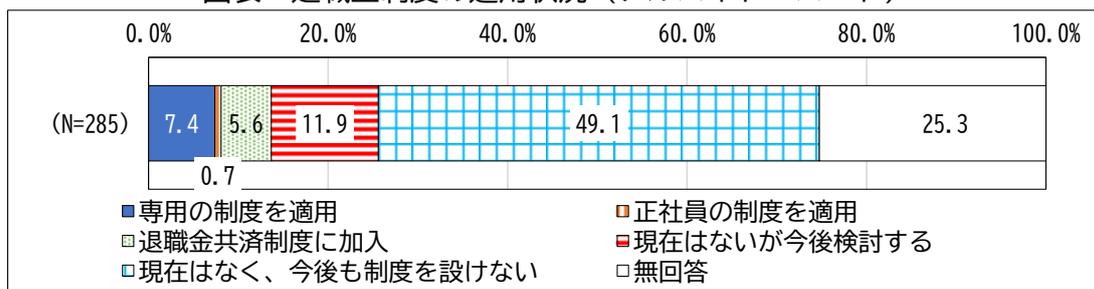


### (4) 退職金制度

問 15 退職金制度はありますか。

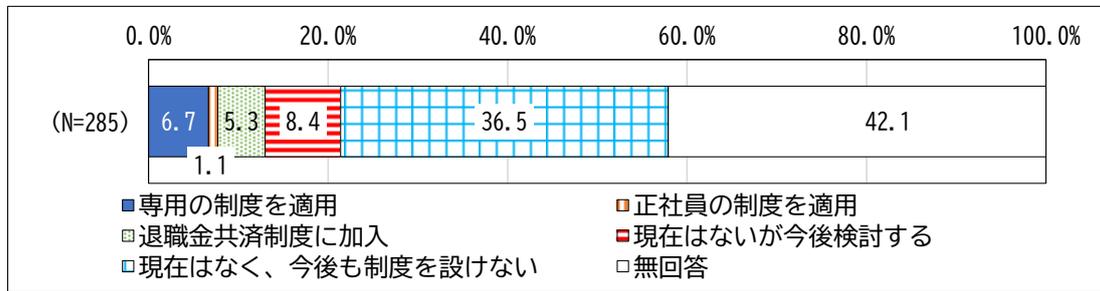
アルバイト・パートについてみると、「現在はなく、今後も制度を設けない」(49.1%)が最も多く、次いで「現在は無いが今後検討する」(11.9%)、「専用の制度を適用」(7.4%)となっています。

図表 退職金制度の適用状況 (アルバイト・パート)



契約社員についてみると、「現在はなく、今後も制度を設けない」(36.5%)が最も多く、次いで「現在は無いが今後検討する」(8.4%)、「専用の制度を適用」(6.7%)となっています。

図表 退職金制度の適用状況 (契約社員)



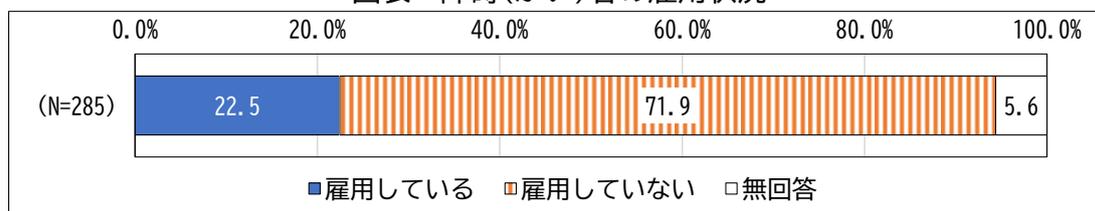
## 4. 障害(がい)者の雇用状況について

### (1) 障害者の雇用状況

問 16-1 障害(がい)者の雇用状況について、当てはまるものに○をつけてください。

障害者の雇用状況についてみると、「雇用している」が22.5%、「雇用していない」が71.9%となっています。

図表 障害(がい)者の雇用状況



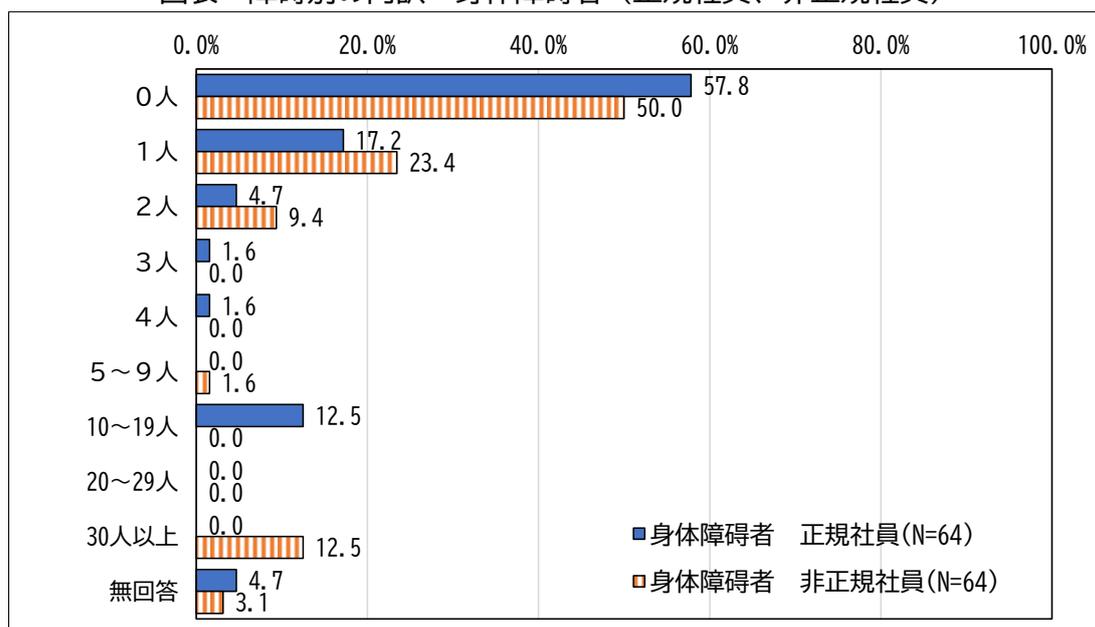
【問 16-1 で「1. 雇用している」と答えた場合】

問 16-2 障害(がい)別の内訳について、お答えください。

身体障害者(正規社員)についてみると、「0人」(57.8%)が最も多く、次いで「1人」(17.2%)、「10~19人」(12.5%)となっています。

身体障害者(非正規社員)についてみると、「0人」(50.0%)が最も多く、次いで「1人」(23.4%)、「30人以上」(12.5%)となっています。

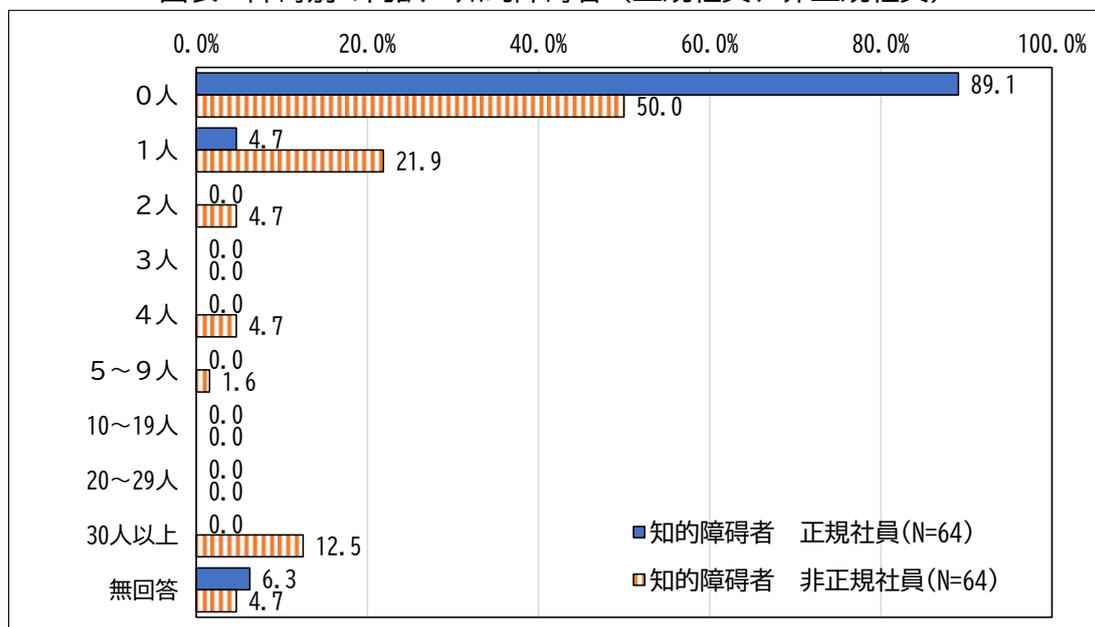
図表 障害別の内訳 身体障害者(正規社員、非正規社員)



知的障害者(正規社員)についてみると、「0人」(89.1%)が最も多く、次いで「1人」(4.7%)となっています。

知的障害者(非正規社員)についてみると、「0人」(50.0%)が最も多く、次いで「1人」(21.9%)、「30人以上」(12.5%)となっています。

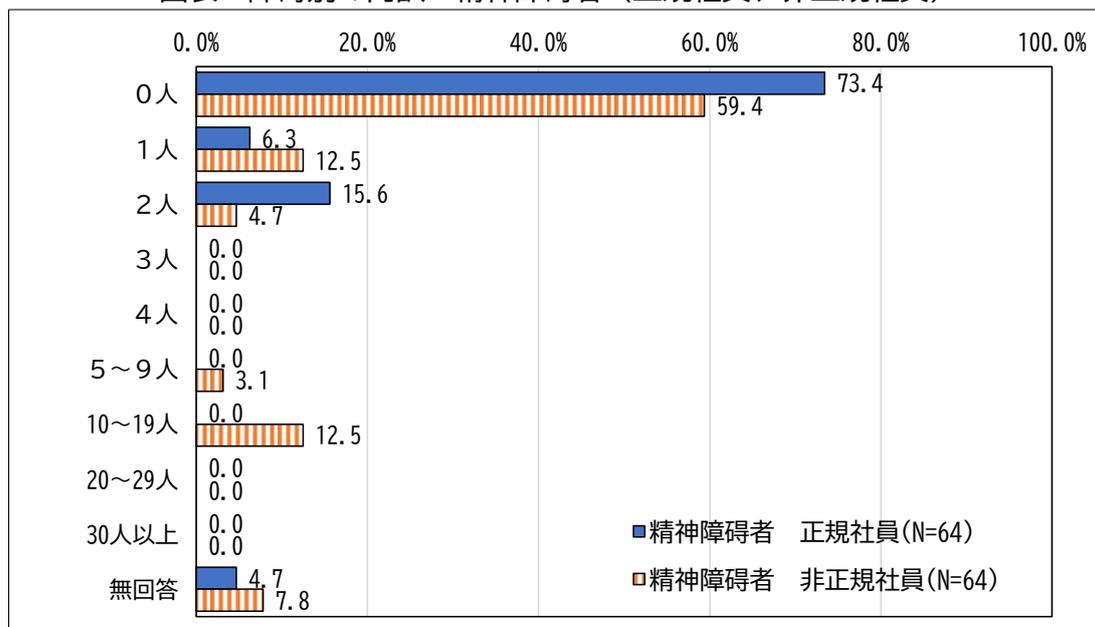
図表 障害別の内訳 知的障害者(正規社員、非正規社員)



精神障害者(正規社員)についてみると、「0人」(73.4%)が最も多く、次いで「2人」(15.6%)、「1人」(6.3%)となっています。

精神障害者(非正規社員)についてみると、「0人」(59.4%)が最も多く、次いで「1人」(12.5%)、「10~19人」(いずれも12.5%)となっています。

図表 障害別の内訳 精神障害者(正規社員、非正規社員)

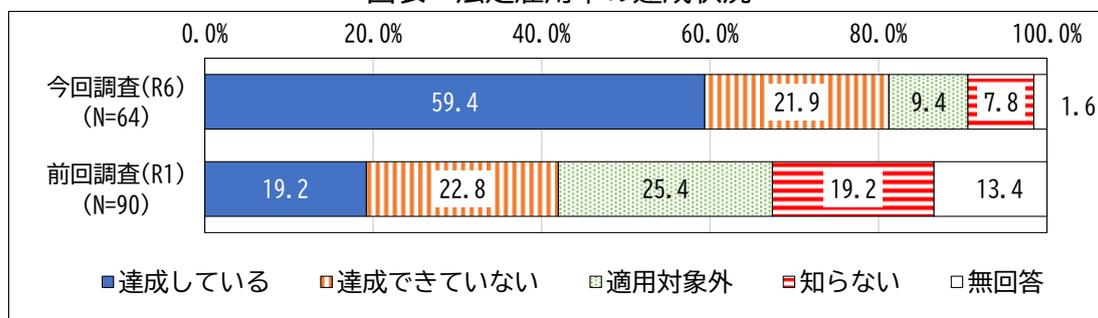


【問 16-1 で「1. 雇用している」と答えた場合】

問 16-3 障害者雇用率制度（法定雇用率）の達成状況について、当てはまるものに○をつけてください。

法定雇用率の達成状況についてみると、「達成している」（59.4%）が最も多く、次いで「達成できていない」（21.9%）、「適用対象外」（9.4%）となっています。

図表 法定雇用率の達成状況

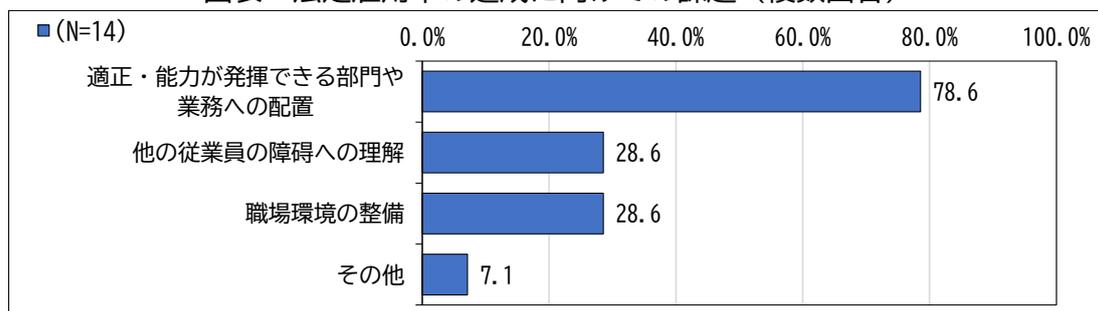


【問 16-3 で「2. 達成できていない」と答えた場合】

問 16-4 法定雇用率の達成に向けて、課題となっていることはありますか。

法定雇用率の達成に向けた課題についてみると、「適正・能力が発揮できる部門や業務への配置」（78.6%）が最も多く、次いで「他の従業員の障害への理解」（28.6%）、「職場環境の整備」（28.6%）となっています。

図表 法定雇用率の達成に向けての課題（複数回答）

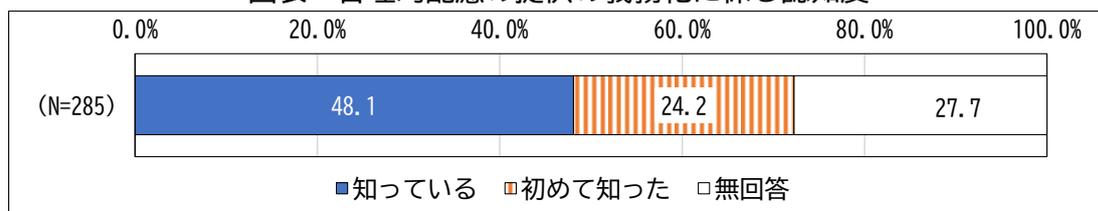


(2) 合理的配慮の提供義務化の認知度

問 17 障害者差別解消法が改正され、令和6年4月1日から事業者における合理的配慮の提供が義務化されましたが、ご存知ですか。

事業者における合理的配慮の提供の義務化についてみると、「知っている」が48.1%、「初めて知った」が24.2%となっています。

図表 合理的配慮の提供の義務化に係る認知度



図表 合理的配慮の提供の義務化に係る認知度  
【従業員規模別】

	知っている	初めて知った	無回答	合計
5人未満	20 28.6%	13 18.6%	37 52.9%	70 100.0%
5～9人	9 28.1%	8 25.0%	15 46.9%	32 100.0%
10～29人	38 49.4%	24 31.2%	15 19.5%	77 100.0%
30～49人	28 65.1%	8 18.6%	7 16.3%	43 100.0%
50～99人	23 62.2%	11 29.7%	3 8.1%	37 100.0%
100～299人	17 81.0%	3 14.3%	1 4.8%	21 100.0%
300人以上	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	4 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
合計	137 48.1%	69 24.2%	79 27.7%	285 100.0%

【業種別】

	知っている	初めて知った	無回答	合計
農業・林業	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%
建設業	2 13.3%	3 20.0%	10 66.7%	15 100.0%
製造業	10 52.6%	5 26.3%	4 21.1%	19 100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
情報通信業	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	4 100.0%
運輸業、郵便業	4 50.0%	3 37.5%	1 12.5%	8 100.0%
卸売業、小売業	13 38.2%	11 32.4%	10 29.4%	34 100.0%
金融業、保険業	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	3 100.0%
不動産業、物品賃貸業	3 27.3%	1 9.1%	7 63.6%	11 100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%	6 100.0%
宿泊業、飲食サービス業	6 27.3%	6 27.3%	10 45.5%	22 100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	4 25.0%	5 31.3%	7 43.8%	16 100.0%
教育、学習支援業	8 72.7%	1 9.1%	2 18.2%	11 100.0%
医療、福祉	54 60.7%	19 21.3%	16 18.0%	89 100.0%
複合サービス業	10 90.9%	0 0.0%	1 9.1%	11 100.0%
サービス業（他に分類されないもの）	11 44.0%	9 36.0%	5 20.0%	25 100.0%
無回答	3 42.9%	1 14.3%	3 42.9%	7 100.0%
合計	137 48.1%	69 24.2%	79 27.7%	285 100.0%

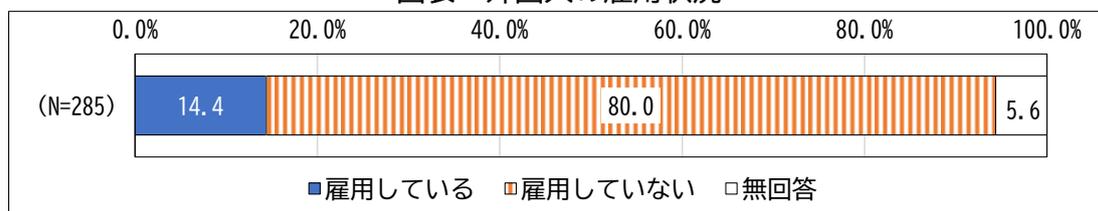
## 5. 外国人の雇用状況について

### (1) 外国人の雇用状況

問 18-1 外国人の雇用状況について、当てはまるものに○をつけてください。

外国人の雇用状況についてみると、「雇用している」が14.4%、「雇用していない」が80.0%となっています。

図表 外国人の雇用状況



【問 18-1 で「1. 雇用している」と答えた場合】

問 18-2 雇用している外国人について、国籍・地域ごとの雇用人数を教えてください。

正規社員は全体が79人で、「1～5人」の事業所（27社）が最も多くなっています。国別では「ベトナム」（28人）が最も多く、次いで「カンボジア」（12人）、「インドネシア」（10人）となっています。

図表 国籍・地域別人数（正規社員）

	事業所数			人数合計	
	合計	1～5人	6～10人		11人以上
アメリカ	1	1	0	0	1
インドネシア	1	0	1	0	10
カンボジア	3	2	1	0	12
コンゴ	1	1	0	0	1
タイ	1	1	0	0	1
ネパール	2	2	0	0	2
フィリピン	2	2	0	0	4
ベトナム	7	5	1	1	28
ミャンマー	1	1	0	0	3
ラオス	1	1	0	0	3
中国	8	8	0	0	9
北朝鮮	1	1	0	0	1
不明	2	2	0	0	4
合計	31	27	3	1	79

非正規社員は全体が365人で、「1～5人」の事業所（34社）が最も多くなっています。国別では「ネパール」（209人）が最も多く、次いで「ベトナム」（111人）、「インドネシア」（10人）となっています。

図表 国籍・地域別人数（非正規社員）

	事業所数			人数合計	
	合計	1～5人	6～10人		11人以上
アイルランド	1	1	0	0	1
アメリカ	3	3	0	0	6
イギリス	1	1	0	0	1
インドネシア	3	2	1	0	10
エチオピア	1	1	0	0	1
オーストラリア	1	1	0	0	1
カナダ	1	1	0	0	1
ネパール	3	2	0	1	209
バングラディシュ	1	1	0	0	1
フィリピン	6	6	0	0	11
ブラジル	2	2	0	0	2
ベトナム	7	5	1	1	111
モンゴル	1	1	0	0	1
韓国	2	2	0	0	3
中国	5	5	0	0	6
合計	38	34	2	2	365

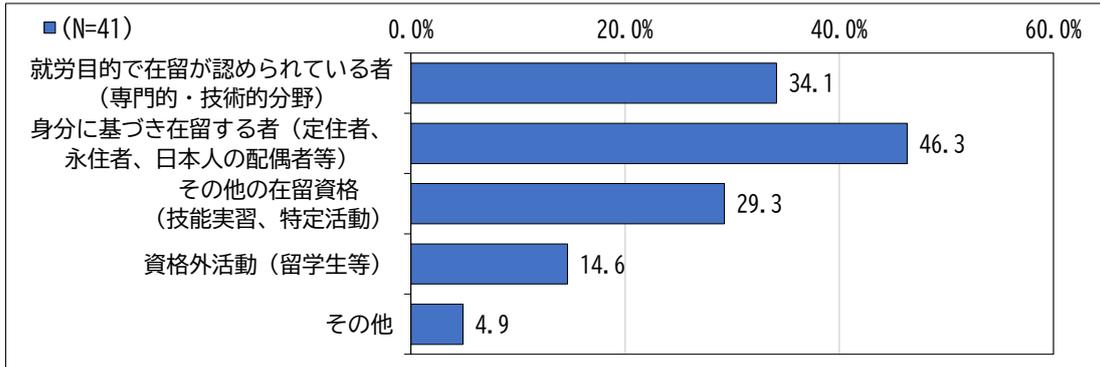


【問 18-1 で「1. 雇用している」と答えた場合】

問 18-3 雇用している外国人の在留資格等について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

雇用している外国人の在留資格等についてみると、「身分に基づき在留する者（定住者、永住者、日本人の配偶者等）」（46.3%）が最も多く、次いで「就労目的で在留が認められている者（専門的・技術的分野）」（34.1%）、「その他の在留資格（技能実習、特定活動）」（29.3%）となっています。

図表 外国人の在留資格等について（複数回答）

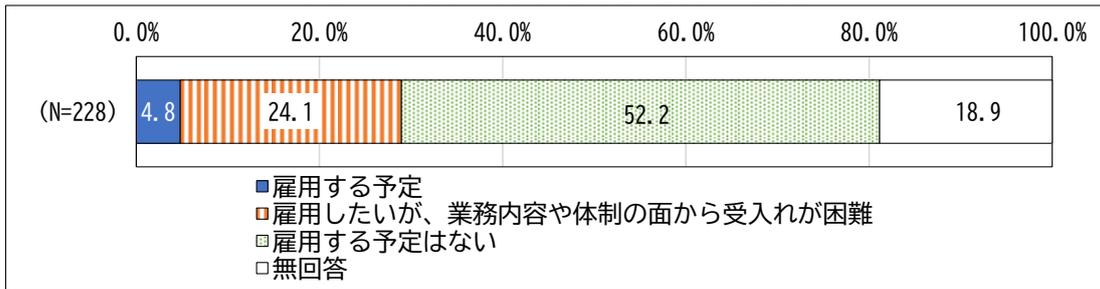


【問 18-1 で「2. 雇用していない」と答えた場合】

問 18-4 今後の外国人雇用に関する意向について、当てはまるものに○をつけてください。

今後の外国人雇用に関する意向についてみると、「雇用する予定はない」（52.2%）が多く、次いで「雇用したいが、業務内容や体制の面から受入れが困難」（24.1%）、「雇用する予定」（4.8%）となっています。

図表 今後の外国人雇用に関する意向



## 6. 賃金について

### (1) ベースアップの実施状況



問 19 直近1年間（令和5年4月1日～令和6年3月31日）におけるベースアップの実施状況について、お答えください。なお、ベースアップには定期昇給も含まれます。

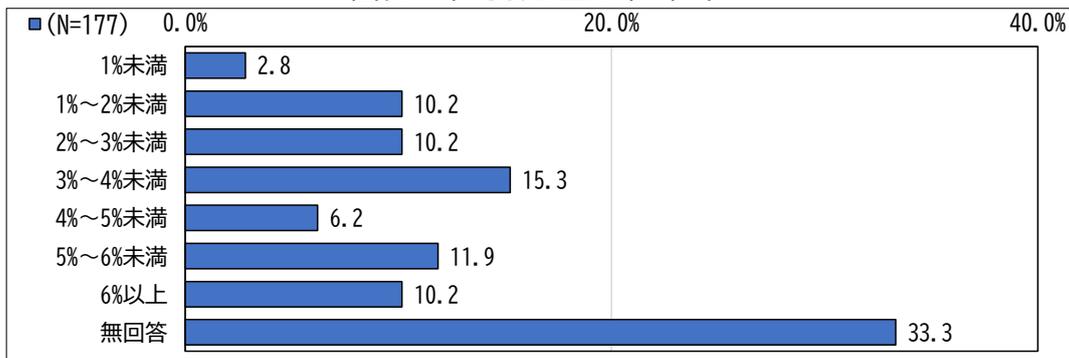
ベースアップの実施状況についてみると、「実施した」が62.1%、「実施していない」が28.4%となっています。

図表 ベースアップの実施状況



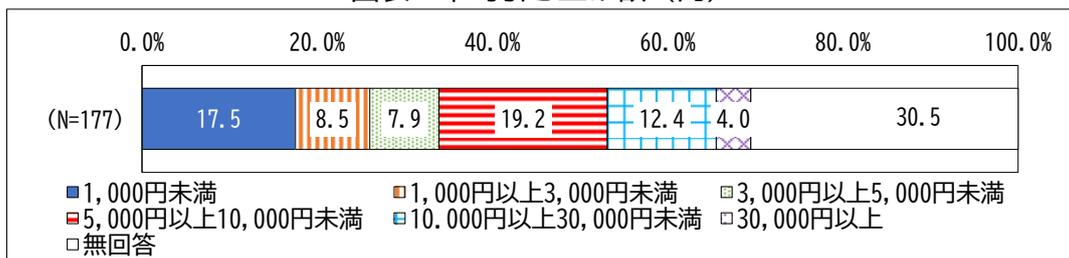
平均引き上げ率についてみると、「3%～4%未満」(15.3%)が最も多く、次いで「5%～6%未満」(11.9%)、「1%～2%未満」(10.2%)となっています。

図表 平均引き上げ率 (%)



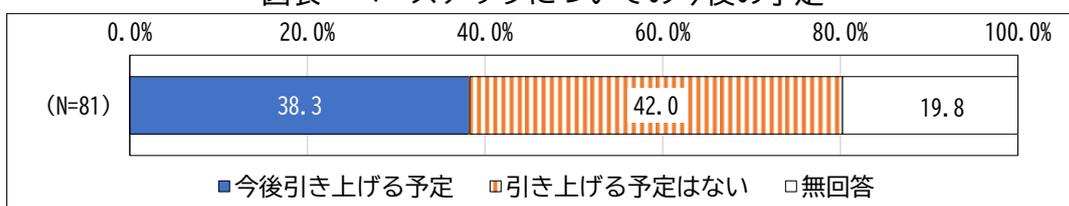
平均引き上げ額についてみると、「5,000円以上10,000円未満」(19.2%)が最も多く、次いで「1,000円未満」(17.5%)、「10,000円以上30,000円未満」(12.4%)となっています。

図表 平均引き上げ額 (円)



ベースアップを実施していない事業所における今後の予定についてみると、「今後引き上げる予定」が38.3%、「引き上げる予定はない」が42.0%となっています。

図表 ベースアップについての今後の予定



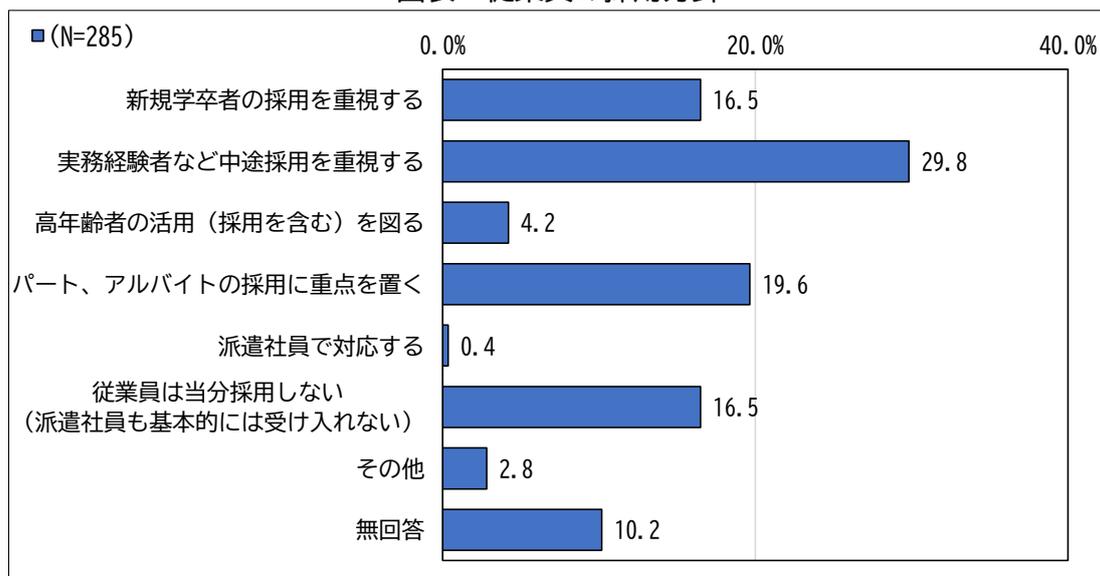
## 7. 人材の確保、育成等について

### (1) 従業員の採用方針

問 20 今後の従業員の採用方針について、該当するもの1つに○をつけてください。

今後の従業員の採用方針についてみると、「実務経験者など中途採用を重視する」(29.8%)が最も多く、次いで「パート、アルバイトの採用に重点を置く」(19.6%)、「新規学卒者の採用を重視する」(16.5%)となっています。

図表 従業員の採用方針



図表 【従業員規模別】 従業員の採用方針

	新規学卒者の採用を重視する	実務経験者など中途採用を重視する	高齢者の活用（採用を含む）を図る	パート、アルバイトの採用に重点を置く	派遣社員で対応する	従業員は当分採用しない (派遣社員も基本的には受け入れない)	その他	無回答	合計
5人未満	2 2.9%	5 7.1%	2 2.9%	7 10.0%	0 0.0%	34 48.6%	3 4.3%	17 24.3%	70 100.0%
5～9人	1 3.1%	12 37.5%	0 0.0%	10 31.3%	0 0.0%	6 18.8%	1 3.1%	2 6.3%	32 100.0%
10～29人	11 14.3%	34 44.2%	5 6.5%	18 23.4%	0 0.0%	5 6.5%	2 2.6%	2 2.6%	77 100.0%
30～49人	12 27.9%	16 37.2%	2 4.7%	9 20.9%	0 0.0%	1 2.3%	1 2.3%	2 4.7%	43 100.0%
50～99人	9 24.3%	11 29.7%	1 2.7%	9 24.3%	0 0.0%	1 2.7%	1 2.7%	5 13.5%	37 100.0%
100～299人	10 47.6%	6 28.6%	2 9.5%	2 9.5%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	21 100.0%
300人以上	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
合計	47 16.5%	85 29.8%	12 4.2%	56 19.6%	1 0.4%	47 16.5%	8 2.8%	29 10.2%	285 100.0%

図表 【業種別】 従業員の採用方針

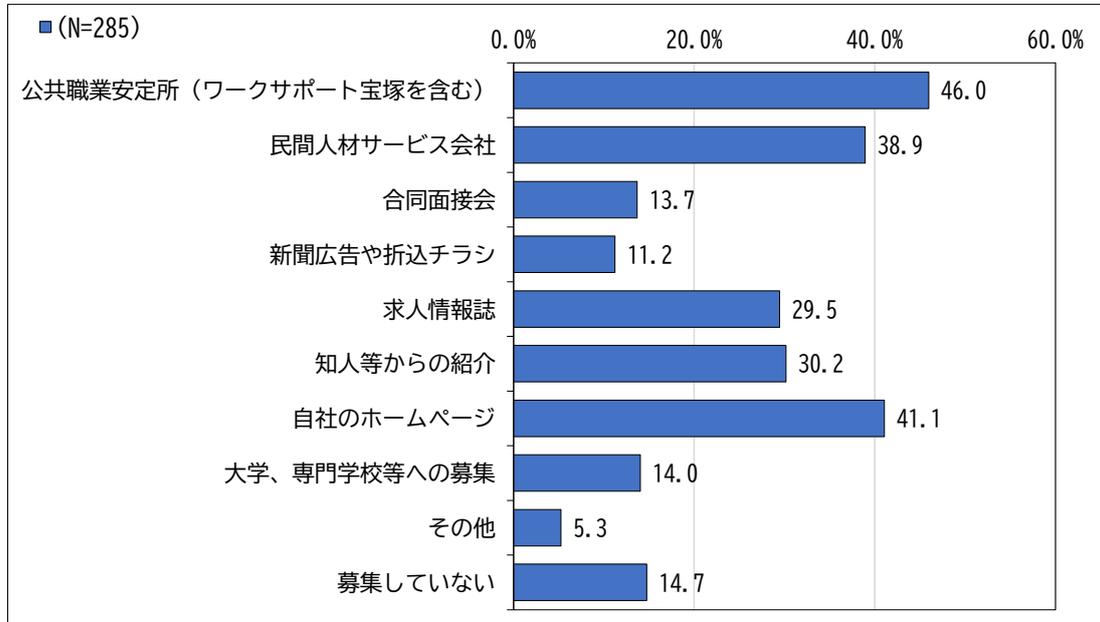
	新規学卒者の採用を重視する	実務経験者など中途採用を重視する	高齢者の活用（採用を含む）を図る	パート、アルバイトの採用に重点を置く	派遣社員に対応する	従業員は当分採用しない（派遣社員も基本的には受け入れない）	その他	無回答	合計
農業・林業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%
建設業	2 13.3%	9 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 26.7%	0 0.0%	0 0.0%	15 100.0%
製造業	2 10.5%	8 42.1%	0 0.0%	3 15.8%	0 0.0%	5 26.3%	0 0.0%	1 5.3%	19 100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
情報通信業	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	4 100.0%
運輸業、郵便業	0 0.0%	3 37.5%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	2 25.0%	8 100.0%
卸売業、小売業	3 8.8%	6 17.6%	1 2.9%	13 38.2%	0 0.0%	6 17.6%	2 5.9%	3 8.8%	34 100.0%
金融業、保険業	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
不動産業、物品賃貸業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	6 54.5%	0 0.0%	4 36.4%	11 100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	6 100.0%
宿泊業、飲食サービス業	2 9.1%	2 9.1%	2 9.1%	10 45.5%	0 0.0%	2 9.1%	1 4.5%	3 13.6%	22 100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	2 12.5%	2 12.5%	0 0.0%	4 25.0%	0 0.0%	5 31.3%	1 6.3%	2 12.5%	16 100.0%
教育、学習支援業	5 45.5%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	11 100.0%
医療、福祉	20 22.5%	36 40.4%	3 3.4%	17 19.1%	0 0.0%	3 3.4%	4 4.5%	6 6.7%	89 100.0%
複合サービス業	8 72.7%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%
サービス業（他に分類されないもの）	0 0.0%	11 44.0%	2 8.0%	6 24.0%	0 0.0%	4 16.0%	0 0.0%	2 8.0%	25 100.0%
無回答	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	7 100.0%
合計	47 16.5%	85 29.8%	12 4.2%	56 19.6%	1 0.4%	47 16.5%	8 2.8%	29 10.2%	285 100.0%

## (2) 求人募集の方法

問 21 求人募集の方法について、該当するもの全てに○をつけてください。

求人募集の方法についてみると、「公共職業安定所（ワークサポート宝塚を含む）」（46.0%）が最も多く、次いで「自社のホームページ」（41.1%）、「民間人材サービス会社」（38.9%）となっています。

図表 求人募集の方法（複数回答）



図表 【従業員規模別】 求人募集の方法（複数回答）

	公共職業安定所 （ワークサポート宝塚を含む）	民間人材サービス会社	合同面接会	新聞広告や折込チラシ	求人情報誌	知人等からの紹介	自社のホームページ	大学、専門学校等への募集	その他	募集していない	有効回答数
5人未満	4 5.7%	6 8.6%	0 0.0%	2 2.9%	1 1.4%	4 5.7%	3 4.3%	2 2.9%	3 4.3%	37 52.9%	70 100.0%
5～9人	15 46.9%	12 37.5%	0 0.0%	2 6.3%	6 18.8%	9 28.1%	10 31.3%	1 3.1%	3 9.4%	3 9.4%	32 100.0%
10～29人	45 58.4%	29 37.7%	11 14.3%	13 16.9%	32 41.6%	26 33.8%	34 44.2%	7 9.1%	5 6.5%	2 2.6%	77 100.0%
30～49人	29 67.4%	27 62.8%	9 20.9%	6 14.0%	14 32.6%	16 37.2%	28 65.1%	12 27.9%	1 2.3%	0 0.0%	43 100.0%
50～99人	23 62.2%	20 54.1%	9 24.3%	6 16.2%	19 51.4%	19 51.4%	24 64.9%	8 21.6%	2 5.4%	0 0.0%	37 100.0%
100～299人	13 61.9%	16 76.2%	9 42.9%	3 14.3%	11 52.4%	10 47.6%	15 71.4%	8 38.1%	1 4.8%	0 0.0%	21 100.0%
300人以上	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	3 75.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
合計	131 46.0%	111 38.9%	39 13.7%	32 11.2%	84 29.5%	86 30.2%	117 41.1%	40 14.0%	15 5.3%	42 14.7%	285 100.0%

図表 【業種別】 求人募集の方法（複数回答）

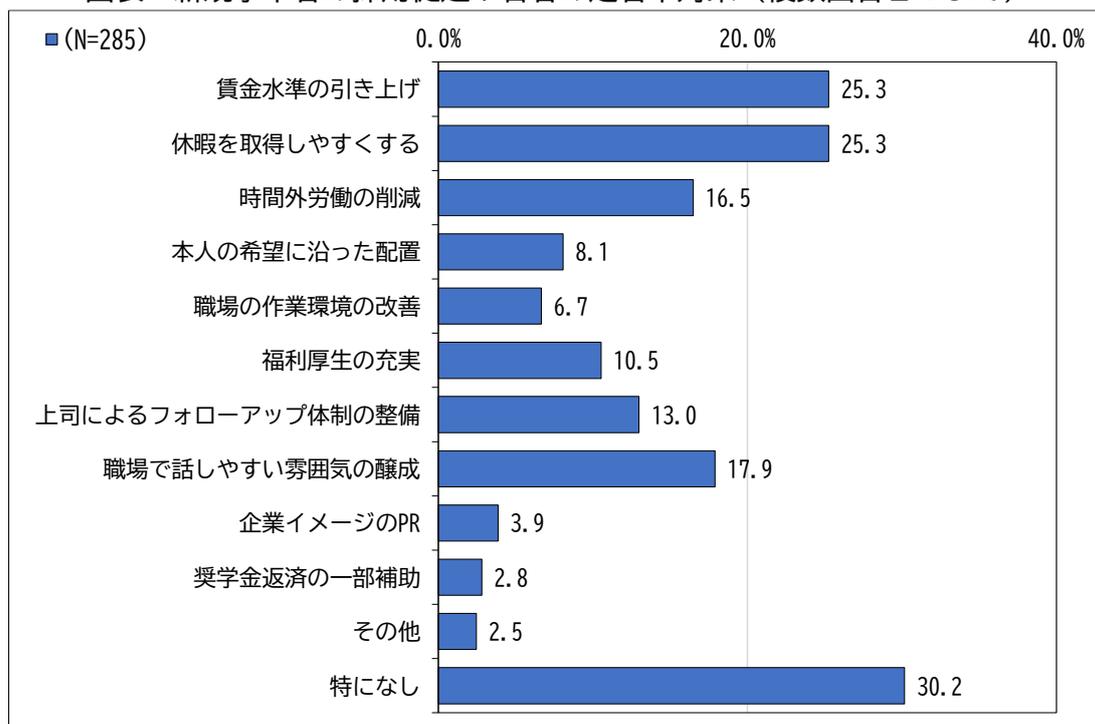
	公共職業安定所 (ワークサポート宝塚を含む)	民間人材サービス会社	合同面接会	新聞広告や折込チラシ	求人情報誌	知人等からの紹介	自社のホームページ	大学、専門学校等への募集	その他	募集していない	有効回答数
農業・林業	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%
建設業	8 53.3%	3 20.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 6.7%	5 33.3%	5 33.3%	1 6.7%	2 13.3%	4 26.7%	15 100.0%
製造業	8 42.1%	8 42.1%	1 5.3%	1 5.3%	2 10.5%	4 21.1%	5 26.3%	1 5.3%	0 0.0%	3 15.8%	19 100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
情報通信業	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	4 100.0%
運輸業、郵便業	4 50.0%	3 37.5%	2 25.0%	1 12.5%	2 25.0%	4 50.0%	5 62.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	8 100.0%
卸売業、小売業	11 32.4%	8 23.5%	2 5.9%	3 8.8%	11 32.4%	4 11.8%	15 44.1%	0 0.0%	2 5.9%	4 11.8%	34 100.0%
金融業、保険業	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	3 100.0%
不動産業、物品賃貸業	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 54.5%	11 100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	6 100.0%
宿泊業、飲食サービス業	4 18.2%	9 40.9%	2 9.1%	0 0.0%	9 40.9%	7 31.8%	7 31.8%	1 4.5%	1 4.5%	4 18.2%	22 100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	2 12.5%	3 18.8%	1 6.3%	3 18.8%	6 37.5%	0 0.0%	4 25.0%	1 6.3%	1 6.3%	5 31.3%	16 100.0%
教育、学習支援業	1 9.1%	7 63.6%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	4 36.4%	3 27.3%	0 0.0%	2 18.2%	11 100.0%
医療、福祉	64 71.9%	51 57.3%	18 20.2%	18 20.2%	39 43.8%	44 49.4%	52 58.4%	28 31.5%	6 6.7%	1 1.1%	89 100.0%
複合サービス業	10 90.9%	8 72.7%	8 72.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	9 81.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%
サービス業（他に分類されないもの）	14 56.0%	4 16.0%	2 8.0%	4 16.0%	8 32.0%	8 32.0%	6 24.0%	3 12.0%	2 8.0%	4 16.0%	25 100.0%
無回答	4 57.1%	3 42.9%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	3 42.9%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	7 100.0%
合計	131 46.0%	111 38.9%	39 13.7%	32 11.2%	84 29.5%	86 30.2%	117 41.1%	40 14.0%	15 5.3%	42 14.7%	285 100.0%

### (3) 新規学卒者の採用促進や若者の定着率対策

問 22 新規学卒者の採用促進や若者の定着率対策などで実施していることはありますか。当てはまるもの2つまで○をつけてください。

新規学卒者の採用促進や若者の定着率対策についてみると、「賃金水準の引き上げ」、「休暇を取得しやすくする」(いずれも 25.3%) が最も多く、次いで、「職場で話しやすい雰囲気の醸成」(17.9%) となっています。

図表 新規学卒者の採用促進や若者の定着率対策（複数回答2つまで）



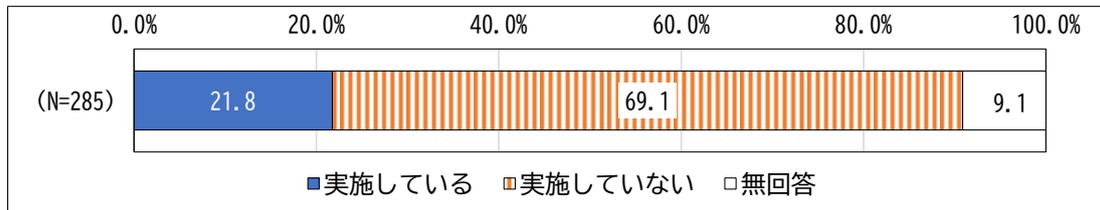
## 8. 女性活躍、ワーク・ライフ・バランスについて

### (1) 女性の昇進・昇格についての取組み

問 23-1 女性の昇進・昇格について何らかの取組みを実施していますか。

女性の昇進・昇格に関する取組状況についてみると、「実施している」が21.8%、「実施していない」が69.1%となっています。

図表 女性の昇進・昇格に関する取組状況



図表 女性の昇進・昇格に関する取組状況

【従業員規模別】

	実施している	実施していない	無回答	合計
5人未満	2 2.9%	50 71.4%	18 25.7%	70 100.0%
5～9人	3 9.4%	29 90.6%	0 0.0%	32 100.0%
10～29人	17 22.1%	57 74.0%	3 3.9%	77 100.0%
30～49人	21 48.8%	22 51.2%	0 0.0%	43 100.0%
50～99人	13 35.1%	20 54.1%	4 10.8%	37 100.0%
100～299人	5 23.8%	16 76.2%	0 0.0%	21 100.0%
300人以上	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%	4 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
合計	62 21.8%	197 69.1%	26 9.1%	285 100.0%

【業種別】

	実施している	実施していない	無回答	合計
農業・林業	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	3 100.0%
建設業	0 0.0%	14 93.3%	1 6.7%	15 100.0%
製造業	4 21.1%	13 68.4%	2 10.5%	19 100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
情報通信業	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	4 100.0%
運輸業、郵便業	1 12.5%	6 75.0%	1 12.5%	8 100.0%
卸売業、小売業	3 8.8%	29 85.3%	2 5.9%	34 100.0%
金融業、保険業	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	3 100.0%
不動産業、物品賃貸業	1 9.1%	6 54.5%	4 36.4%	11 100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0%	5 83.3%	1 16.7%	6 100.0%
宿泊業、飲食サービス業	2 9.1%	19 86.4%	1 4.5%	22 100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	2 12.5%	11 68.8%	3 18.8%	16 100.0%
教育、学習支援業	1 9.1%	9 81.8%	1 9.1%	11 100.0%
医療、福祉	29 32.6%	56 62.9%	4 4.5%	89 100.0%
複合サービス業	9 81.8%	2 18.2%	0 0.0%	11 100.0%
サービス業（他に分類されないもの）	5 20.0%	18 72.0%	2 8.0%	25 100.0%
無回答	3 42.9%	2 28.6%	2 28.6%	7 100.0%
合計	62 21.8%	197 69.1%	26 9.1%	285 100.0%

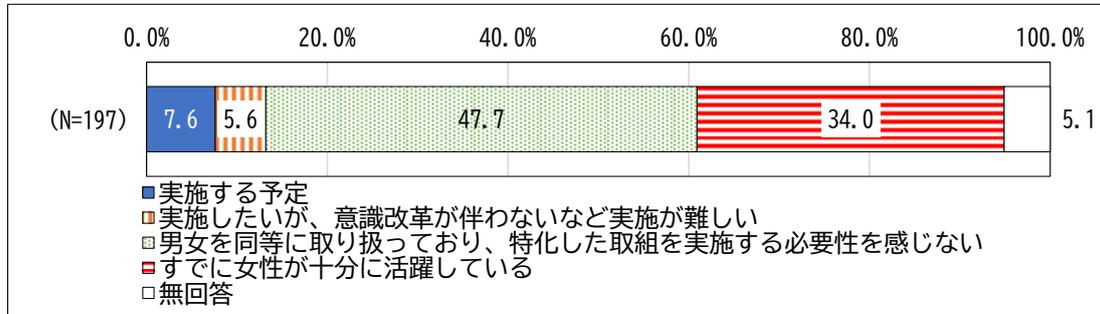


【問 23-1 で「2. 実施していない」と答えた場合】

問 23-2 女性の昇進・昇格に関する今後の意向について、当てはまるものに○をつけてください。

女性の昇進・昇格に関する今後の意向についてみると、「男女を同等に取り扱っており、特化した取組を実施する必要性を感じない」(47.7%)が最も多く、次いで「すでに女性が十分に活躍している」(34.0%)、「実施する予定」(7.6%)となっています

図表 女性の昇進・昇格についての今後の意向

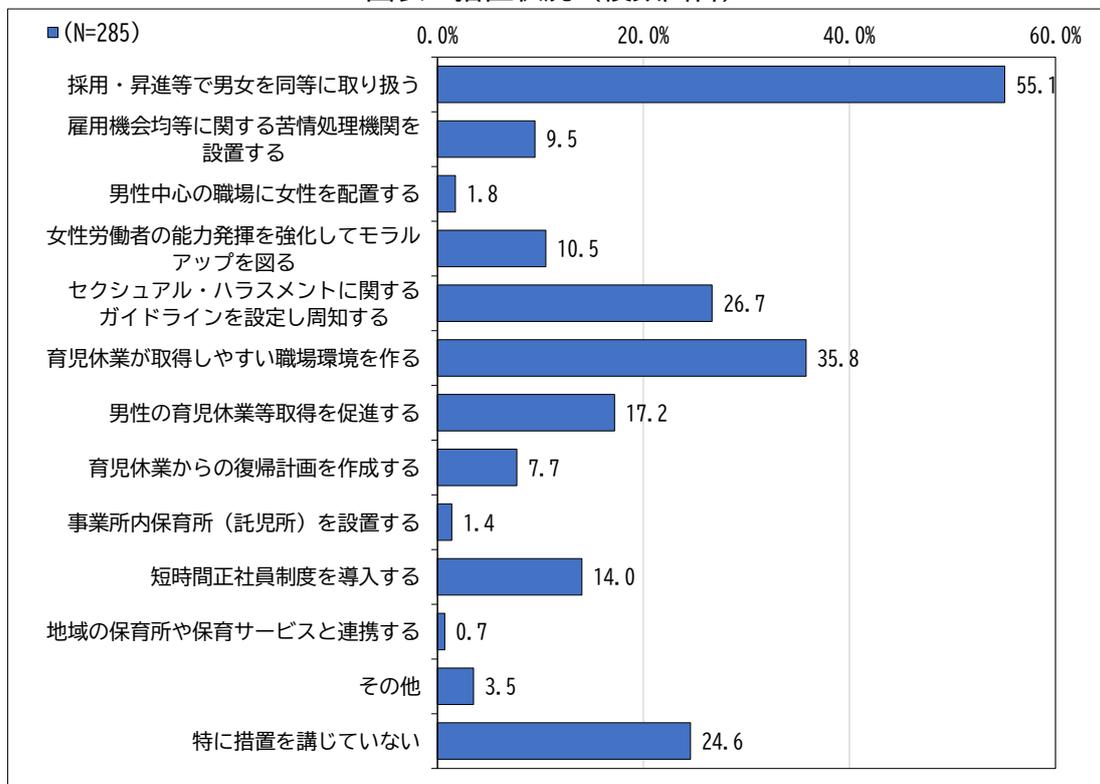


(1) 男女従業員の機会均等と、育児と仕事の両立を支援し、能力を促すための措置

問 24 男女従業員の機会均等と、育児と仕事の両立を支援し、能力を促すため、どのような措置を講じていますか。該当するもの全てに○をつけてください。

男女従業員の機会均等と育児と仕事の両立を支援し、能力を促すための措置についてみると、「採用・昇進等で男女を同等に取り扱う」(55.1%)が最も多く、次いで「育児休業が取得しやすい職場環境を作る」(35.8%)、「セクシュアル・ハラスメントに関するガイドラインを設定し周知する」(26.7%)となっています。

図表 措置状況 (複数回答)

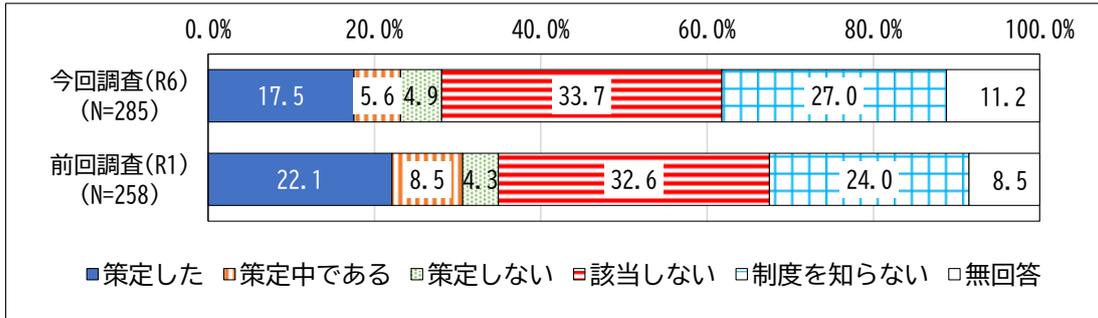


(2) 一般事業主行動計画の策定状況

問 25 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況について当てはまるものに○をつけてください。

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況についてみると、「該当しない」(33.7%)が最も多く、次いで「制度を知らない」(27.0%)、「策定した」(17.5%)となっています。

図表 一般事業主行動計画の策定状況

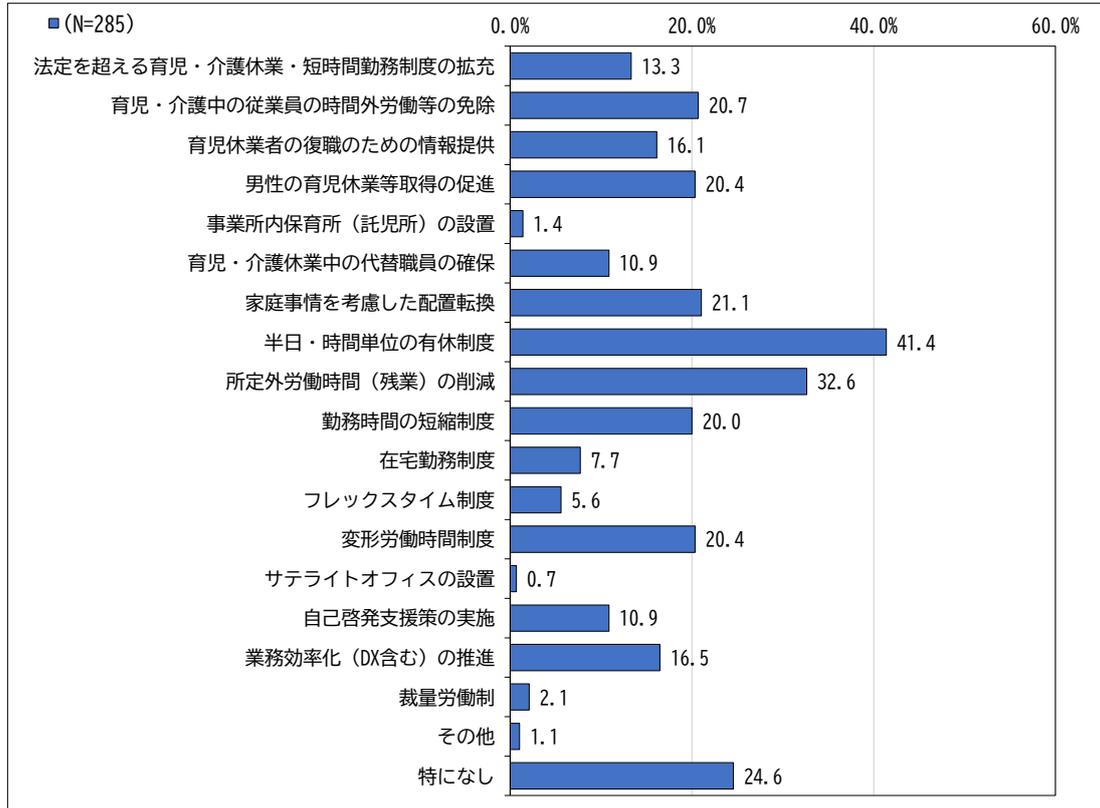


### (3) ワーク・ライフ・バランス取組について

問 26 下記のワーク・ライフ・バランス取組について、すでに実施もしくは近々実施の予定がありますか。該当するもの全てに○をつけてください。

ワーク・ライフ・バランス取組についてみると、「半日・時間単位の有休制度」(41.4%)が最も多く、次いで「所定外労働時間(残業)の削減」(32.6%)、「特になし」(24.6%)となっています。

図表 ワーク・ライフ・バランス取組について(複数回答)



図表 【従業員規模別】 ワーク・ライフ・バランス取組について（複数回答）

	法定を超える育児・介護休業・短時間勤務制度の拡充	育児・介護中の従業員の時間外労働等の免除	育児休業者の復職のための情報提供	男性の育児休業等取得の促進	事業所内保育所（託児所）の設置	育児・介護休業中の代替職員の確保	家庭事情を考慮した配置転換	半日・時間単位の有休制度	所定外労働時間（残業）の削減	勤務時間の短縮制度
5人未満	3 4.3%	2 2.9%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.9%	5 7.1%	4 5.7%	5 7.1%
5～9人	0 0.0%	4 12.5%	3 9.4%	6 18.8%	0 0.0%	2 6.3%	7 21.9%	10 31.3%	11 34.4%	6 18.8%
10～29人	7 9.1%	15 19.5%	9 11.7%	15 19.5%	0 0.0%	5 6.5%	14 18.2%	37 48.1%	25 32.5%	15 19.5%
30～49人	9 20.9%	16 37.2%	12 27.9%	11 25.6%	0 0.0%	7 16.3%	15 34.9%	28 65.1%	21 48.8%	12 27.9%
50～99人	7 18.9%	10 27.0%	11 29.7%	12 32.4%	0 0.0%	9 24.3%	10 27.0%	18 48.6%	16 43.2%	6 16.2%
100～299人	10 47.6%	10 47.6%	9 42.9%	12 57.1%	2 9.5%	6 28.6%	9 42.9%	16 76.2%	13 61.9%	10 47.6%
300人以上	2 50.0%	2 50.0%	1 25.0%	2 50.0%	2 50.0%	2 50.0%	3 75.0%	4 100.0%	3 75.0%	3 75.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	38 13.3%	59 20.7%	46 16.1%	58 20.4%	4 1.4%	31 10.9%	60 21.1%	118 41.4%	93 32.6%	57 20.0%
	在宅勤務制度	フレックスタイム制度	変形労働時間制度	サテライトオフィスの設置	自己啓発支援策の実施	業務効率化（DX含む）の推進	裁量労働制	その他	特になし	有効回答数
5人未満	2 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	1 1.4%	2 2.9%	2 2.9%	34 48.6%	70 100.0%
5～9人	2 6.3%	4 12.5%	6 18.8%	0 0.0%	1 3.1%	2 6.3%	1 3.1%	1 3.1%	10 31.3%	32 100.0%
10～29人	6 7.8%	3 3.9%	20 26.0%	1 1.3%	10 13.0%	17 22.1%	2 2.6%	0 0.0%	17 22.1%	77 100.0%
30～49人	5 11.6%	3 7.0%	11 25.6%	0 0.0%	9 20.9%	12 27.9%	0 0.0%	0 0.0%	6 14.0%	43 100.0%
50～99人	2 5.4%	3 8.1%	8 21.6%	1 2.7%	5 13.5%	8 21.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.1%	37 100.0%
100～299人	4 19.0%	2 9.5%	10 47.6%	0 0.0%	4 19.0%	6 28.6%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	21 100.0%
300人以上	1 25.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
合計	22 7.7%	16 5.6%	58 20.4%	2 0.7%	31 10.9%	47 16.5%	6 2.1%	3 1.1%	70 24.6%	285 100.0%

図表 【業種別】 ワーク・ライフ・バランス取組について（複数回答）

	法定を超える育児・介護休業・短時間勤務制度の拡充	育児・介護中の従業員の時間外労働等の免除	育児休業者の復職のための情報提供	男性の育児休業等取得の促進	事業所内保育所（託児所）の設置	育児・介護休業中の代替職員の確保	家庭事情を考慮した配置転換	半日・時間単位の有休制度	所定外労働時間（残業）の削減	勤務時間の短縮制度
農業・林業	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%
建設業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	2 13.3%	2 13.3%	3 20.0%
製造業	4 21.1%	5 26.3%	1 5.3%	5 26.3%	1 5.3%	2 10.5%	3 15.8%	10 52.6%	6 31.6%	2 10.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	2 50.0%	2 50.0%
運輸業、郵便業	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%
卸売業、小売業	1 2.9%	7 20.6%	5 14.7%	6 17.6%	0 0.0%	2 5.9%	7 20.6%	13 38.2%	10 29.4%	10 29.4%
金融業、保険業	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
不動産業、物品賃貸業	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%
学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%
宿泊業、飲食サービス業	4 18.2%	5 22.7%	4 18.2%	6 27.3%	1 4.5%	0 0.0%	3 13.6%	5 22.7%	7 31.8%	7 31.8%
生活関連サービス業、娯楽業	1 6.3%	2 12.5%	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	6 37.5%	3 18.8%	4 25.0%
教育、学習支援業	6 54.5%	7 63.6%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	5 45.5%	0 0.0%	8 72.7%	7 63.6%	0 0.0%
医療、福祉	8 9.0%	26 29.2%	21 23.6%	21 23.6%	2 2.2%	20 22.5%	27 30.3%	47 52.8%	36 40.4%	20 22.5%
複合サービス業	8 72.7%	0 0.0%	8 72.7%	8 72.7%	0 0.0%	0 0.0%	8 72.7%	9 81.8%	8 72.7%	1 9.1%
サービス業（他に分類されないもの）	2 8.0%	3 12.0%	3 12.0%	4 16.0%	0 0.0%	1 4.0%	4 16.0%	10 40.0%	9 36.0%	3 12.0%
無回答	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%
合計	38 13.3%	59 20.7%	46 16.1%	58 20.4%	4 1.4%	31 10.9%	60 21.1%	118 41.4%	93 32.6%	57 20.0%
	在宅勤務制度	フレックスタイム制度	変形労働時間制度	サテライトオフィスの設置	自己啓発支援策の実施	業務効率化（DX含む）の推進	裁量労働制	その他	特になし	有効回答数
農業・林業	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%
建設業	0 0.0%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	6 40.0%	15 100.0%
製造業	3 15.8%	2 10.5%	4 21.1%	0 0.0%	5 26.3%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	19 100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
情報通信業	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	4 100.0%
運輸業、郵便業	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	8 100.0%
卸売業、小売業	1 2.9%	4 11.8%	7 20.6%	0 0.0%	1 2.9%	2 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	10 29.4%	34 100.0%
金融業、保険業	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	3 100.0%
不動産業、物品賃貸業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 45.5%	11 100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	6 100.0%
宿泊業、飲食サービス業	3 13.6%	3 13.6%	3 13.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 31.8%	22 100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	2 12.5%	1 6.3%	3 18.8%	0 0.0%	1 6.3%	3 18.8%	1 6.3%	0 0.0%	7 43.8%	16 100.0%
教育、学習支援業	0 0.0%	0 0.0%	4 36.4%	0 0.0%	5 45.5%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%
医療、福祉	7 7.9%	1 1.1%	21 23.6%	1 1.1%	5 5.6%	22 24.7%	1 1.1%	2 2.2%	11 12.4%	89 100.0%
複合サービス業	0 0.0%	1 9.1%	8 72.7%	0 0.0%	8 72.7%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	11 100.0%
サービス業（他に分類されないもの）	2 8.0%	1 4.0%	3 12.0%	0 0.0%	5 20.0%	4 16.0%	1 4.0%	0 0.0%	8 32.0%	25 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	7 100.0%
合計	22 7.7%	16 5.6%	58 20.4%	2 0.7%	31 10.9%	47 16.5%	6 2.1%	3 1.1%	70 24.6%	285 100.0%

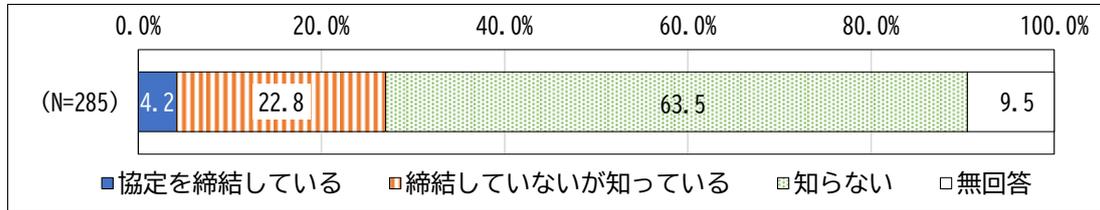


#### (4) 各制度について

##### 問 27 (1) 兵庫県男女共同参画社会づくり協定

兵庫県男女共同参画社会づくり協定の締結状況についてみると、「知らない」(63.5%)が多く、次いで「締結していないが知っている」(22.8%)、「協定を締結している」(4.2%)となっています。

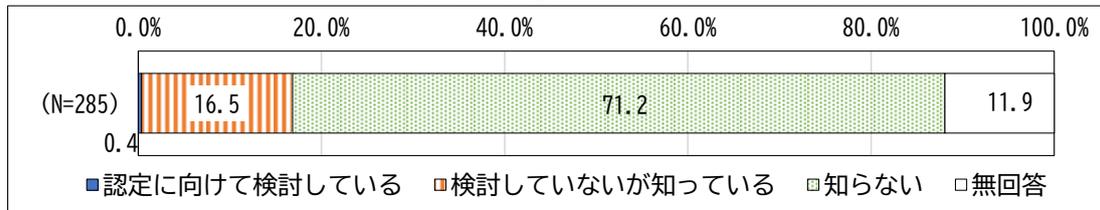
図表 兵庫県男女共同参画社会づくり協定の締結状況



##### 問 27 (2) ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度

ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度の認知度についてみると、「知らない」(71.2%)が多く、次いで「検討していないが知っている」(16.5%)、「認定に向けて検討している」(0.4%)となっています。

図表 (2) ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度の認知度



## 9. その他の取組などについて

### (1) 健康診断

問 28 従業員の健康診断を実施していますか。

健康診断の実施状況についてみると、「実施している」が78.9%、「実施していない」が13.7%となっています。

図表 従業員の健康診断について



### (2) 社会保険等の適用状況

問 29 社会保険等の適用状況について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

社会保険等の適用状況についてみると、「あり」が87.0%、「なし」が6.0%となっています。

図表 社会保険等の適用状況



社会保険の種類についてみると、「健康保険」(90.7%)が最も多く、次いで「厚生年金保険」(88.7%)、「雇用保険」(86.7%)となっています。

図表 社会保険の種類 (複数回答)



新

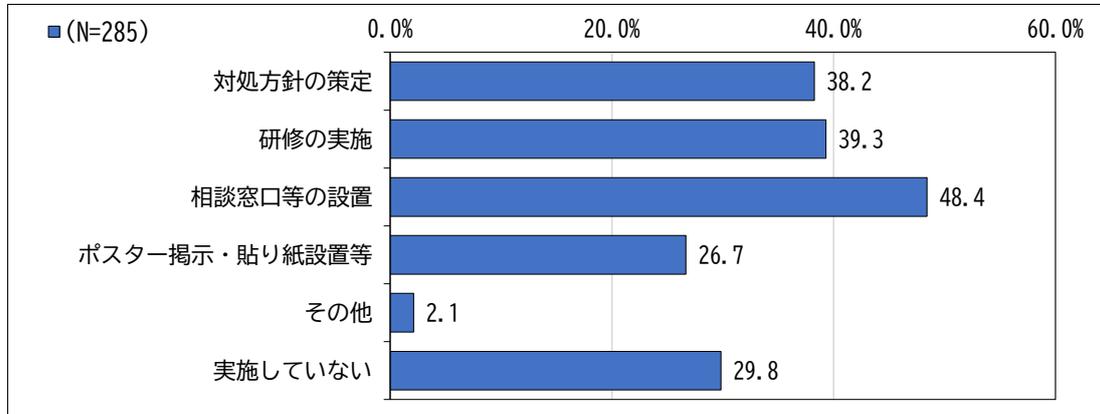


### (3) ハラスメント防止策について

問 30 ハラスメント防止策について、どのような防止策を講じていますか。当てはまるもの全てに○をつけてください。

ハラスメント防止策の防止策についてみると、「相談窓口等の設置」(48.4%)が最も多く、次いで「研修の実施」(39.3%)、「対処方針の策定」(38.2%)となっています。

図表 ハラスメント防止策について（複数回答）



図表 【従業員規模別】 ハラスメント防止策について（複数回答）

	対処方針の策定	研修の実施	相談窓口等の設置	ポスター掲示・貼り紙設置等	その他	実施していない	有効回答数
5人未満	4 5.7%	5 7.1%	5 7.1%	1 1.4%	1 1.4%	46 65.7%	70 100.0%
5～9人	12 37.5%	8 25.0%	11 34.4%	7 21.9%	1 3.1%	17 53.1%	32 100.0%
10～29人	41 53.2%	36 46.8%	44 57.1%	27 35.1%	2 2.6%	15 19.5%	77 100.0%
30～49人	18 41.9%	23 53.5%	28 65.1%	12 27.9%	2 4.7%	6 14.0%	43 100.0%
50～99人	18 48.6%	23 62.2%	26 70.3%	15 40.5%	0 0.0%	1 2.7%	37 100.0%
100～299人	13 61.9%	13 61.9%	20 95.2%	10 47.6%	0 0.0%	0 0.0%	21 100.0%
300人以上	3 75.0%	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
合計	109 38.2%	112 39.3%	138 48.4%	76 26.7%	6 2.1%	85 29.8%	285 100.0%

図表 【業種別】 ハラスメント防止策について（複数回答）

	対処方針 の策定	研修の実 施	相談窓口 等の設置	ポスター 掲示・貼 り紙設置 等	その他	実施して いない	有効回答 数
農業・林業	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%
建設業	2 13.3%	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%	11 73.3%	15 100.0%
製造業	8 42.1%	7 36.8%	11 57.9%	3 15.8%	1 5.3%	5 26.3%	19 100.0%
電気・ガス・熱供 給・水道業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
情報通信業	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	4 100.0%
運輸業、郵便業	2 25.0%	3 37.5%	4 50.0%	2 25.0%	0 0.0%	3 37.5%	8 100.0%
卸売業、小売業	12 35.3%	9 26.5%	17 50.0%	16 47.1%	0 0.0%	9 26.5%	34 100.0%
金融業、保険業	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	3 100.0%
不動産業、物品賃貸 業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	7 63.6%	11 100.0%
学術研究、専門・技 術サービス業	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%	6 100.0%
宿泊業、飲食サービ ス業	5 22.7%	6 27.3%	9 40.9%	4 18.2%	0 0.0%	7 31.8%	22 100.0%
生活関連サービス 業、娯楽業	3 18.8%	5 31.3%	5 31.3%	3 18.8%	1 6.3%	7 43.8%	16 100.0%
教育、学習支援業	2 18.2%	4 36.4%	8 72.7%	2 18.2%	0 0.0%	2 18.2%	11 100.0%
医療、福祉	54 60.7%	53 59.6%	59 66.3%	32 36.0%	3 3.4%	12 13.5%	89 100.0%
複合サービス業	8 72.7%	10 90.9%	9 81.8%	8 72.7%	0 0.0%	1 9.1%	11 100.0%
サービス業（他に分 類されないもの）	8 32.0%	10 40.0%	9 36.0%	3 12.0%	0 0.0%	9 36.0%	25 100.0%
無回答	2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	7 100.0%
合計	109 38.2%	112 39.3%	138 48.4%	76 26.7%	6 2.1%	85 29.8%	285 100.0%

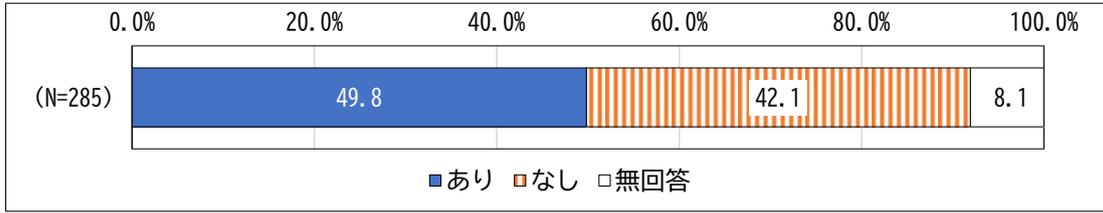


(4) 苦情処理機関の有無

問 31 苦情処理機関の有無について、当てはまるものに○をつけてください。

苦情処理機関の有無についてみると、「あり」が49.8%、「なし」が42.1%となっています。

図表 苦情処理機関の有無



図表 苦情処理機関の有無

【従業員規模別】

	あり	なし	無回答	合計
5人未満	6 8.6%	49 70.0%	15 21.4%	70 100.0%
5～9人	11 34.4%	21 65.6%	0 0.0%	32 100.0%
10～29人	44 57.1%	29 37.7%	4 5.2%	77 100.0%
30～49人	31 72.1%	12 27.9%	0 0.0%	43 100.0%
50～99人	27 73.0%	7 18.9%	3 8.1%	37 100.0%
100～299人	20 95.2%	1 4.8%	0 0.0%	21 100.0%
300人以上	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	4 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
合計	142 49.8%	120 42.1%	23 8.1%	285 100.0%

【業種別】

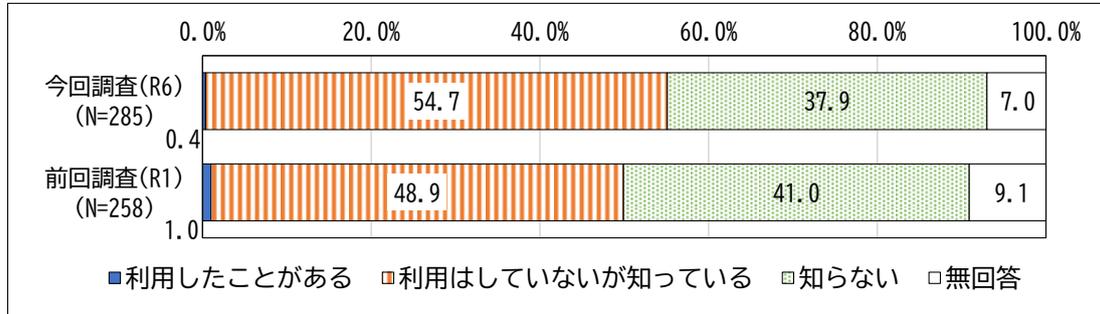
	あり	なし	無回答	合計
農業・林業	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	3 100.0%
建設業	1 6.7%	14 93.3%	0 0.0%	15 100.0%
製造業	10 52.6%	7 36.8%	2 10.5%	19 100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
情報通信業	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	4 100.0%
運輸業、郵便業	2 25.0%	5 62.5%	1 12.5%	8 100.0%
卸売業、小売業	17 50.0%	13 38.2%	4 11.8%	34 100.0%
金融業、保険業	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	3 100.0%
不動産業、物品賃貸業	0 0.0%	8 72.7%	3 27.3%	11 100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	6 100.0%
宿泊業、飲食サービス業	10 45.5%	9 40.9%	3 13.6%	22 100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	6 37.5%	8 50.0%	2 12.5%	16 100.0%
教育、学習支援業	8 72.7%	2 18.2%	1 9.1%	11 100.0%
医療、福祉	68 76.4%	20 22.5%	1 1.1%	89 100.0%
複合サービス業	8 72.7%	3 27.3%	0 0.0%	11 100.0%
サービス業（他に分類されないもの）	6 24.0%	17 68.0%	2 8.0%	25 100.0%
無回答	2 28.6%	3 42.9%	2 28.6%	7 100.0%
合計	142 49.8%	120 42.1%	23 8.1%	285 100.0%

(5) 各相談機関の利用状況

問 32(1) 労働条件相談ほっとライン（厚生労働省）

労働条件相談ほっとラインについてみると、「利用はしていないが知っている」（54.7%）が多く、次いで「知らない」（37.9%）、「利用したことがある」（0.4%）となっています。

図表 労働条件相談ほっとラインの利用状況



図表 【従業員規模別】 労働条件相談ほっとラインの利用状況

	利用したことがある	利用はしていないが知っている	知らない	無回答	合計
5人未満	0 0.0%	21 30.0%	33 47.1%	16 22.9%	70 100.0%
5～9人	0 0.0%	13 40.6%	19 59.4%	0 0.0%	32 100.0%
10～29人	1 1.3%	53 68.8%	23 29.9%	0 0.0%	77 100.0%
30～49人	0 0.0%	28 65.1%	15 34.9%	0 0.0%	43 100.0%
50～99人	0 0.0%	25 67.6%	9 24.3%	3 8.1%	37 100.0%
100～299人	0 0.0%	14 66.7%	7 33.3%	0 0.0%	21 100.0%
300人以上	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	4 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
合計	1 0.4%	156 54.7%	108 37.9%	20 7.0%	285 100.0%

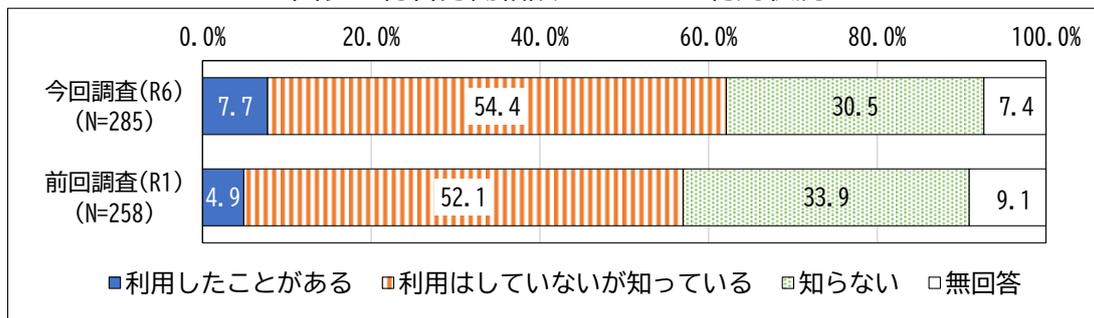
図表 【業種別】 労働条件相談ほっとラインの利用状況

	利用した ことがある	利用はし ていない が知って いる	知らない	無回答	合計
農業・林業	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%
建設業	0 0.0%	6 40.0%	9 60.0%	0 0.0%	15 100.0%
製造業	0 0.0%	10 52.6%	8 42.1%	1 5.3%	19 100.0%
電気・ガス・熱供 給・水道業	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
情報通信業	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	4 100.0%
運輸業、郵便業	0 0.0%	0 0.0%	7 87.5%	1 12.5%	8 100.0%
卸売業、小売業	0 0.0%	18 52.9%	15 44.1%	1 2.9%	34 100.0%
金融業、保険業	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	3 100.0%
不動産業、物品賃貸 業	0 0.0%	4 36.4%	3 27.3%	4 36.4%	11 100.0%
学術研究、専門・技 術サービス業	0 0.0%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	6 100.0%
宿泊業、飲食サービ ス業	0 0.0%	9 40.9%	10 45.5%	3 13.6%	22 100.0%
生活関連サービ ス業、娯楽業	0 0.0%	6 37.5%	8 50.0%	2 12.5%	16 100.0%
教育、学習支援業	0 0.0%	9 81.8%	1 9.1%	1 9.1%	11 100.0%
医療、福祉	0 0.0%	58 65.2%	30 33.7%	1 1.1%	89 100.0%
複合サービス業	0 0.0%	9 81.8%	2 18.2%	0 0.0%	11 100.0%
サービス業（他に分 類されないもの）	1 4.0%	16 64.0%	6 24.0%	2 8.0%	25 100.0%
無回答	0 0.0%	2 28.6%	3 42.9%	2 28.6%	7 100.0%
合計	1 0.4%	156 54.7%	108 37.9%	20 7.0%	285 100.0%

問 32(2) 総合労働相談コーナー（兵庫労働局、西宮労働基準監督署）

総合労働相談コーナーについてみると、「利用はしていないが知っている」(54.4%)が多く、次いで「知らない」(30.5%)、「利用したことがある」(7.7%)となっています。

図表 総合労働相談コーナーの利用状況



図表 【従業員規模別】 総合労働相談コーナーの利用状況

	利用したことがある	利用はしていないが知っている	知らない	無回答	合計
5人未満	4 5.7%	20 28.6%	30 42.9%	16 22.9%	70 100.0%
5～9人	1 3.1%	15 46.9%	16 50.0%	0 0.0%	32 100.0%
10～29人	6 7.8%	57 74.0%	14 18.2%	0 0.0%	77 100.0%
30～49人	2 4.7%	28 65.1%	13 30.2%	0 0.0%	43 100.0%
50～99人	4 10.8%	21 56.8%	8 21.6%	4 10.8%	37 100.0%
100～299人	5 23.8%	12 57.1%	4 19.0%	0 0.0%	21 100.0%
300人以上	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	4 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
合計	22 7.7%	155 54.4%	87 30.5%	21 7.4%	285 100.0%

図表 【業種別】 総合労働相談コーナーの利用状況

	利用した ことがある	利用はし ていない が知って いる	知らない	無回答	合計
農業・林業	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%
建設業	1 6.7%	7 46.7%	7 46.7%	0 0.0%	15 100.0%
製造業	0 0.0%	9 47.4%	9 47.4%	1 5.3%	19 100.0%
電気・ガス・熱供 給・水道業	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
情報通信業	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	4 100.0%
運輸業、郵便業	0 0.0%	1 12.5%	6 75.0%	1 12.5%	8 100.0%
卸売業、小売業	2 5.9%	21 61.8%	10 29.4%	1 2.9%	34 100.0%
金融業、保険業	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	3 100.0%
不動産業、物品賃貸 業	0 0.0%	4 36.4%	3 27.3%	4 36.4%	11 100.0%
学術研究、専門・技 術サービス業	0 0.0%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	6 100.0%
宿泊業、飲食サービ ス業	1 4.5%	7 31.8%	11 50.0%	3 13.6%	22 100.0%
生活関連サービ ス業、娯楽業	1 6.3%	8 50.0%	5 31.3%	2 12.5%	16 100.0%
教育、学習支援業	1 9.1%	9 81.8%	0 0.0%	1 9.1%	11 100.0%
医療、福祉	4 4.5%	64 71.9%	19 21.3%	2 2.2%	89 100.0%
複合サービス業	8 72.7%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	11 100.0%
サービス業（他に分 類されないもの）	3 12.0%	13 52.0%	7 28.0%	2 8.0%	25 100.0%
無回答	0 0.0%	3 42.9%	2 28.6%	2 28.6%	7 100.0%
合計	22 7.7%	155 54.4%	87 30.5%	21 7.4%	285 100.0%

## 10. 総括

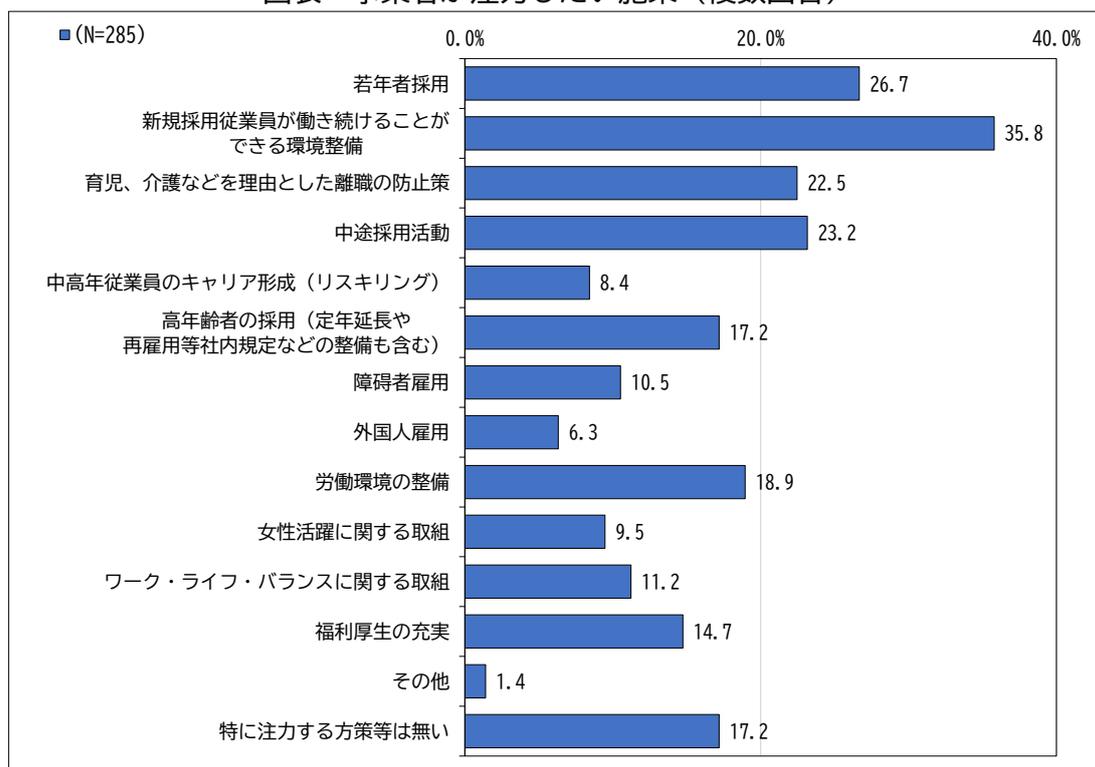
### (1) 各事業所の課題や方策

問 33 今後、雇用・労働環境・福利厚生などの面で貴事業所として注力したいことについて、当てはまるもの全てに○をつけてください。

また、○をつけた項目での課題や、具体的方策、方向性等について差支えない範囲でご記入ください。

今後、注力したいことについてみると、「新規採用従業員が働き続けることができる環境整備」(35.8%)が最も多く、次いで「若年者採用」(26.7%)、「中途採用活動」(23.2%)となっています。

図表 事業者が注力したい施策（複数回答）



図表 【従業員規模別】 事業者が注力したい施策（複数回答）

	若年者採用	新規採用従業員が働き続けられる環境整備	育児、介護などの理由とした離職の防止策	中途採用活動	中高年従業員（リスキリング）のキャリア形成	中高年従業員の採用（定年延長や再雇用等社内規定などの整備も含む）	障害者雇用	外国人雇用	労働環境の整備	女性活躍に関する取組	ワーク・ライフ・バランスに関する取組	福利厚生等の充実	その他	特に注力する方策等はない	有効回答数
5人未満	5 7.1%	5 7.1%	1 1.4%	3 4.3%	0 0.0%	3 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.3%	2 2.9%	1 1.4%	3 4.3%	1 1.4%	25 35.7%	70 100.0%
5～9人	7 21.9%	8 25.0%	7 21.9%	5 15.6%	3 9.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.3%	2 6.3%	2 6.3%	3 9.4%	4 12.5%	1 3.1%	11 34.4%	32 100.0%
10～29人	22 28.6%	33 42.9%	18 23.4%	22 28.6%	8 10.4%	16 20.8%	6 7.8%	1 1.3%	13 16.9%	6 7.8%	9 11.7%	11 14.3%	2 2.6%	7 9.1%	77 100.0%
30～49人	17 39.5%	23 53.5%	15 34.9%	14 32.6%	6 14.0%	11 25.6%	6 14.0%	2 4.7%	14 32.6%	7 16.3%	6 14.0%	9 20.9%	0 0.0%	4 9.3%	43 100.0%
50～99人	14 37.8%	19 51.4%	12 32.4%	13 35.1%	3 8.1%	12 32.4%	7 18.9%	7 18.9%	13 35.1%	4 10.8%	7 18.9%	9 24.3%	0 0.0%	1 2.7%	37 100.0%
100～299人	8 38.1%	11 52.4%	10 47.6%	7 33.3%	2 9.5%	6 28.6%	8 38.1%	5 23.8%	9 42.9%	5 23.8%	5 23.8%	5 23.8%	0 0.0%	1 4.8%	21 100.0%
300人以上	3 75.0%	3 75.0%	1 25.0%	2 50.0%	2 50.0%	1 25.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
合計	76 26.7%	102 35.8%	64 22.5%	66 23.2%	24 8.4%	49 17.2%	30 10.5%	18 6.3%	54 18.9%	27 9.5%	32 11.2%	42 14.7%	4 1.4%	49 17.2%	285 100.0%

図表 【業種別】 事業者が注力したい施策（複数回答）

	若年者採用	新規採用従業員が働き続けられる環境整備	育児、介護などの理由とした離職の防止策	中途採用活動	中高年従業員（リスキリング）のキャリア形成	中高年従業員の採用（定年延長や再雇用等社内規定などの整備も含む）	障害者雇用	外国人雇用	労働環境の整備	女性活躍に関する取組	ワーク・ライフ・バランスに関する取組	福利厚生等の充実	その他	特に注力する方策等はない	有効回答数
農業・林業	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%
建設業	4 26.7%	2 13.3%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 26.7%	0 0.0%	6 6.7%	15 100.0%
製造業	5 26.3%	8 42.1%	2 10.5%	4 21.1%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	1 5.3%	4 21.1%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	19 100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
情報通信業	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	4 100.0%
運輸業、郵便業	3 37.5%	4 50.0%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	8 100.0%
卸売業、小売業	13 38.2%	11 32.4%	4 11.8%	5 14.7%	1 2.9%	5 14.7%	0 0.0%	1 2.9%	8 23.5%	2 5.9%	1 2.9%	4 11.8%	0 0.0%	3 8.8%	34 100.0%
金融業、保険業	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	3 100.0%
不動産業、物品賃貸業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 36.4%	11 100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	6 100.0%
宿泊業、飲食サービス業	5 22.7%	5 22.7%	3 13.6%	5 22.7%	2 9.1%	4 18.2%	3 13.6%	1 4.5%	1 4.5%	2 9.1%	3 13.6%	1 4.5%	0 0.0%	5 22.7%	22 100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	4 25.0%	4 25.0%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	2 12.5%	0 0.0%	2 12.5%	3 18.8%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	16 100.0%
教育、学習支援業	2 18.2%	2 18.2%	2 18.2%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	6 54.5%	0 0.0%	2 18.2%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	11 100.0%
医療、福祉	30 33.7%	45 50.6%	36 40.4%	38 42.7%	13 14.6%	29 32.6%	12 13.5%	13 14.6%	21 23.6%	11 12.4%	22 24.7%	23 25.8%	3 3.4%	11 12.4%	89 100.0%
複合サービス業	0 0.0%	8 72.7%	8 72.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 72.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	11 100.0%
サービス業（他に分類されないもの）	8 32.0%	10 40.0%	6 24.0%	6 24.0%	3 12.0%	3 12.0%	3 12.0%	1 4.0%	3 12.0%	2 8.0%	2 8.0%	4 16.0%	1 4.0%	4 16.0%	25 100.0%
無回答	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	7 100.0%
合計	76 26.7%	102 35.8%	64 22.5%	66 23.2%	24 8.4%	49 17.2%	30 10.5%	18 6.3%	54 18.9%	27 9.5%	32 11.2%	42 14.7%	4 1.4%	49 17.2%	285 100.0%

### ①「若年者採用」の課題、具体的方策、方向性等

#### 【課題】

- ・新卒者の応募がない。
- ・離職率が極めて高い。
- ・若年層に人気がある業界ではない。
- ・若者世代の価値観の理解と教育

#### 【具体的方策、方向性等】

- ・働きやすい職場づくりに努める。
- ・実務トレーニング制度の充実
- ・魅力ある分野としての発信
- ・専門情報媒体への掲載
- ・学校訪問

### ②「新規採用従業員が働き続けることができる環境整備」の課題、具体的方策、方向性等

#### 【具体的方策、方向性等】

- ・風通しの良い職場環境づくり
- ・能力に応じた人材配置
- ・福利厚生の充実
- ・資格取得の実費負担ゼロ
- ・研修制度の充実
- ・OJT等職員教育の充実
- ・定期的な個別面談の実施
- ・外部相談窓口の設置
- ・時間外労働の削減

### ③「育児、介護などを理由とした離職の防止策」の課題、具体的方策、方向性等

#### 【課題】

- ・有給休暇とできるかどうか
- ・安心して働き続けられる環境の整備
- ・社員の高齢化に伴う親の介護による離職増加

#### 【具体的方策、方向性等】

- ・社会保険労務士に相談する。
- ・短時間労働制度の導入
- ・オフィスを設けず、フルリモートで働くことができる環境の整備
- ・育メンボスの企画（男性管理者も育児休暇）など定期的に実施

### ④「中途採用活動」の課題、具体的方策、方向性等

#### 【課題】

- ・専門資格を持っている職員の採用
- ・優秀な人材の見極め

- ・紹介会社を利用しないと採用することが困難
- ・応募がない
- ・キャリアがある中途採用者は給与面での折り合いがつかないことがある。

【具体的方策、方向性等】

- ・会社ホームページの刷新を行う。
- ・教育体制の整備
- ・ハローワークの職員とコミュニケーションを図り、アピールする。
- ・有料求人募集サイトの活用
- ・求人広告での PR
- ・職場見学会の開催

⑤「中高年従業員のキャリア形成（リスキリング）」の課題、具体的方策、方向性等

【具体的方策、方向性等】

- ・経験年数に応じたコーチング、グループワーク等の実施
- ・資格取得支援
- ・本人の希望により興味がある部署へ異動する。

⑥「高年齢者の採用（定年延長や再雇用等社内規定などの整備も含む）」の課題、具体的方策、方向性等

【課題】

- ・あらゆる就労ニーズ（就労したい曜日、回数、時間など）に柔軟に対応すること。
- ・定年延長のタイミング

【具体的方策、方向性等】

- ・能力に応じて任せる仕事を作る。
- ・再雇用制度、定年延長等の充実

⑦「障害者雇用」の課題、具体的方策、方向性等

【課題】

- ・導入部分の教育
- ・理解と環境整備
- ・職場環境の整備に問題があり進まない。
- ・個々の障害度合いによって受け入れる体制が変化することが業務フロー的に煩雑になる。

【具体的方策、方向性等】

- ・特別支援学校との連携

⑧「外国人雇用」の課題、具体的方策、方向性等

【課題】

- ・言語やコミュニケーションの相互理解

【具体的方策、方向性等】

- ・国により生活環境が違うのでサポートする。

⑨「労働環境の整備」の課題、具体的方策、方向性等

【課題】

- ・働き方改革、ICTの導入。
- ・残業時間の削減、業務負担の分散
- ・休憩時間、場所の配慮

【具体的方策、方向性等】

- ・ICT機器導入による時間外労働削減

⑩「女性活躍に関する取組」の課題、具体的方策、方向性等

【課題】

- ・ライフステージの変化に伴う離職防止

【具体的方策、方向性等】

- ・各種研修の充実
- ・積極的な昇進

⑪「ワーク・ライフ・バランスに関する取組」の課題、具体的方策、方向性等

【課題】

- ・休暇の取得しやすさ、勤務時間帯の配慮と周辺理解
- ・効率的な業務改善が必要

【具体的方策、方向性等】

- ・DX化
- ・業務のマニュアル化

⑫「福利厚生の充実」の課題、具体的方策、方向性等

【課題】

- ・互助会の見直し
- ・充実させるためには資本が必要
- ・全ての従業員が利用できるものでなければ問題であるという意識がある。

【具体的方策、方向性等】

- ・兵庫ファミリーパックの加入

⑬「その他」の課題、具体的方策、方向性等

【課題】

- ・雇用するための原資確保
- ・扶養の範囲内での勤務希望に基づく調整